

**ドミニカ共和国
全国廃棄物管理制度・能力強化
プロジェクト
詳細計画策定調査報告書**

平成 25 年 10 月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

環 境
J R
13-219

**ドミニカ共和国
全国廃棄物管理制度・能力強化
プロジェクト
詳細計画策定調査報告書**

平成 25 年 10 月
(2013年)

**独立行政法人国際協力機構
地球環境部**

目 次

目 次

プロジェクトの位置図

写 真

略語表

事業事前評価表

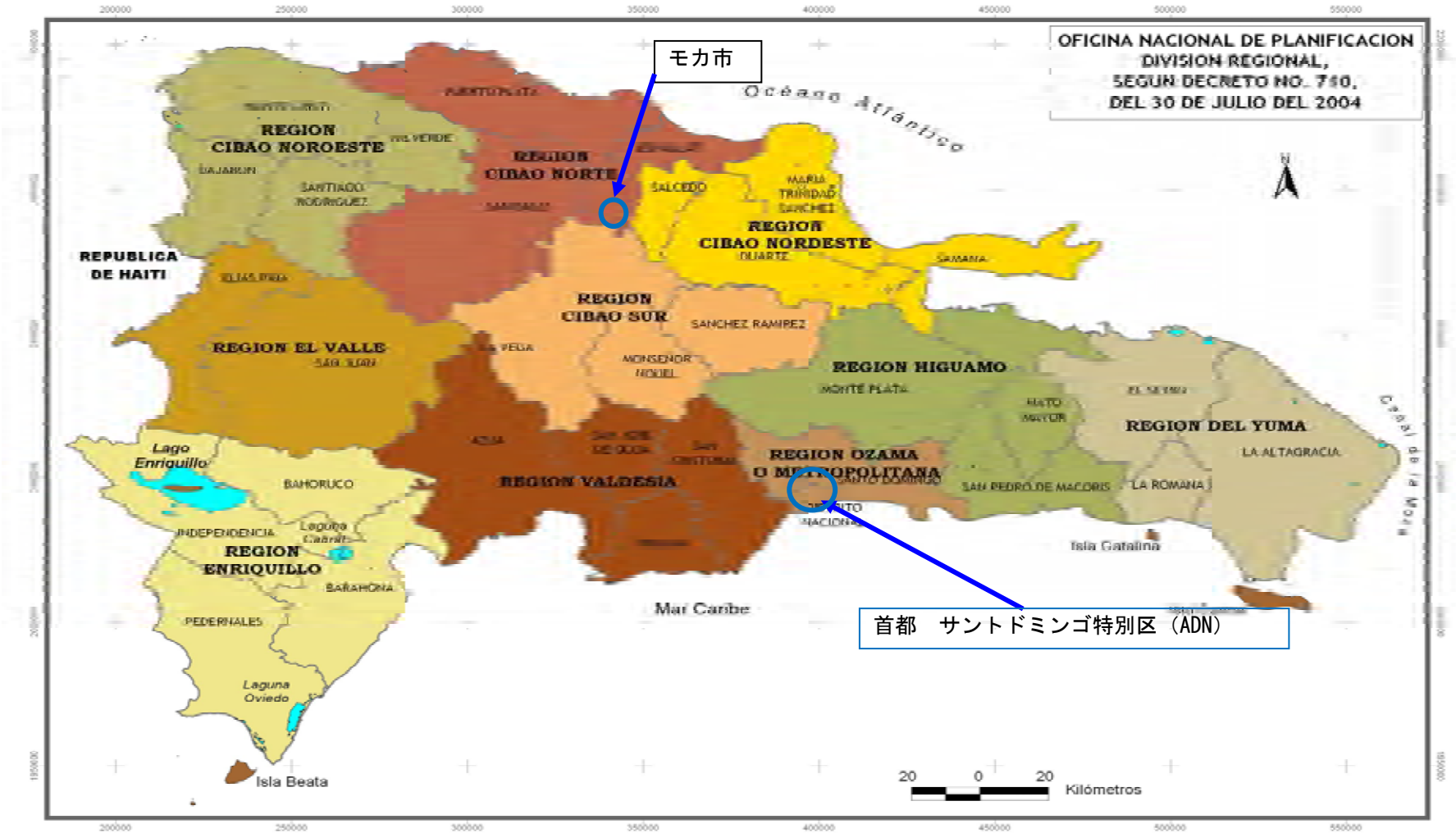
第1章 詳細計画策定調査の概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査日程	2
1-5 調査結果概要	3
第2章 ドミニカ共和国における廃棄物管理の現状	5
2-1 地方自治制度	5
2-2 廃棄物管理に係る法制度	6
2-3 各組織の役割、予算措置、組織体制とキャパシティ（課題対処能力）	8
2-4 参加型ワークショップから抽出された課題	17
2-5 他ドナーの取り組み	18
第3章 協力計画の概要	19
3-1 プロジェクトの概要	19
3-2 協力期間と開始時期	19
3-3 対象地域	19
3-4 ターゲットグループと最終受益者	19
3-5 プロジェクトの目標	20
3-6 成果及び活動	20
3-7 投 入	21
3-8 実施体制	22
3-9 前提条件・外部条件	22
3-10 プロジェクト実施上の留意点	22
第4章 プロジェクト5項目評価	24
4-1 妥当性	24
4-2 有効性	26
4-3 効率性	27
4-4 インパクト	28
4-5 自立発展性	29

第5章 団長所感.....	31
---------------	----

附属資料

1. 面談者リスト.....	35
2. 議事録.....	37
3. 署名済みR/D（スペイン語、英語）.....	59
4. PDM（和訳）.....	183
5. 収集資料リスト.....	187
6. 事前質問票と回答.....	188
7. 廃棄物に係る一般法の改正プロセス西文資料（MEPyDより入手）.....	191

プロジェクトの位置図



ドミニカ共和国全国地域行政区

写

真



6/3 環境天然資源大臣表敬



環境天然資源省のカウンターパート [右：フローレンス・チャン(Project Director)、中央：廃棄物管理課長 Julio (Project Manager)、左：地方自治体環境管理課長 Manuel]



6/6 モカ市での参加型ワークショップ



前列右から2番目がモカ市長





CCN-GIRESOL メンバー（FEDOMU、経済計画開発省、教育省、環境天然資源省）の担当者



環境天然資源省のエスパイジャット県支所にて。写真は県支所長（Provincial Director）



プロジェクトのカウンターパートとして配置されたスタッフが勢揃い（6/10）



環境天然資源省庁舎



カウンターパート（環境天然資源省廃棄物管理課）の普段の執務スペース



6/11 ミニッツ署名式。中央が環境天然資源大臣、右が経済計画開発省副大臣

略 語 表

略語	英/西語	日本語
ADN	Ayuntaminto del Distrito Nacional	サントドミンゴ特別区
CCN-GIRESOL	Comité Coordinador Nacional para la gestión integral de los residuos sólidos	固形廃棄物の統合的管理のための国家調整委員会
DM	Distrito Municipio	市の領域内にある地方自治体
ECORED	Red Nacional de Apoyo Empresarial a la Proteccion Ambiental	環境保護のための企業団体（ネットワーク）
FEDOMU	Federacion Dominicana de Municipio	ドミニカ地方自治体連合
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
ISWM	Integrated Solid Waste Management	統合的廃棄物管理
JCC	Joint Coordination Committee	プロジェクト合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
LMD	Liga Municipal Dominicana	ドミニカ地方自治体連盟
MARENA	Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales	環境天然資源省
MEPyD	Ministerio de Economia, Planificacion y Desarrollo	経済計画開発省
MGSD	Mancomunidad del Gran Santo Domingo	サントドミンゴ首都圏地方自治体連合
SWM	Solid Waste Management	廃棄物管理
UGAM	Unidad Gestion Ambiental Municipal	地方自治体環境管理ユニット
UMPE	Unidad Municipal de Programas Especiales	地方自治体特別プログラムユニット

事業事前評価表

国際協力機構 地球環境部 環境管理第二課

1. 案件名
国名：ドミニカ共和国 案件名：和名 全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクト 英名 Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic
2. 事業の背景と必要性
<p>(1) 当該国における廃棄物管理セクターの現状と課題</p> <p>中米・カリブ地域の各国では、近年の経済発展に伴い、適正な廃棄物管理、廃棄物の減量を推進してきている。こうした状況下、JICAは中米・カリブ地域において廃棄物分野の協力を数多く実施してきた。またこれらの協力は、現場レベルでの課題解決に向け大きな成果を上げてきた。一定程度発展をしている中米・カリブ地域に対して、より戦略的な協力を行っていくことが求められている。</p> <p>ドミニカ共和国は、2003年から順調な経済発展を遂げており、2005年にはGDPが前年度比約1.5倍（2004年：2,550米ドル/人、2005年：3,740米ドル/人）と上昇、その後もGDPは順調に上昇し2010年のGDPは約5,200米ドル/人となっている。こうした経済成長の一方で、排出される廃棄物の量も劇的に増加し、サントドミンゴ特別区では2004年の最終処分量が約1,200トン/日であったのが、2010年には約2,100トン/日と2倍近く増加している。</p> <p>農村から都市への急激な人口流入が続き、都市部における衛生環境の悪化（水質汚染、廃棄物処理など）が深刻化していることから、特に、サントドミンゴ首都圏やサンティアゴなどの主要都市には、環境改善への対策を早期に講じることが求められている。また中小規模の地方都市では財源に窮しており、主要都市のように廃棄物管理行政に投入がされず、衛生埋立処分場の整備が追いついていない。多くの中小規模の地方自治体において、町外れの荒廃地などにオープンダンピング¹による不適切な最終処分が頻発し、公衆衛生上の問題を引き起こし、その結果近隣の住民には健康・環境両面の影響を与えている。</p> <p>こうした状況下、当該分野の所管官庁である環境天然資源省（Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales：MARENA）は「廃棄物に係る一般法案」の作成を行っている。同法案では、廃棄物管理に係る関係者の権利義務を明確にし、環境天然資源省を廃棄物管理の国家政策、管理基準、目標設定を行う責任官庁とし、地方自治体は管轄区域内の廃棄物管理事業を運営する責務を負うと定義している。しかし、現状では法の施行に向けた関連法令（省令や規則）の検討はまだ開始されておらず、環境天然資源省が全国の地方自治体に対して指導・支援を展開するためには、制度面、人材面、技術面で不十分な状況であり、組織の制度・能力強化が必要である。</p> <p>また環境天然資源省を中心として廃棄物管理にかかわる省庁、公的機関、NGOが意見交換をするネットワーク「CCN-GIRESOL」（Comité Coordinador Nacional para la gestión integral</p>

¹ 「野積み」または「投棄」とも呼ばれ、浸出水処理や覆土を施さない最終処分。

de los residuos sólidos : 固形廃棄物の統合的管理のための国家調整委員会) が発足しているが、各組織の明確な役割分担は定まっておらず、関係機関との連携体制を強化する必要がある。

地方自治体の廃棄物管理では、個別の地方自治体が分散的に廃棄物処理を行うよりも、広域組合化してある程度集中的な管理を行い、拠点となる衛生埋立処分場で廃棄物を適正に埋立処分の方が効率上望ましい。ドミニカ共和国では地方自治法の改正により、2008年から「地方自治体連合」を結成して、複数の地方自治体が連携して公共サービスを行うことが認められ、現状では11の地方自治体連合がある。現在全国的に廃棄物管理関連で地方自治体連合を結成しようという動きが複数あるなか、地方自治体連合の計画策定能力の強化が必要となる。

環境天然資源省は2010年より全国31の各県に支所を配置しているが、この県支所は複数の地方自治体間の調整者としての役割を果たすことが期待される。しかし、現状では各県支所当たりのスタッフ数は平均5名程度で、廃棄物管理の専門家が配置された支所は少なく、能力の向上が必要である。このような背景から、全国的な廃棄物管理に係る制度の整備と実施を担保するための体制強化、並びに全国展開の責任を有する環境天然資源省の能力強化が喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における廃棄物管理セクターと本プロジェクトの位置づけ

ドミニカ共和国政府では2012～2030年の国家開発戦略において、「ごみ収集率の拡大と持続可能な最終処分の確保」を挙げている。また、国家開発戦略を受けて2012～2016年の環境天然資源省の戦略計画のなかで、「都市廃棄物の総合管理プログラムの開発」「最終処分場の適正化」「3R (Reduce, Reuse and Recycle) の導入」の必要性を定めている。以上の政策と、本プロジェクトは合致したものである。

本プロジェクトの目的は、各地方自治体が統合的廃棄物管理計画を自らの力で策定し実行できるようにするために、環境天然資源省の能力強化を行うことにあり、これはドミニカ共和国の推進する地方自治体の行政権限強化方針とも一致している。

(3) 廃棄物管理セクターに対するわが国及びJICAの援助方針と実績

わが国の対ドミニカ共和国国別援助方針（2012年度）では、開発課題「都市環境改善」において、人口集中の激しい都市部の廃棄物管理・下水処理など主要な環境衛生課題をソフト面、ハード面の双方から支援すると定めている。本プロジェクトは「ソフト面からの支援」に合致する。JICAの対ドミニカ共和国事業展開計画（2012年度）においても、本事業は援助重点分野「環境保全プログラム」の一環として位置づけられ、都市衛生環境の改善に寄与することが期待される。

ドミニカ共和国におけるJICAの廃棄物管理に係る協力は、首都サントドミンゴ特別区を中心に展開されてきた。サントドミンゴ特別区には技術協力プロジェクト「サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト」（2009～2012年終了）並びに開発調査「サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査」（2005～2007年終了）が実施された。

(4) 他の援助機関の対応

ドミニカ共和国の廃棄物管理セクターに対する他ドナーの支援としては、欧州連合 (EU) が「SABAMARプロジェクト」により、サントドミンゴ特別区の貧困地区の廃棄物収集改善支援を実施 (2006年終了)、米州開発銀行 (Inter-American Development Bank : IDB) がサントドミンゴ首都圏の11の地方自治体の広域連携を推進する「廃棄物の広域処理に関するマスタープラン調査」(2012年終了)を実施。そのほかにドイツ国際協力公社 (GIZ) による「GIRESOLネットワークプロジェクト」などがあったが、2013年7月時点ではすべて終了している。本プロジェクトでは、これらのプロジェクトの成果もリソースとして活用する。

3. 事業概要

(1) 事業目的 (協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、ドミニカ共和国において、全国の統合的廃棄物管理の制度構築支援と、各地方自治体の統合的廃棄物管理計画策定を環境天然資源省が指導・支援を行うことにより、統合的廃棄物管理の中央政府と地方自治体の管理体制の構築を図り、もってドミニカ共和国全国の廃棄物管理状況の改善に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ドミニカ共和国、パイロットプロジェクトサイト (モデル自治体・地方自治体連合体をプロジェクト実施中に選定)²

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

- ① 環境天然資源省環境管理部の廃棄物管理課・地方自治体環境管理課の職員 (10名)
- ② 環境天然資源省の各県 (31県) の支所職員
- ③ 地方自治体の廃棄物管理に係るスタッフ

(4) 事業スケジュール (協力期間)

2014年1月～2016年12月を予定 (計36カ月)

(5) 総事業費 (日本側)

約3.4億円

(6) 相手国側実施機関

環境天然資源省

² モデル自治体・地方自治体連合体は、プロジェクト開始後に先方との協議を通じて選定する。選定の過程 (選定基準の設定、優先順位の付け方等) をプロジェクト活動を通じて支援する。プロジェクト開始後1年目以内を目途に、1または複数の都市を選定する予定。

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣（80MM程度）

チーフアドバイザー（廃棄物行政/政策・組織制度、キャパシティ・ディベロップメント）、研修企画、住民参加型合意形成、法律アドバイザー/行政法務、GIS/データベース管理、廃棄物管理財政、都市廃棄物管理

② 現地活動費（国際ワークショップ開催費、招へい者旅費・日当を含む）

③ 研修：国内研修、第三国/本邦研修

④ 供与機材（車両等）

2) ドミニカ共和国側

① カウンターパート（環境天然資源省廃棄物管理課・地方自治体環境管理課の職員10名）

② オフィススペース、会議室（環境天然資源省内）

③ プロジェクトの運営経費（電話、インターネット、電気・水道等）

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー平等推進/平和構築・貧困削減

廃棄物の収集・運搬や最終処分場の改善に関しては、ウェストピッカー³やリサイクラー等零細事業者の生業への影響に配慮する。また、家庭ごみの排出マナー向上といった市民への啓発を通じ、女性による市民活動推進にも寄与する活動を行う。

(9) 関連する援助活動

1) わが国の援助活動

開発調査「サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査」（2005～2006年）並びに技術協力プロジェクト「サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト」（2009～2012年）で支援した、同区のマスタープラン、収集運搬計画の策定の経験や、研修教材、車両メンテナンス技術マニュアルを、同区の人材を講師とすることも視野に入れて本プロジェクトの研修に活用する。

2) 他ドナー等の援助活動

現在実施中の、廃棄物管理セクターにおける他ドナーの支援はないが、GIZによる過去のプロジェクトのフォローアップがあるとの情報を得ており、引き続き注目する。

³ ごみから有価物を拾う人々のことを指す。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

- 1) 上位目標⁴：ドミニカ共和国の全国の廃棄物管理状況が改善される。周辺国との統合的廃棄物管理（Integrated Solid Waste Management：ISWM）システムに関する情報交換が促進される。

【指標】

- ・ ISWM計画を策定した地方自治体が、●⁵（数）団体できる。
- ・ ●%の市役所で各1名以上が研修を受け、普及員となる。
- ・ 広域処理が●カ所で実現する。
- ・ 周辺国との情報共有が定期的に（年●回以上の頻度で）行われる。

- 2) プロジェクト目標：ドミニカ共和国の統合的廃棄物管理（ISWM）の中央政府と地方自治体の管理体制が環境天然資源省を通じて、構築される。

【指標】

- ・ プロジェクト成果を踏まえて、環境天然資源省の廃棄物関連法規定が改訂される。
- ・ 中央政府から地方自治体にISWM計画作成の義務に関する通達が出される。
- ・ 県支所をつうじて、要請に基づき必要に応じて、地方自治体に対するISWM計画作成に関する支援ができるようになる。

3) 成果及び活動

成果1. 環境天然資源省により、県支所、地方自治体、協力機関⁶の役割が整理される。

【指標】

- 1-1. 協力機関の活動/役割を明確にし、重複を避けるためのインベントリー⁷が作成される。
- 1-2. 現行の関連法・規則、環境天然資源省戦略計画、上記インベントリーとの関連を踏まえた法制度分析報告書が作成される。
- 1-3. 全国ISWMの管理体制の構築に向けた協力機関の役割分担に係る合意文書が作成される。

【活動】

- 1-1. 廃棄物管理行政に係る、地方自治制度、地方財政制度の詳細と実態を把握する。
- 1-2. 廃棄物に係る一般法案の内容を精査し、施行のためのメカニズムを検討する。
- 1-3. 全国規模のISWM体制に向けたフレームワークを作成する。
 - a. 環境天然資源省本省、県支所、地方自治体の役割を明確化する。

⁴ 成果4の「周辺国との経験の共有・意見交換」で周辺国からフィードバックを得ることでプロジェクト目標の「管理体制の構築」を促すものと位置づけている。また上位目標には、成果4の活動をプロジェクト終了後も持続的に継続することで達成される状況として、「周辺国との情報交換の促進」を掲げている。

⁵ 成果1において現状分析の調査が終了した時点を目途に、プロジェクト目標の達成を確認するための具体的な指標の設定を行う。

⁶ CCN-GIRESOLのメンバーとサントドミンゴ特別区を本プロジェクトの「協力組織」と定め、プロジェクトに参画する。

⁷ 各組織の実績、データ等の資産を一覧化したものを指す。

- b. 協力機関の役割の整理と連携ルールを明確化する。
- c. ISWM体制を規定する手段（法制度、地方自治体単位の条例等）を検討する。

成果2. 環境天然資源省により、「自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアル」の案が作成される。

【指標】

- 2-1. 環境天然資源省（本省）による県支所及び自治体指導のためのトレーニング計画が作成される。
- 2-2. 全国31各県の支所で1名以上の職員が研修指導者研修（Training of Trainers : TOT）を受ける。
- 2-3. ガイドライン・マニュアル（案）集が作成される。

【活動】

- 2-1. 協力機関との連携の下、環境天然資源省（本省）による県支所及び地方自治体指導のためのトレーニング計画を作成する。
- 2-2. 2-1で作成したトレーニング計画を活用して、環境天然資源省本省・県支所職員に対して研修指導者研修（ToT）を実施する。
- 2-3. 環境天然資源省が、地方自治体支援ツールとして「自治体ISWM計画策定支援の指針・ガイドライン・マニュアル案」を作成する。
 - a. 指針は、国家レベルのISWMに関するものとする。
 - b. ISWMに関する指針は、地方自治体の実情に即したものとする。
 - c. ガイドラインの内容は、ISWMの活動に関するグッドプラクティス、効率性・有効性に係る測定可能な指標を用いたISWMの評価、ISWMの計画を含む。
 - d. マニュアルの内容は、運営の手続き（収集、運搬、処理、最終処分）を含む。
 - e. ガイドライン・マニュアル案には3R、廃棄物によるエネルギー回収をPPP（Public-Private Partnership：官民連携）で実施する手法・手続きを含む。
 - f. ガイドラインには、廃棄物管理のプロジェクトにおける、市民参加型アプローチ及び合意形成に関するものを含む。

成果3. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、モデル自治体・地方自治体連合体においてパイロットプロジェクトを行いながら、地方自治体・地方自治体連合体のISWM計画作成の支援がなされる。

【指標】

- 3-1. 選定基準に沿ってモデル自治体・地方自治体連合体が選定される。
- 3-2. 各モデル自治体・地方自治体連合体の調査報告書が作成される。
- 3-3. 活動3-3の研修実施報告書が作成される。パイロットプロジェクトサイトの自治体・地方自治体連合の職員1名以上が研修を受ける。
- 3-4. モデル自治体・地方自治体連合体によるISWM計画案が作成される。

【活動】

- 3-1. モデル自治体と地方自治体連合体を選定する。
- 3-2. モデル自治体・地方自治体連合体のキャパシティ・アセスメント、ベースライン

調査。

- 3-3. 研修を受けた環境天然資源省/県支所職員を実際の講師として、地方自治体向けの廃棄物管理研修を実施する。
- 3-4. モデル自治体・地方自治体連合体におけるISWM計画の案を作成する。
 - a. 環境天然資源省－県支所－地方自治体/地方自治体連合体のタテの情報ライン・システムを設計する。
 - b. 地方自治体の廃棄物管理料金徴収を強化する方策を検討し提案する。
 - c. モデル自治体・地方自治体連合の廃棄物管理計画における、社会・民間セクター連携の下での、3R実施計画を検討する。
 - d. モデル自治体/地方自治体連合体の必要に応じて、合意形成及び参加型ワークショップに関する活動を行う。
- 3-5. ISWM計画案を試行的に実施し、実施結果を評価し、教訓と提言を抽出する。
- 3-6. モデル自治体・地方自治体連合体のISWM計画を最終化する。

成果4. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、周辺国⁸と経験の共有と意見交換を通じて、地方自治体（単独もしくは地方自治体連合体）のISWM計画を改善する。

【指標】

- 4-1. 国際ワークショップが少なくとも年に1回開催される。
- 4-2. 国際ワークショップ参加の周辺国からコメント・情報が得られる。
- 4-3. 研修へのオブザーバー参加国からのコメント・情報が得られる。
- 4-4. モデル自治体・地域のISWM計画（改訂版）が作成される。

【活動】

- 4-1. 活動2-2、3-3で行われる研修に、周辺国の中央政府関係者/地方自治体関係者を、オブザーバー参加として招へいする。
- 4-2. 活動2-3で作成する地方自治体支援ツール案を、周辺国に共有する。
- 4-3. 活動3-4で作成するISWM計画案を、周辺国に共有する。
- 4-4. 周辺国をモデル自治体に招へいし、国際ワークショップを開催し、環境天然資源省の制度強化、地方自治体支援活動の進捗・成果について意見交換を行う。
- 4-5. 周辺国との意見交換を参考にして、必要に応じてモデル自治体のISWM計画を改善する。

成果5. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、施行令・施行規則（案）、自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアルが成案となる。

【指標】

- 5-1. 施行令・施行規則案が完成する。
- 5-2. 全国総合廃棄物管理法の改正案が完成する。
- 5-3. 「自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアル」集が完成する。

⁸ 国際ワークショップ招へい国は、プロジェクト開始後に決定する。

【活動】

- 5-1. 施行令・施行規則案の作成を支援する。
- 5-2. 「廃棄物管理に係る一般法」の改正案の作成を支援する。
- 5-3. 「自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアル」を最終化する。

4) プロジェクト実施上の留意点

中米・カリブ地域内での広域連携の展開：

中米・カリブ地域の廃棄物管理分野の協力成果及び現状把握を目的として、2012年8月から12月にかけて「中米・カリブ地域廃棄物管理分野基礎情報収集・確認調査」を実施した。この調査で、国家レベルでの法制度、廃棄物管理計画の策定、地方自治体への波及の体制整備の重要性、広域連携の拠点となる国を中心に個別プロジェクトの成果を中米・カリブ諸国に広げていくことなどが提案された。ドミニカ共和国では、サントドミンゴ特別区で協力の成果が実務に取り入れられ、かつ廃棄物管理分野の帰国研修員が全国で行政職に携わりネットワークを形成している。このことからドミニカ共和国は、中米カリブ地域の広域連携の端緒となる活動を行う土台を備えていると考えられる。

本プロジェクトは、パイロットプロジェクトの実施プロセスを周辺国の関係者に公開し、プロジェクトの成果の共有と近隣国との課題の共有をつうじ、更にはプロジェクトで構築した中央と地方自治体のシステムを普及する目的で、周辺国を招いた国際ワークショップを年1回程度実施する。

(2) その他インパクト

地方自治体の計画策定能力へのインパクト：

地方自治体がISWM計画の策定能力を向上させることは、廃棄物分野以外の他の行政サービスや開発計画策定に好影響を与えることが期待される。また、本プロジェクトは地方自治体における廃棄物管理全体の効率化及びごみ処理料金の徴収率向上にもつながり、地方自治体の財政状況の改善に一定の貢献をすることも見込まれる。財政自主権の促進、ひいては地方自治の促進へのインパクトが考えられる。

一方、中小自治体においては自治体間連携や広域化に基づく行政サービス改善、効率化の具体的手法として、廃棄物管理分野以外に対してもヒントを提供することが期待できる。

5. 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

(1) 事業実施のための前提条件

なし

(2) 成果達成のための外部条件

- ・ 「廃棄物に係る一般法案」の内容について、プロジェクトの進行に影響を及ぼすような本質的な変更がされない。
- ・ 環境天然資源省の組織体制が大きく変化しない。

(3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ 「廃棄物に係る一般法案」及び関連法令（法律の施行のための省令や規則）が予定どおり施行される。

(4) プロジェクト上位目標達成のための外部条件

なし

6. 評価結果

本プロジェクトは、ドミニカ共和国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致している。また、本プロジェクトの設計においては、ドミニカ共和国の既存の法制度に基づき、実施機関の主体性を尊重しており、プロジェクト目標の達成に向けた5つのアウトプットとそのための活動及びインプットは合理的に組み立てられている。実施機関のオーナーシップが十分高いことも確認されている。よって、本プロジェクト実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

エルサルバドル国技術協力プロジェクト「地方自治体廃棄物管理総合管理プロジェクト」（2005～2009年）では、1つの自治体組合におけるモデル構築に終わらず、他の自治体組合に普及していけるよう、橋渡しをする中央政府関係者の能力の向上に重点を置き、国全体への波及を図った。しかし、プロジェクト対象地域での管理改善が主要目的であったことから、中央政府にそのノウハウが集積されずに終わった。

本プロジェクトでは、現場での計画改善において中央政府からの主体的な関与に、更に留意する必要がある。また、地方自治体・地方自治体連合のパイロットプロジェクトをつうじた国家レベルでの体制構築を目標とし、かつプロジェクト活動の進捗を周辺国と共有することで中米・カリブ地域への波及効果をねらっている。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始6カ月以内	ベースライン調査
事業中間時点	中間レビュー
事業終了6カ月前	終了時評価
事業終了3年後	事後評価

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 要請の背景

中米・カリブ地域の各国では、近年の経済発展に伴い、廃棄物管理政策を重要課題と位置づけ、適正な廃棄物管理、廃棄物の減量を推進してきている。こうした状況下、JICAはドミニカ共和国をはじめとして中米・カリブ地域において廃棄物分野の協力を数多く実施してきた。またこれらの協力は、現場レベルでの課題解決に向けた協力を実施し大きな成果を上げてきた。こうした個別支援の要請が現在も数多く寄せられる一方で、一定程度発展をしている中米・カリブ地域に対して、協力の集中と選択の視点及びより戦略的な協力を行っていくことが求められている。

現在までの協力成果及び現状把握を目的として、2012年8月から12月にかけて「中米・カリブ地域廃棄物管理分野基礎情報収集・確認調査」を実施した。この調査では、中米・カリブ地域各国の廃棄物管理の概況と当該地域への協力方向性を取りまとめた。同調査では、より適切な廃棄物管理に向けて、国家レベルでの法制度整備及び廃棄物管理計画の策定と地方自治体への波及システムといった体制の整備を進めることの重要性和、広域連携の拠点となる国を中心とした協力を実施し、中米・カリブ諸国全域に広げていくことが提案されている。

また同調査において、ドミニカ共和国では廃棄物管理対策を国家レベルでの優先課題として位置づけていること、当該分野の全国展開の所管官庁である環境天然資源省（MARENA）が「全国総合廃棄物管理法（仮題）」を作成中であることを確認した。さらに、その制度の実施において、環境天然資源省はJICAによる「サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト」（2012年8月終了）での協力成果を全土に展開する意向を有し、あわせて2012年10月より、中央政府関係者を中心に、廃棄物管理に係るワーキンググループを発足させるなど、全国展開に向けた取り組みが本格的に開始している状況であった。他方で、環境天然資源省の全国展開の計画策定能力や、地方自治体に指導を行っていく人材、経験、知識の強化が、喫緊の課題であることも判明した。

先方政府からは、上記状況を踏まえたうえで、中央レベルでの政策形成能力向上を主目的とした技術協力プロジェクトが要請され、JICAは2013年5月から6月にかけて詳細計画策定調査を実施し、本格協力の枠組みについて環境天然資源省等の現地関係機関と協議の結果、合意に至った。

1-2 調査の目的

今回の詳細計画策定調査では、ドミニカ共和国における全国展開の計画策定と、中央政府・県・自治体の各レベルで必要な能力強化を支援するための協力方向性を定めることを目的に、本プロジェクトの事前評価に必要な情報を収集・分析し、先方政府関係機関、特にカウンターパート（Counterpart : C/P）機関となる環境天然資源省との協議を通じて、本プロジェクトに係る協力計画（案）を策定し、先方政府関係機関と本協力に係るミニッツ（M/M）について協議・署名を行う。

1-3 調査団の構成

分野	氏名	所属
総括	吉田 充夫	JICA国際協力専門員
環境管理・協力企画	奥村 憲	JICA地球環境部 環境管理第二課
評価分析	青木 裕子	国際航業株式会社

1-4 調査日程

日順	日付	吉田・奥村	青木
1	5/26 (日)		11:25 サントドミンゴ着
2	5/27 (月)		9:00 JICA事務所にて打合せ 10:30 MEPyD訪問 14:00- 環境天然資源省打合せ
3	5/28 (火)		9:00- CCN-GIRESOLヒアリング 11:00- MGSD訪問 14:00- サントドミンゴ特別区訪問 15:00- LMD訪問
4	5/29 (水)		9:00- ECORED訪問 10:30- FEDOMU訪問 14:30- 環境天然資源省打合せ
5	5/30 (木)		祝日 資料整理
6	5/31 (金)		7:00- ホテル発 移動 9:00- モカ市到着 モカ市役所にてモカ市長、環境天然資源省県支所長らにヒアリング
7	6/1 (土)		資料整理
8	6/2 (日)	11:25 サントドミンゴ着 (吉田、奥村) 団内打合せ、資料整理	
9	6/3 (月)	9:00 JICA事務所打合せ 10:30-11:00 環境天然資源大臣表敬 11:30-13:00 環境天然資源省打合せ 14:00-15:00 MEPyD訪問	
10	6/4 (火)	9:00-10:30 CCN-GIRESOLヒアリング 10:30 教育省ヒアリング (青木) 11:00-13:00 FEDOMU訪問 (吉田、奥村)	
11	6/5 (水)	7:30-15:00 World Environmental Dayイベント開催現場視察 (吉田) 資料作成 (奥村、青木) 16:00-17:30 ADN訪問	
12	6/6 (木)	7:30-9:00 モカ市へ移動 10:00-16:00 参加型ワークショップ (MINVEC) 16:00-16:30 環境天然資源省エスピジャット (Espillat) 県支所訪問	
13	6/7 (金)	9:00-12:00 環境天然資源省打合せ 14:00- JICA事務所にて団内打合せ M/M案作成 17:00-17:45 JICA事務所長に中間報告	
14	6/8 (土)	資料整理、M/M案作成	
15	6/9 (日)	資料整理、M/M案作成 16:00 団内打合せ	
16	6/10 (月)	9:00-13:00 M/M案作成・協議 15:00-23:30 団内作業	

日順	日付	吉田・奥村	青木
17	6/11 (火)	8:30-9:00 署名式 9:30-10:30 環境天然資源省との打合せ 11:00-12:30 ADN訪問 15:00-16:00 環境天然資源省との打合せ	
18	6/12 (水)	11:30-12:00 大使館報告 (吉田、青木) 15:00発 (奥村) サントドミンゴ発⇒パナマ経由キューバ・ハバナへ移動	
19	6/13 (木)	12:23発 (青木) 現地発⇒ニューヨーク経由成田行き 13:50発 (吉田) 現地発⇒フランクフルト経由スーダン・ハルツォム行き	

MEPyD : Ministerio de Economia, Planificacion y Desarrollo (経済計画開発省)

CCN-GIRESOL : Comité Coordinador Nacional para la gestión integral de los residuos sólidos (固形廃棄物の統合的管理のための国家調整委員会)

LMD : Liga Municipal Dominicana (ドミニカ地方自治体連盟)

ECORED : Red Nacional de Apoyo Empresarial a la Proteccion Ambiental [環境保護のための企業団体(ネットワーク)]

FEDOMU : Federacion Dominicana de Municipio (ドミニカ地方自治体連合)

ADN : Ayuntaminto del Distrito Nacional (サントドミンゴ特別市)

1-5 調査結果概要

- ・ 本プロジェクトの概要を説明し、プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) の内容も含めてドミニカ共和国側の合意を得た。
- ・ プロジェクトの実施体制、カウンターパート等の配置について合意を得た。実施機関は環境天然資源省とし、協力機関はCCN-GIRESOLのメンバーであるMEPyD、保健省、教育省、LMD、FEDOMU、ECOREDに加え、サントドミンゴ特別区 (ADN) とする。
- ・ 廃棄物管理に係る施行令 (省令の形をとる)、施行細則は、環境天然資源省が立案・発令する。そのため、本プロジェクトでの協力結果を最大限活用していく先方の意向を確認。法制度の確立とプロジェクトの動きの一致が必要になる。
- ・ 廃棄物管理法の策定の検討状況は、ドラフトを作成し国会に上程済みであるが、国会での承認は明確なめどは立っておらず、M/Mでは、あくまで見込みとして「2014年中」と記載した。プロジェクトの成果や活動の前提条件としている部分もあるので、プロジェクト開始後も状況のフォローが必要。
- ・ 計画策定支援の内容は以下の2つとした。
 - ① 個々の地方自治体のための統合的廃棄物管理 (Integrated Solid Waste Management : ISWM) 計画
 - ② 複数の地方自治体により広域連携を行う計画策定支援 [Mancomunidad (自治体連合) の能力強化を対象とする]

なお、それぞれのテーマにつきパイロットプロジェクトを行うことで合意。パイロットプロジェクトの詳細な内容は、プロジェクト中に協議のうえ決定する。

- ・ 周辺国との情報交換は、環境天然資源省大臣やMEPyDなどいずれの協議先機関においても非常に前向きな形で受け止められている。プロジェクトでは、ドミニカ共和国及び周辺国にお

いて意見交換を行うワークショップを行うことで合意。周辺国への調査もプロジェクトのなかで、可能な範囲で行うことを考えている。

第2章 ドミニカ共和国における廃棄物管理の現状

2-1 地方自治制度

(1) 組織体制

ドミニカ共和国の行政構造は、中央政府－地域－県－地方自治体の4階層制となっている。

県は行政界があるものの、大統領が指名する県知事と庶務を行うスタッフが数名配置されているのみで、県として独立した行財政運営は行っていない。県知事は中央政府と市の間の調整的役割、例えば予算や事業実施に係る陳情等を果たすのみである。

地域は省庁によって境界線（区分）が異なっており、各省庁の区分に従って地域事務所が置かれ、主に地元で採用された職員が配置されている。環境天然資源省は31の県に県支所（Dirección Provincial）を配置している。現在ドミニカ共和国では国土整備の基本法となる「開発地域区分統一法（Region Unica）」を準備しており、2013年中に制定される予定といわれている。すべての国土開発計画が、統一区分ごとになされることになっている。

地域と県は自治機能がなく、地方自治体と呼べるのは地方自治法（Ley No. 176-07 del Distrito Nacional y los Municipios）に定められた市、Distrito Municipio（DM）、サントドミンゴ特別区のみである。154の市と204のDMがあり（2006年6月現在）、DMは市の行政区域の中に存在する最小の行政区で、市から独立した権限・機能をもつ。

市役所には、市長と市職員が配置されており、一定程度の予算と行政執行に係る権能が付されている。市政については、選挙で選ばれた市長と審議・決議をするための市議会（市議会議員で構成）がある。DMにも選挙で選ばれる首長に相当するポストがある。

(2) 財政制度

地方自治体の財源には、中央政府からの交付金と自主財源がある。法律176-06号第296条により、市役所への交付金はドミニカ市役所連盟（Liga Mmunicipal Dominicana：LMD）を介さずに政府の財務局から直接配賦されることになった。また、法律166-03号（Propuesto de Ingresos y Gastos Publico de la Nacion）により、2005年から国税収入のうち地方交付金に充てられる割合が10%に改定された。しかしながら、現状では配分額はその10%には届かず、おおよそ8～9%の間で推移している¹。ここ数年、地方自治体の財源増に係る働きかけが活発化しているものの、財務省は国家財政の経常経費と継続案件のプロジェクト費用を優先させなければならないことと、交付金に充てたとしても多くの地方自治体には財政運営能力がないことを理由に交付金の増額に後ろ向きである。交付金は人口に応じて配分されていることになっているが、完全な人口比ではなく、例えば人口何万人以上と段階を設定している²。

自主財源の主なものは国税（13区分）、地方税（15区分、固形廃棄物収集が含まれている）、土地賃貸料である。INAPA（上下水道公社）が固形廃棄物収集税を徴収しているところもあるようだが、サントドミンゴ首都圏地方自治体連合（Mancomunidad del Gran Santo Domingo：MGSD）でのインタビューによると、水道料金と一緒に固形廃棄物収集税を徴収することには失敗したという回答があった。

¹ 『ドミニカ共和国地方自治体計画策定能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書』2012年2月
注：2013年6月現在、同プロジェクトの実施チームによると、配分額4.5%程度との情報もある。

² 同プロジェクト専門家チームからの聞き取りより。

収入は地方自治体によって差があると考えられる。地域内に鉱山や観光業があるなど自主財源の潤沢な地方自治体がある一方で、各種手続きや市場の土地利用から得るわずかな手数料収入があるのみで、財源の大部分は中央政府からの交付金に頼っている地方自治体もある。

通常の廃棄物管理に係る費用でなく、処分場建設や機材の購入など大型の投資が必要となる場合には、関連省庁（廃棄物管理の場合は環境天然資源省）にプロジェクト予算申請をし、承認してもらう必要があるが、個別地方自治体からの廃棄物管理に関するプロジェクトの申請実績は今のところないといわれている。公共投資プロジェクトの予算承認までのプロセスは、表-1のとおりである。

表-1 中央政府の年次予算編成プロセス³

3月末まで	MEPyD、財務省、中央銀行の3者が協力して、中期経済・財政見通しの分析を行う。
6月30日まで	次年度実施分の公共投資事業の審査申請受付の締め切り（MEPyD-DGIP）。
7月中旬まで	国家開発委員会（Consejo Nacional de Desarrollo）が承認する次年度の予算編成方針（含む各省への枠予算）に基づき、財務省予算局が関係省庁・機関に各省予算案の策定を要請。
7月～9月	各省からの予算案の提出、優先事業の特定、中期投資計画のアップデート。
10月1日まで	財務大臣が全体の最終予算案（歳入計画、公共歳出法）を国家開発委員会に提出する（それまでに予算局が最終予算案を取りまとめ、財務大臣に提出）。
11月10日まで	国家開発委員会が予算案承認。

各地方自治体における財政支出の割合は法律で定められている。人件費は予算の25%まで、公共サービスに関する通常の維持管理費は31%まで、インフラ工事、不動産の購入、建設、変更に係る費用、これらの事業に必要な動産の購入、地域経済や社会の発展のために必要な投資及び投資のための前段階に係る費用は40%まで、教育・ジェンダー・保健プログラムは4%である。

2-2 廃棄物管理に係る法制度

現在の廃棄物管理に係る法律は「環境天然資源に係る一般法」（LEY GENERAL SOBRE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES）のなかに記載があるほか、これを補完する無害固形廃棄物管理規則（NORMA PARA LA GESTIÓN AMBIENTAL DE RESIDUOS SÓLIDOS NO PELIGROSOS）並びに地方自治法（Ley No. 176-07 del Distrito Nacional y los Municipios）にて構成されている。これらの法律のなかで地方自治体には自区内の廃棄物管理の責務を有することが明記されているものの、国の機関である環境天然資源省の廃棄物管理に係る責務についてはあいまいであり、廃棄物管理に係る関係者の権利義務が明確となっていない。

現在これらの問題を解決するために「廃棄物に係る一般法」（LEY GENERAL DE RESIDUOS SÓLIDOS）が国会に上程されている。この法案のなかでは廃棄物管理に係る関係者の権利義務が明確になっており、環境天然資源省は国の環境管理の責任官庁として、国の廃棄物管理に係る国

³ 『ドミニカ共和国地方自治体計画策定能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書』2012年2月、p.8

家政策のガイドライン、管理基準、目標の設定、国家廃棄物管理計画の責任官庁とされている。

環境天然資源省はCCN-GIRESOLの長として、衆議院環境小委員会との会合に出席し、正式な国会審議（衆議院）の前に、廃棄物法案について社会のすべてのセクターとの法案のソーシャリゼーション（社会化、周知）を実施した。その後、CCN-GIRESOLのメンバーであるECOREDを通じて、国際コンサルタントによる法案の見直しが行われた。この後、法案が衆議院の環境委員会に提出され、2013年6月現在、審議を受けている最中である。

今後、環境天然資源省が計画しているソーシャリゼーションの活動としては、環境天然資源省県支所と市役所の環境管理課（Unidad Gestion Ambiental Municipal : UGAM）を対象としたワークショップの実施や、CCN-GIRESOLを通じて、いろいろな組織に法案について説明し、これらがそれぞれの（省の）地方支所に説明していくことが想定されている。

その他の、地方自治体の廃棄物管理にかかわる法規定は表－２のとおりである。

表－２ 地方自治体の廃棄物管理にかかわる法規定

<p>環境法【法律第64-2000号】</p> <p>第106条：環境天然資源省や保健省が環境保護に関し定める正式な法規定に準じて、地方自治体は市内で発生する非危険廃棄物の回収、処理、運搬、最終処分システムを運営管理する。</p> <p>第107条：固形・液体廃棄物あるいは有害・無害廃棄物を当局が定めている場所以外に置いたり、投棄したり、最終処分をすることを禁じる。</p> <p>付記 I：川底、水源や水流の近くや、汚水が浸入あるいは浸透し環境を汚染する可能性がある場所での廃棄物処分場の設置を禁じる。</p> <p>付記 II：市の廃棄物処分場の設置には本法令の第38条及び以下の条項に基づき、適切な環境インパクト調査を行う必要がある。</p>
<p>環境天然資源省は廃棄物に関し、以下に挙げる環境基準（規定）を定めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 放射性廃棄物管理基準 2. 家庭廃棄物・一般廃棄物管理基準 3. 感染性廃棄物総合管理基準 4. ドミニカ共和国における化学物質・廃棄物管理規定
<p>保健総合法【法律第42-01号】</p> <p>第46条：保健省は環境天然資源省や他の関係機関との連携の下、住民の健康を脅かす可能性のあるような、廃棄物の利用、回収、処理、保管、再転換、産業化、運搬、貯蔵、廃棄、最終処分に係る公的な基準を策定する。</p> <p>第47条：保健システムに属する機関、それ以外のすべての保健・医療機関で業務上の必要から有害物質や放射性物質、汚染物質、その他の健康に害を及ぼす有害物質の拡散を引き起こす物質を扱う場合、保健省が、環境天然資源省や他の関係機関との連携の下策定する規定に準じて、廃棄物の廃棄処分システムをもつ義務がある。医療廃棄物はそれぞれの状況に応じて、発生源、あるいは市や市の当局による回収拠点で適切に分別、処理、貯蔵が行われ、適切な運搬、最終処分がなされるものとする。</p> <p>第48条：保健衛生当局は不適切、あるいは不衛生に廃棄物を集積しているため、周辺住民の健康や生活に危険を及ぼすような施設や場所がある場合、環境天然資源省が廃棄物の除去と清掃、及び必要な管理・安全面の措置を講じるよう命じることができるよう同省に通知しなければならない。</p>
<p>首都圏・地方自治体法【法律第176-07号】</p> <p>第20条：最低限の市の公共サービス</p> <p>市役所は単独、あるいは他の機関と連携して、最低限、下記に挙げる公共サービスを提供する</p>

ものとする。

a) すべての市において提供すべき公共サービスは墓地の管理と葬儀サービス、都市・農村廃棄物の回収、処理、最終処分、道路の清掃。

廃棄物の不法投棄を禁じる法律第120-99号

第1条：すべての個人及び法人に対し、道路、舗道、雨水溝、公園、高速道路、水浴場、河川、小川、用水路、海岸、広場、その他の公共施設やスペースでのあらゆる種類の廃棄物の不法投棄を禁じる。

付記：市役所が廃棄物の投棄場所に指定し、所定の整備をした場合を除いて、小川への廃棄物の投棄を禁じる。

第2条：住居の所有者や賃貸者、商業施設に対し、市役所の規定で定めた時間以外に廃棄物（ごみ）を外に出すことを禁じる。

第3条：容器に入れられた廃棄物が所定の場所に出されたのちはその廃棄物を散らかしたり、中の廃棄物を物色したり、ごみ箱を壊したり、ひっくり返したりすることを禁じる。

第4条：公共の場所で廃棄物の不法投棄行為が摘発された場合、廃棄物の種類や量に関係なく、2日から10日間の禁固刑、あるいは500ペソから1,000ペソの罰金の支払い、あるいはその両方を刑罰として科される。

付記 I：再犯の場合は本条で言及されている罰金の2倍及び最長の禁固刑が科される。

付記 II：個人あるいは法人が本法令に違反した場合、その法的な代表者、マネジャー、経営者、あるいはいずれかの機能を担っている者に罰則が科せられる。

付記 III：廃棄物の運搬・処分サービスに従事する個人あるいは法人が違反した場合は、罰金額は最高1万ペソである。

第5条：本法令の適用により市役所が徴収する罰金は廃棄物用のビニール袋製造のための特別資金に充当される。なお、このビニール袋は一般市民に実費額で販売することができる。また、余剰金は廃棄物に関する市民教育のための資金として充当される。

第6条：市政簡易裁判所が本法令の違反に関する裁判を管轄する。市政簡易裁判所がない場合は、一般簡易裁判所が管轄するものとする。

2-3 各組織の役割、予算措置、組織体制とキャパシティ（課題対処能力）

廃棄物管理にかかわる機関・組織は、環境天然資源省が中心となっているものの多岐にわたるため、環境天然資源省を中心として、各機関の役割・機能を整理することを本プロジェクトの最初の活動とした（成果1）。以下に、本件調査でのインタビューから分かった各組織の活動内容等を示す。

(1) 各組織の活動内容

環境天然資源省（本省・県支所）	<ul style="list-style-type: none">中央レベルの廃棄物管理の所轄は環境管理副大臣室下、環境保護部の廃棄物管理課及び地方自治体環境管理課廃棄物管理課の業務：ダンプサイト管理を含む不適切な廃棄物処理の管理と研修が中心。スタッフは計7名地方自治体環境管理課の業務：環境全般に関する管理と研修。スタッフは計5名両課兼務の部長（同部には上記2課を含む計4つの課がある）が1名違法を含む廃棄物処分場は全国で約350カ所、うち大規模なものは60カ所を把握しており、GIS地図として電子化した。各サイトには数十項目のデータが入っていることになっている。データは環境
-----------------	--

天然資源省のGISセクション（約8名のスタッフ）が、一括して取り扱っている。このセクションは、リモートセンシングも扱っているほか、他の環境データもGISデータとしてもっており、各部署からの要望に応じて分析することができる。

- ・ 県支所が各県に設置され、計32カ所ある。各支所には支所長のほかスタッフがいる。インタビュー先のエスパイジャット県支所は、支所長の下2名の専門スタッフ、庶務、警備、運転手の計6名であった。支所長は県内のDMでの首長経験のほか、市政にかかわった経験のある人物だった。また、調査期間中に実施した参加型ワークショップに参加した近隣の、ラベガ県、コトユイ県の支所長はJICA帰国研修員（植林）であった。

環境天然資源省のこれまでの廃棄物管理に関する活動

- ・ 2005年にドミニカ共和国政府は日本政府と無償資金協力協定〔No. ATN/JF-9291-DR、IDB（米州開発銀行）日本資金に関する協定〕を締結し、地方自治体による廃棄物サービスの覆土や最終処分に関して深刻な問題を抱えている、東部地域の「廃棄物最終処分に関する解決案の設計」を目的としたコンサルティングサービスに係る資金援助を受けた。このプロジェクトは、主な実施機関である環境天然資源省、東部地域広域自治体連合（Mancomunidad）を共同実施機関とし、対象地域は東部地域のラ・アルタグラシア県、サン・ペドロ・デ・マコリス県、ラ・ロマーナ県、アト・マジョール県、セイボ県、モンテプラタ県にまたがる、全部で22の市（ムニシピオ）と23の特別区（Distrito municipales）である（これらの市、特別区全部で東部地域広域自治体連合を構成している）。
- ・ メキシコドイツドミニカ共和国の3国間協力。MEPyD、環境天然資源省、FEDOMU、ドイツ国際協力公社（GIZ）を通じたGIRE SOL NETWORKプロジェクト。廃棄物の総合管理・予防を推進する環境プロモーターのネットワーク構築を目的として、環境天然資源省が実施したプロジェクトである。このプロジェクトで55名が研修を受け、その後、彼らはインストラクターとして、市役所の職員の研修を行っている。廃棄物管理に関するメキシコの経験をドミニカ共和国の廃棄物管理に活用することが期待されている。
- ・ 2009年から、環境天然資源省は首都圏や地方で土地の衛生化と回復を進めており、地方自治体に適切な廃棄物管理を行うために必要なツールを提供してきた。
- ・ サントドミンゴ広域自治体連合（MGSD）による廃棄物管理計画策定プロジェクト。MEPyDを通じてIDBに要請が出された。
- ・ 米国国際開発庁（USAID）と連携の下、IPEPプロジェクト並びにドイツ開発援助サービス（DED）により、以下の2つの出版物が刊行された。
 - ① 市の環境行政に基づく条例
 - ② 市の環境管理における戦略的な連携
- ・ 2010年から、環境天然資源省は「市の環境管理と廃棄物管理」という課題に関し、GIZと連携の下、サホマ、ハラバコア、コンスタンサの流域やサンチェス・ラミーレス県のすべての市において、

	<p>「ごみゼロ (Basura Cero)」(リサイクル文化を推進する廃棄物総合管理プログラム)を実施してきた。このプログラムがこれらの市で成功したため、ドミニカ共和国の他の市に広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2011年9月から12月にかけて、環境天然資源省はGIZの支援を受け、同省地方事務所 (Direcciones Provinciales) やFEDOMUの地方事務所の技術員に対し、処分場へ運ばれる廃棄物の量と構成分析を含む技術力の向上を目的として、廃棄物最終処分場の衛生化に関する研修を行った。計45名が研修を受けた。 ・ 現在、農林畜産開発センター (CEDAF) と共に、環境天然資源省内でいろいろなリサイクル推進活動が行われている。2011年10月から2012年2月にかけて、リサイクル目的で紙が1.2トン回収され、トナーカートリッジ480個が再利用された。JICAとの連携による3Rネットワーク (環境天然資源省もメンバーである) の結成後、CEDAF (非営利組織) によるリサイクル活動が更に強化された。3Rネットワークは3Rに関する市民の意識形成に取り組む組織間調整役として機能しており、効果的な廃棄物管理のための具体的な活動、政策、提案の実施に関し、公私部門間の連携を図り、廃棄物管理セクターへの企業投資推進のための環境づくり、雇用の創造や環境保全に貢献することをめざしている。 ・ 2011年、CEDAFは地元企業のARS UniversalとSERIGRAF社、及び環境天然資源省、教育省の支援を受けて、3R (減量、再利用、再資源化) ガイドラインの出版記念式典を行った (3R研究報告書ともいえる)。 ・ 2012年2月に、環境天然資源省、MEPyD、FEDOMU、保健省、国家近代化審議会、LMD、環境保護のための企業支援全国ネットワーク (今のECORED) が、CCN-GIRESOL結成のための協定を締結した。これは市レベルでの環境と市民の健康保全の実現のために、地方自治体による廃棄物総合管理プログラムへの支援と推進を通じて「クリーンでヘルシーな国づくり」に貢献するイニシアティブを推進するための組織間協定である。現在、気候変動・CDM国家審議会をネットワークに参加させるための努力がなされている。 ・ 2012年、ジュナ川流域にあるオープンダンプ型処分場の衛生化が開始された。これは現政権の発足後100日間の行動計画のなかで特に積極的に進められてきている活動である。また、この行動計画のなかには廃棄物管理に関する環境教育も含まれている。そのため、ジュナ川流域内にある複数の公立学校で計25回の講習会が計画され、現在まで10回が実施された。 ・ ハイナ市とサマナ県に対して、衛生埋立処分場の設計・工事に関する支援と技術指導をした。 ・ リサイクルに関係するすべてのアクターが集まり、将来の展望、リサイクルビジネスに関する法制度、ビジネスの状況及び機会について協議するための場として、2013年4月に「リサイクルラウンドテーブル」が設立された。 ・ 2013年、環境天然資源省はCCN-GIRESOLの他のメンバー組織と一緒に、市民に対して、ドミニカ共和国政府による廃棄物政策を紹
--	--

	<p>介するために、「リサイクル週間」(5月17日～24日)を開催した。「ごみの分別をして、貢献しよう」がキャッチフレーズのキャンペーンが紹介された。</p>
市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物管理実施の責任機関。上述の法規制に基づいて、市内の廃棄物管理の責任がある。 ・ 全国に155の市役所がある。 ・ 市政は選挙で選ばれる市長と市議会議員から成る。 ・ 環境天然資源省により市役所に環境管理課(UGAM)の設置と組織強化の支援が行われている。これまで全国で約90のUGAMが形成された。東部地域ではすべての市役所にUGAMが設置された。なお、UGAMの設置にはドイツGIZから支援を受けた。
DM (Distrito Municipio)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010年に新憲法が承認され、DMが設置された。DMは全国で約200あり、市の行政区域のなかに、複数のDMが存在する。 ・ 法律176-07号第77条により、DMは市から独立した権限・機能をもつことができるようになった。新憲法では市役所とほぼ同等の行政機能・権限をもつようになったといわれているが、協議中の事項もあり、一方ごみ収集などの各種行政サービスを実行できるキャパシティがないDMも存在するなど、認められた権限と実態が一致していない。 ・ 廃棄物管理については上述のとおり、各DMによって実態が異なり、ごみ料金を徴収するところは収集サービスを行っており、徴収しないところは市役所が収集している。 ・ DMには市議会に該当する審議・決議機関はあり、首長はDirectorと呼ばれ選挙で選ばれる。
サントドミンゴ特別区 (ADN)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Ayuntaminto del Distrito Nacional (ADN) は、市 (Municipal) ではなく首都法 (Ley de capital) に基づく団体である。 ・ サントドミンゴ特別区清掃局の財源は、ごみ料金及び市の一般財源、大型の投資は国からの借入れによる。 ・ JICAの開発調査、技プロでオペレーションマニュアルや清掃条例を作成した。 ・ ADNのキャパシティはJICAの協力によって高められた。限られた予算で最大限のことができるようになった。また本邦研修の帰国研修員の成果も出ている。これまでの知識やノウハウは、他地域にも共有すべきものだと考えている。これまでに個別の要請に応じて11の市に対して廃棄物管理のワークショップを実施した。 ・ ADNは、各種研修を実施する用意はできている。協力の要請があれば対応したい。マスタープラン (M/P) 作成とパイロットプロジェクトをつうじて、ごみ収集システムに関する実践マニュアル、廃棄物組成の調査、車両メンテナンス、中継基地のデータベース、コミュニティへの情報提供、民間委託の監査、回収サービスの改善、等 (全7巻) を作成した。これは地方自治体の規模に関係なく活用できるものになっている。いまはこれらに加えて、「最終処分場管理」「リサイクル」についてのマニュアルの作成を検討している。 ・ 廃棄物管理はADNにノウハウが蓄積されている。JICAの技プロという支援と資金を効率的に活用すべきである。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ サントドミンゴ首都圏で2005～2006年にM/Pがつくられ、2009～2012年の技プロで実施の促進ができたのはよかった。技プロを通じて人材の能力が上げられたことが、成功要因である。その後IDBのJapan fundの支援を使い、サントドミンゴ首都圏地方自治体連合(MGSD)のM/Pも作成された。 ・ ADNには、他の自治体の人材に対して研修を行える人材が安定的にいる。特に、JICAの研修を受けた人材はキープするように心がけてきた。マネジメント系の職員はたくさんいるが、技術系の職員は少ないので、今後も十分に維持するようにしたい。
<p>地方自治体連合 (Mancomunidad)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律第176-07号「地方自治体法」第72～76条では、市は他機関としてMancomunidadの組織について規定している。72条では市の自由意志の下で共同事業の実施や共通する課題への取り組みを行うために他の市と連合を組み、組合組織を創設する権利、権限を認めている。 ・ MGSDは、最終処分場建設・運営にあたり結成された。 ・ MGSDは、IDBの日本人コンサルタント基金による新規最終処分場の適地選定を中心とした調査を実施した。この調査に続いて海外の支援や国の資金を使用して処分場の建設・運営を検討しているが、最終的な結論が出ていない。 ・ その他地域で、廃棄物管理関連で地方自治体連合を結成しようという動きが複数ある。

(2) CCN-GIRESOLについて

CCN-GIRESOLは、2012年2月に設置された廃棄物管理に関する事項を協議する委員会である。CCN-GIRESOLは、環境天然資源省、MEPyD、保健省、教育省、FEDOMU、LMD、ECOREDから成り、各メンバー機関がそれぞれの責任を果たしつつも、連携・調整することで効果的・効率的に問題に取り組むことができるようになることを活動目的としている⁴。

CCN-GIRESOLは、GIZの資金援助で実施されたプロジェクト（研修）で育成された96名のプロモーターのネットワーク（GIRESOL NETWORK）が発端となっている。プロモーターは、環境天然資源省の廃棄物管理担当や同県支所スタッフにもいる。全国で廃棄物関連の職員として、市や県レベルの廃棄物管理計画をつくることになっているが、配置換えや離職・転職などしており、実施が難しい状況である。しかし、離職・転職などをしても、同じ地域にとどまっていることが多く、GIZの支援は終了しているが地域の人的財産となることが期待されている。プロモーターに対するモニタリングについては、CCNメンバー4名〔教育省（1）、FEDOMU（1）、環境天然資源省（2）〕が、それぞれ地域を分担しているが、プロモーターの活動やモニタリング報告をまとめた文書はない。

CCN-GIRESOLメンバー機関の主な役割は表－3のとおりである。

⁴ CCN-GIRESOL設立時のメンバーは、上記に加えCONAREが含まれていたが解散した。RENAPAもメンバー機関であったが、USAIDの支援終了に伴いECOREDに改称した。

表－3 CCN-GIRESOLメンバー機関の主な役割

機 関	主な役割	GIRESOL NETWORKにおける役割
環境天然資源省	市の環境行政において、市側の廃棄物総合管理に関するエンパワーメントを図る。	環境の課題、特に廃棄物総合管理について研修する。
		GIRESOL NETWORKの持続性に貢献する。
		地域・ローカルレベルのGIRESOL NETWORKの戦略における優先的な課題を導入する。
		廃棄物総合管理に関する技術指導を行う。
FEDOMU	地方自治体の能力開発に貢献する。	国内やGIRESOL NETWORK内での廃棄物総合管理に関する政策を推進する。
		地方自治体に廃棄物総合管理における自身の役割について認識させる。
		能力強化のための知識やノウハウを提供する。
		市役所と他の機関の連携を図る。
MEPyD	国際協力/支援に関するファシリテーターになる。	環境管理ユニットの強化に貢献する。
		国際機関との連携を図る。
		多様なアクターの参加を保証し、コンセンサスの確保に貢献する。
		国際リソース/資金の橋渡しをする。
保健省	廃棄物総合管理の概念における、衛生的な管理に貢献する。	GIRESOL NETWORKのモニタリング・評価を行う。
		住民や廃棄物発生源の検査や監視を維持する。
		技術員や専門職に対して、廃棄物総合管理や衛生に関する課題について研修を行う。
LMD	廃棄物総合管理における市役所の強化を図る。	技術指導を受けて、衛生的な管理に貢献する。
		プロモーターの研修プロセスを支援する。
		市への予算から供出される資金やリソースの仲介を行う。
ECORED	企業、中央政府、市役所間の連携役になる。	市への技術指導を行う。
		企業との交流を図る。
		市民教育プロセスに貢献する。
		企業の社会還元活動から発生する資金やリソースを調達する。
		共同責任に関する研修を行う。
		廃棄物管理計画あるいは廃棄物管理活動について技術指導を行う。

注：教育省もメンバー機関であるが、上記の表への回答は得られなかった。

以下に各メンバー機関の活動内容をまとめた。

MEPyD	<p><廃棄物管理について></p> <ul style="list-style-type: none"> MEPyDは、国家開発計画2012 - 2030の実施進捗状況の管理をしている。廃棄物管理に関しては、基本（方針）4（Eje4）Promueve el manejo sostenible del medio ambiente（持続可能な環境管理の推進）のなかで特に4.1.3“Desarrollar una gestion integra de desechos, sustancias contaminantes y Fuentes de comtanimcion.”（統合的な廃棄物管理、汚染や汚染源の管理）が該当する。Eje4の担当は1名で、CCN-GIRESOLのMEPyD代表（Glenys González）である。
-------	---

	<ul style="list-style-type: none"> • MEpyDはCCN-GIRESOLのメンバーであることから、CCN-GIRESOLをつうじて廃棄物管理の関連事項にかかわっている。CCN-GIRESOLでは機関間の調整と国際協力の窓口としての役割を果たしている。 • 国家開発計画は、2012年、施行法(Ley 1-12 Estrategia Nacional de Desarrollo 2030)が制定された(選挙で政権が代わっても、計画が実施されない事態を起こしにくくするため)。 • 全国の地方自治体での廃棄物管理の現状について情報収集中である。特に人口密度=廃棄物発生量の地域的な濃淡に注目している。首都圏を除く地域で、廃棄物発生量が高く問題が起きているところを優先的に解決したい。 • 市長や県レベルで、廃棄物問題への取り組みに積極的なところを支援したい。 • 最終処分の問題が顕著な地域がいくつかある。基本的な調査をしたので、どこが問題であるかが明らかになりつつある。 • 東部地域にISWMプランをつくろうとしているMancomunidadがあるが、まだ具体的なものにはなっていない。
LMD	<ul style="list-style-type: none"> • 法律176-07号(地方自治体法)の承認により、LMDはその役割・権限を大幅に縮小された。現在LMDは同法105条のとおり地域開発計画や市役所行政に関する技術的なアドバイスを、地方自治体に対して行う機関となった。 • LMDにはADNを除くすべての市とDM協会(全国のDMが加盟する組織)が加盟している。 • LMDは公的機関で、国の地方交付金の約2.7%が充てられている(このなかからは、小規模自治体の教育関連費用を負担、それを除いた額がLMDの予算)。なお、消防には1%、FEDOMUには1%である。法律(176-07号)で定められている。 • LMDが公的機関であるのに対して、FEDOMUは同業者組合といった位置づけである。 • 1年前にUMPE(Unidad Municipal de Programas Especiales: 地方自治体特別プログラムユニット)というユニットをLMD内に廃棄物問題に対応する組織としてつくった。LMDのトップ(セクレタリーという)は、廃棄物管理を優先事項としている。 • UMPEには5つのプログラムがあり、15名のスタッフがおり、このほかプロモーター(USAIDの研修を受けた)が40名いる(+ボランティアを含めて合計約60名)。技術的なプロジェクトをするユニットである。 • 主な活動内容は、コミュニティ活動としての環境教育である。これまで100カ所以上に出かけて廃棄物管理全般に関すること、リサイクル、分別などのワークショップを実施した。町内会や学校と一緒に活動をしたっている。 • 資金も人員も限られているので、活動内容も多くはないが、できるだけ廃棄物管理改善にかかわる活動をしたい。 • 低所得者層を対象とした環境教育活動も行っている。積極的な広報も行っており、ステッカーを貼ったごみ箱の配布、キャンペーンを実施している。 • 全国の地方自治体のモニタリング事業も行っている。調査も行っており、透明性に問題がある、小規模の地方自治体は全体の80%、DMはごみ料

	<p>金を徴収する能力がない、などの結果が出た。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての地方自治体は、LMDに財政収支を報告しなければならない（これも法律で定められている）。正しく報告しない、できない地方自治体も多く、データは完全ではないが公開（可能）である。そのほかに、全国の廃棄物管理の状況データ、GISデータ（MARENAとGIZがつくったツールだが、LMDがアップデートした）がある。 地方自治体にはUGAM（環境管理ユニット）があるが、UGAMに対して、環境教育、市民参加型の廃棄物管理の研修をしたい。 20万ドルの予算で、市役所が都市計画・土地利用計画を策定できる能力を支援する計画を立てている。
FEDOMU	<ul style="list-style-type: none"> ドミニカ共和国の地方自治体を代表する公的な権限をもつ組織で、すべての市及びDM協会、ADNが所属している。 長の交代はあっても組織の活動は変わらない無政党の組織といわれているが、最高意思決定機関は市役所総会で、各市長から構成されるため、政権に左右されないとはいきれない。 市役所総会のメンバーは各市の市長、DMの区長4名、市議会議長、特別区の代表委員。その他、理事会、役員会、執行部、顧問委員会で成り立っている。 業務及び技術的な組織は、①計画・プロジェクトマネジメント②研修部③参加型予算策定部④コミュニケーション部⑤法務室⑥総務部⑦国土整備部⑧国際協力部に分かれている。 FEDOMUは大統領令第710-04号により定められた「地域統一区分」における各地域（計10カ所）に事務所を設置している。技術スタッフが常駐している。 分野では国土と環境部門があるが、廃棄物部門を設置したいと考えている。 廃棄物管理に関しては、市役所の廃棄物管理能力向上のための技術研修を実施している。 FEDOMUは、環境天然資源省、MEPyD、GIRECOL NETWORKとともに、市レベルでの研修や指導を行う環境プロモーターネットワークの構築に取り組んでいる。 廃棄物管理については14名（各地域事務所から1名ずつ、本部から4名）が研修の講師を務めることができる。 FEDOMUは地方自治体のための技術支援機関で、スペインの援助で地方自治体による地域開発計画策定能力強化プロジェクトを実施し、マニュアルを作成した実績がある。
ECORED	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全を行う民間企業ネットワークで70社近い企業が加盟している。 環境保全と持続的発展の官民連携組織、環境に優しい開発をテーマにしており加盟企業は積極的に環境保全に取り組んでいる。 具体的には加盟企業は、その企業活動に際して環境基準を順守することを掲げ、実践することで官側からの信頼を獲得し官民連携によって環境保全を推進することを考えている。 官民連携第一号として国の廃棄物法制定のための法案を作成し、これが国会に上程された。法案の作成にあたっては、加盟企業の顧問弁護士が集まり協議した。 資金源は加盟企業からの供出金のほか、ドナーやNGOのプロジェクトの

	<p>受入機関となることで活動をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの活動資金は、IDB、FOMIN（環境天然資源省のファンド：Fondo Nacional para el Medio Ambiente y Recursos Naturales）、その他外部資金。具体的ではないが、台湾政府からもコンタクトがきている。 ・ 運営資金は、メンバー企業の会費。 ・ 常駐スタッフは複数名いる。 ・ 環境天然資源省の政策「クリーンな生産と責任ある消費」の実施機関（センター）になった。環境天然資源省からの予算配分などはないが、技術支援はある。 ・ 2013年6・7月にかけて、ハイチとの国境付近（のハイチ側）の都市Ouante Minthe〔Juan Mendez、ハイチでは4番目の規模の都市（中規模）、人口10万人〕での廃棄物調査を実施予定である。 ・ ECOREDはリサイクラーの地位向上と、環境政策に産業セクターの存在を重要視してもらいたいと考えている。Ciudad Saludable（後述）のノウハウを生かし、全国展開スキームをつくり国の政策にも反映させたい。 ・ 2012年11月から始めているCiudad Saludable（ペルーのNGO）とのプロジェクトについて： <ol style="list-style-type: none"> ① ドミニカ共和国では、ECOREDが受け皿になっている。資金はIDBのFOMIN（Fondo Multilateral de Inversiones）から（1年間のプロジェクト）、資金はCiudad Saludableのペルー人専門家の招へい（謝金等）に充てる。 ② 2012年11月からは、まずECOREDのスタッフに知識を移転する活動を行った。 ③ プロジェクトには3つのコンポーネントがあり a) リサイクル市場の開発 b) Ciudad Saludableで作成した基本マニュアルを基にしたドミニカ共和国への適用（マニュアル印刷費用などは別途外部から資金を獲得しなければならない） c) 市の条例（リサイクルに関する）のモデルをつくる。市の関係者に対してワークショップを開催した。 ④ 活動はCCN-GIRESOLにも参加を呼びかけて行っている。 ⑤ このプロジェクトのターゲットは、ストリートリサイクラーとウエストピッカーの社会的地位向上をめざすことにある。環境的にも社会的にも持続可能なモデルをつくることである。
<p>教育省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育は、カリキュラムに入っており、教育システムのラインにのせている。 ・ 教育システムは、中央にテクニシャンがおり、その下に18のRegion（教育省の区分）、Regionの中に学校区（全土で105）があり、学校区のなかに学校がある。各学校には委員会〔委員長の下に教員、PTA的組織（Amigo de escuela）、コミュニティ代表、生徒の代表（各クラスに委員会がある）〕がある。環境に関する協議会も結成した。 ・ 廃棄物管理に関しては、1998年（第1版）より「廃棄物問題」教員用ガイドを作成している。何度か改訂をし、最新版は2013年1月に改訂したもので、これまでに3万部発行した。 ・ 廃棄物問題もカリキュラムに入れている。 ・ ガイドの作成にあたっては、まず各学校区の委員会で話し合ってもらい、問題の抽出を行った。そのなかで、一番の問題として挙げられたの

	<p>は「ごみ問題」であったことから、廃棄物管理ガイドを作成することになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドの内容は、教育省が中心的に作成した。ドナーの協力などは得ていない。 ・ ガイドは2巻構成になっており、1巻は1-4年生、2巻は5-8年生向けである。中学生（13-18歳）向けのものも作成したいが、資金を確保できていない。また、ガイドは教員用であって、生徒用（テキスト）やコミュニティ（生徒の家族に当たる人々）用のものも作成したいが、できていない。 ・ ビデオ（①廃棄物②水について）も作成した。学校の生徒にアクターになってもらい、自分たちが問題の原因でもあるが、解決の主体でもあるということを伝えられるような内容にしている。 ・ ガイドの普及方法について：教育省（本省）とリージョンレベルにいる技術者が、各学校区の教員たちに研修を実施、研修を受けた教員は普及員（Multiplicadores）として、自区内の学校の教員への普及を行っている。 ・ 上記はすべて公立学校に対してであって、私立学校は含まれていない。私立学校からは個別に相談が来ており、その都度支援をしている。 ・ 環境天然資源省の環境教育部とは、協定（convenio）を結んでおり、よい関係を築いている。 ・ 環境天然資源大臣のイニシアティブで、各県に環境会議（Consejo ambiental）をつくる取り組みが始まった。これは学校やコミュニティも巻き込んだもので、現時点でいくつか結成されたところがある。 ・ 教育大臣とCEDAFとの間で、3Rに関する活動の合意文書が近々サインされる予定である。
保健省	インタビューは実施できなかった。CCN-GIRESOLでの役割は上述のとおり。

2-4 参加型ワークショップから抽出された課題

地方における統合的廃棄物管理の課題、地方の視点からの中央政府に期待される役割、について現場レベルの問題意識を明らかにするために、6月4日（9:30-16:00）に参加型ワークショップを開催した。開催場所は、モカ市役所会議場であり、モカ市及び周辺4市の廃棄物事業関係者、環境天然資源省県支所及び本省庁関係者、調査団等から約50名が参加した。

ワークショップでは、個別自治体（Municipality）の廃棄物管理について分析するグループAと、自治体が連携・協同して行う広域廃棄物管理について分析するグループBに分かれて、ステークホルダー分析、問題・原因分析、課題の抽出を行った。なお、問題・原因分析においては、廃棄物管理のマネジメント・フローに基づき「発生・排出」「収集・運搬」「中間処理」「最終処分・その他」を横軸とした半構造化マトリックスを適用した。

ワークショップにおける分析結果は、討議議事録のAppendix IIに示すとおりである。以下、要点を述べる。

(1) ステークホルダー分析結果

個別自治体の廃棄物管理（グループA）で10のステークホルダーが同定され、一方、広域廃棄物管理（グループB）ではその2倍の19のステークホルダーが同定された。いずれも廃棄物

管理の便益を受けまた促進をする役割を有するものである。このうち中央政府レベルの部局や組織体として、環境天然資源省、教育省、FEDOMU、LMDが、A、Bの両グループでの共通するステークホルダーとして挙げられた。これらのステークホルダーは、本プロジェクトの実施機関及び協力機関として位置づけられており、プロジェクト設計と整合的である。ただし、広域廃棄物管理（グループB）において、より幅広い中央及び地域レベルの組織を挙げたことは、今後のプロジェクトの実施において、特に自治体連携による広域廃棄物管理を考えると留意する必要がある。

(2) 問題・原因分析結果

個別自治体（グループA）の問題・原因分析においては、「発生・排出」段階で2問題、「収集・運搬」段階で4問題、「中間処理」段階で5問題、「最終処分・その他」で5問題が挙げられた。一方、広域廃棄物管理（グループB）の問題分析においては、「発生・排出」段階で7問題、「収集・運搬」段階で3問題、「中間処理」段階で3問題、「最終処分・その他」で9問題であり、最終処分場に関する問題が飛び抜けて多い状況を示した。広域廃棄物管理を、収集運搬サービスを各自治体の責任で行い、最終処分は広域連携事業として行うという枠組みでの、後者の機能が主たる問題となっている。事実モカ市では最終処分場に関して「市民・行政間」及び「複数の行政間」に係争が発生している。また、全体システムにおいて中継基地所が不十分で、このことが財政、輸送効率、立地に大きな影響を与えていることも明らかになった。

(3) 課題の抽出

上述の分析結果に基づき、以下の点が今後の課題として挙げられ、特に、中央政府・組織から地方自治体への支援・指導に係る具体的内容が5カテゴリーに沿って挙げられた。

- ① 市民のレベル：環境教育、廃棄物教育を通じた環境意識の醸成。市民参加や市民の廃棄物管理事業への理解の促進のための意識啓発。このために各自治体や自治体連合がキャンペーン等を実施するに際して、中央政府からの支援（教材、広報宣伝物、助言、指導）。
- ② Municipalityのレベル：自治体間の廃棄物管理事業に関する経験の交流や意見交換の場が必要。その設定のための中央政府の推進、支援と指導。
- ③ Municipality間の関係：広域廃棄物管理の方針に関する幅広い合意形成のための支援・指導。広域廃棄物管理に向けた政策や計画の策定に対する指導・支援。自治体連携の促進。
- ④ 制度のレベル：自治体連携（例えば一部事務組合）や自治体連合に関する制度化。自治体の連携促進・組織化に関する実施能力向上。
- ⑤ 社会のレベル：民間セクターとの連携。公共と民間の協働による廃棄物管理、広域廃棄物管理の推進。

2-5 他ドナーの取り組み

現在ドミニカ共和国では、廃棄物管理分野での他ドナー支援はないが、GIZがプロモーターへのフォローアップ活動を行う計画があるという情報も得ているため、引き続き注視する必要がある。

第3章 協力計画の概要

3-1 プロジェクトの概要

ドミニカ共和国におけるJICAの廃棄物管理に係る協力は、首都サントドミンゴ特別区中心に展開されてきた。2012年7月にはサントドミンゴ特別区を対象とした廃棄物管理の改善に係る技術協力プロジェクトが終了した。サントドミンゴ特別区にはこの技術協力プロジェクト並びに2007年に終了した廃棄物管理に係る開発調査が行われており、都市廃棄物管理に係るノウハウが蓄積されている。一方、ドミニカ共和国全体の廃棄物管理は環境天然資源省が所管官庁であるものの、廃棄物管理に係る十分な法制度や仕組みの整備及びその施行がなされていないなど非常に貧弱な状況である。

ドミニカ共和国の経済成長は、2003年に大きな落ち込みがあったものの2003年を底として2005年には前年度比約1.5倍（2004年GDP：2,550米ドル/人、2005年：3,740米ドル/人）と劇的に回復した。その後もGDPは順調に推移し2010年のGDPは約5,200米ドル/人となっている。この経済成長に伴い排出される廃棄物の量も劇的に増加⁵し、信頼できるデータがあるサントドミンゴ特別区では2004年の約2倍近くに増加している。この傾向は、ドミニカ共和国全体でも同様と考えられる。しかし、国家としての廃棄物管理に係る法律や制度が未整備のため前述の一部の自治体を除いて適切な管理がなされず場当たりの収集とオープンダンプによる最終処分が横行しており、自然環境並びに衛生環境が著しく損なわれている。

このような背景から、全国的な廃棄物管理に係る法律や制度の整備と管理の実施がドミニカ共和国政府にとって喫緊の課題となっている。

今日までのJICAの協力によってドミニカ共和国内に蓄積された廃棄物管理に係るリソースを有効活用しつつ日本の経験に基づいて、3Rを含む全国的な廃棄物管理に係る法律や制度の整備と管理実施、環境天然資源省による全国展開の計画策定能力や、地方自治体に指導を行っていく人材、経験、知識の強化のための協力を実施する。

3-2 協力期間と開始時期

協力期間は2014年1月より3年間を予定している。

3-3 対象地域

ドミニカ共和国全土及びパイロットプロジェクトサイトとなる地方自治体（単独の地方自治体と地方自治体連合体を含む）である。

3-4 ターゲットグループと最終受益者

ターゲットグループは、環境天然資源省環境管理部の廃棄物管理課及び地方自治体環境課、同省県支所である。最終的には、ドミニカ共和国全土の地方自治体廃棄物管理関係者によって、各地方自治体での廃棄物管理が改善されれば国民全員が裨益する。

⁵ 信頼できるデータのあるサントドミンゴ特別区では、2004年の最終処分量が約1,200トン/日であったものに対して、2010年には約2,100トン/日と2倍近く増加している。

3-5 プロジェクトの目標

ドミニカ共和国の統合的廃棄物管理（ISWM）の中央政府と地方自治体の管理体制が環境天然資源省を通じて、構築される。

3-6 成果及び活動

- (1) 成果1. 環境天然資源省により、県支所、地方自治体、協力機関の役割が整理される。
 - 1-1. 廃棄物管理行政に係る、地方自治制度、地方財政制度の詳細と実態を把握する。
 - 1-2. 廃棄物に係る一般法案の内容を精査し、施行のためのメカニズムを検討する。
 - 1-3. 全国規模のISWM体制に向けたフレームワークを作成する。
 - a. 環境天然資源省本省、県支所、地方自治体の役割を明確化する。
 - b. 協力機関の役割の整理と連携ルールを明確化する。
 - c. ISWM体制を規定する手段（法制度、自治体単位の条例等）を検討する。

- (2) 成果2. 環境天然資源省により、「自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアル」の案が作成される。
 - 2-1. 協力機関との連携の下、環境天然資源省（本省）による県支所及び自治体指導のためのトレーニング計画を作成する。
 - 2-2. 2-1で作成したトレーニング計画を活用して、環境天然資源省本省・県支所職員に対して研修指導者研修（ToT）を実施する。
 - 2-3. 環境天然資源省が、地方自治体支援ツールとして「地方自治体ISWM計画策定支援の指針・ガイドライン・マニュアル案」を作成する。
 - a. 指針は、国家レベルのISWMに関するものとする。
 - b. ISWMに関する指針は、地方自治体の実情に即したものとする。
 - c. ガイドラインの内容は、ISWMの活動に関するグッドプラクティス、効率性・有効性に係る測定可能な指標を用いたISWMの評価、ISWMの計画を含む。
 - d. マニュアルの内容は、運営の手続き（収集、運搬、処理、最終処分）を含む。
 - e. ガイドライン・マニュアル案には3R、廃棄物によるエネルギー回収をPPPで実施する手法・手続きを含む。
 - f. ガイドラインには、廃棄物管理のプロジェクトにおける、市民参加型アプローチ及び合意形成に関するものを含む。

- (3) 成果3. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、モデル自治体・地方自治体連合体においてパイロットプロジェクトを行いながら、地方自治体・地方自治体連合体のISWM計画作成の支援がなされる。
 - 3-1. モデル自治体と地方自治体連合体を選定する。
 - 3-2. モデル自治体・地方自治体連合体のキャパシティ・アセスメント、ベースライン調査。
 - 3-3. 研修を受けた環境天然資源省/県支所職員を実際の講師として、自治体向けの廃棄物管理研修を実施する。
 - 3-4. モデル自治体・地方自治体連合体におけるISWM計画の案を作成する。
 - a. 環境天然資源省－県支所－自治体/地方自治体連合体のタテの情報ライン・システムを設

計する。

- b. 地方自治体の廃棄物管理料金徴収を強化する方策を検討し提案する。
- c. モデル自治体・地方自治体連合の廃棄物管理計画における、社会・民間セクター連携の下での、3R実施計画を検討する。
- d. モデル自治体/地方自治体連合体の必要に応じて、合意形成及び参加型ワークショップに関する活動を行う。

3-5. ISWM計画案を試行的に実施し、実施結果を評価し、教訓と提言を抽出する。

3-6. モデル自治体・地方自治体連合体のISWM計画を最終化する。

(4) 成果4. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、周辺国と経験の共有と意見交換を通じて、地方自治体（単独もしくは地方自治体連合体）のISWM計画を改善する。

4-1. 2-2、3-3で行われる研修に、周辺国の中央政府関係者/地方自治体関係者を、オブザーバー参加として招へいする。

4-2. 2-3で作成する自治体支援ツール案を、周辺国に共有する。

4-3. 3-4で作成するISWM計画案を、周辺国に共有する。

4-4. 周辺国をモデル自治体に招へいし、ワークショップを開催し、環境天然資源省の制度強化、地方自治体支援活動の進捗・成果について意見交換を行う。

4-5. 周辺国との意見交換を参考にして、必要に応じてモデル自治体のISWM計画を改善する。

(5) 成果5. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、施行令・施行規則（案）、自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアルが成案となる。

5-1. 施行令・施行規則案の作成を支援する。

5-2. 「廃棄物管理に係る一般法」の改正案の作成を支援する。

5-3. 「自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアル」を最終化する。

3-7 投入

(1) 日本側

1) 専門家派遣

短期：チーフアドバイザー（廃棄物行政/政策・組織制度、キャパシティ・ディベロップメント）、研修企画、合意形成、法律アドバイザー/行政法務、GIS/データベース管理、廃棄物管理財政、都市廃棄物管理

セミナー開催（招へい者旅費・日当、セミナー会場）

研修：国内研修、第三国/本邦研修

供与機材（車両等）

(2) 相手国側

1) カウンターパート

2) オフィススペース、会議室（環境天然資源省内）

3) プロジェクトの運営経費（電話、インターネット、電気・水道等）

3-8 実施体制

本プロジェクトでは、環境天然資源省の能力向上が目標とされるが、関係機関との連携が重要となる。廃棄物管理分野での国家レベルでの調整の場であるCCN-GIRESOL及びこれまでのJICA協力の成果、経験・ノウハウが蓄積されているADNを協力機関とし、プロジェクトの活動は常に協力機関と連携の下、実施する。想定されるプロジェクトの実施体制を図-1に示す。

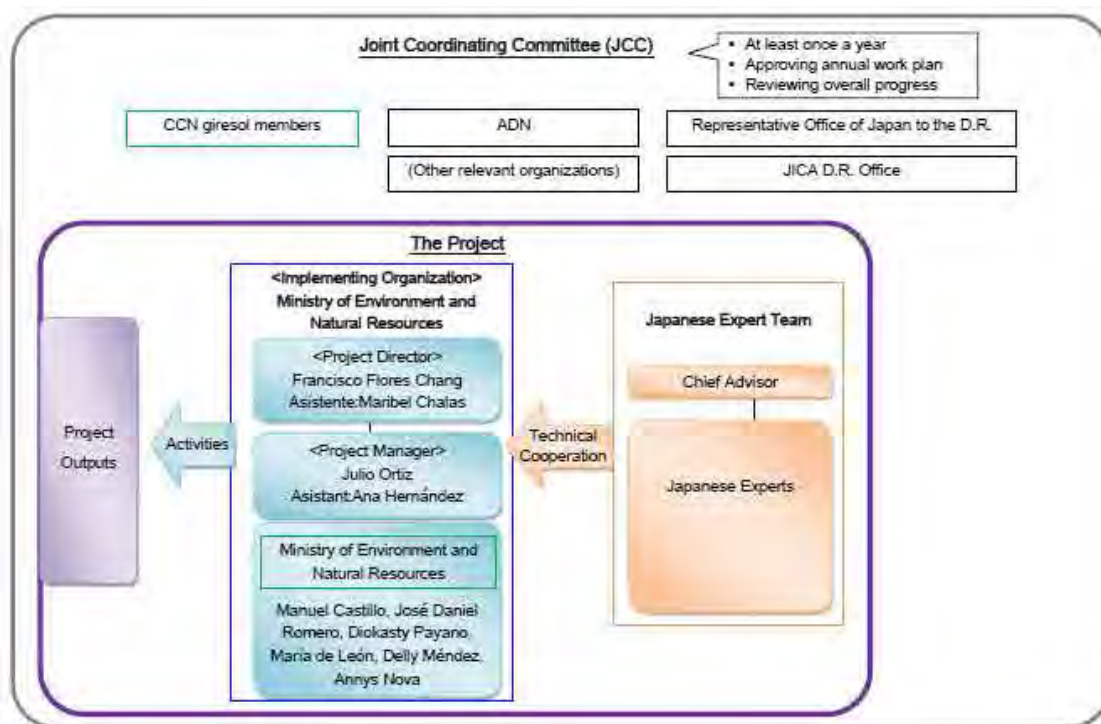


図-1 プロジェクトの実施体制

3-9 前提条件・外部条件

- (1) 事業実施のための前提条件：なし
- (2) 成果達成のための外部条件：
 - ・ 「廃棄物に係る一般法案」の内容について、プロジェクトの進行に影響を及ぼすような本質的な変更がされない。
 - ・ 環境天然資源省のカウンターパート及び環境天然資源省の組織体制が大きく変化しない。
- (3) プロジェクト目標達成のための外部条件：廃棄物総合法及び関連法令が発行される。
- (4) 上位目標達成のための外部条件：なし

3-10 プロジェクト実施上の留意点

- (1) 中米・カリブ地域内での広域連携の展開
本プロジェクトは、パイロットプロジェクトの実施プロセス自体を周辺国の関係者に公開

し、中米・カリブ地域での経験と情報の交流をプロジェクト活動に含めている。近隣国を招いたセミナーやワークショップを実施し、交流をつうじた相乗効果をねらっている。

(2) 貧困・ジェンダー平等・環境等への配慮

廃棄物管理では、処分場でのウエストピッカーやリサイクラー、特に農村部では女性がリサイクルを担っていることが多い。本プロジェクトにおいても、プロジェクト実施にあたりこれら貧困層やジェンダー平等へ配慮する。

第4章 プロジェクト5項目評価

4-1 妥当性

(1) プロジェクト目標及び上位目標と対象国のニーズ

環境天然資源大臣との面談で、環境政策はこれまでのグリーンイシューのみならずブラウンイシューにも展開をしなければならず、廃棄物管理が重点課題であることを確認した。環境天然資源省は、全国の処分場の立地及び状況調査を実施しており、多くの処分場で適切な処分がされておらず、水源地に近いなど問題が多いことが分かっている。環境天然資源省としては、全国に200以上あるオープンダンピングを閉鎖し、10の計画区分地域に各1カ所程度の広域処分場を建設するのが理想と考えている。廃棄物管理の実施主体は地方自治体であるが、中央レベルで一貫した政策の下、全国的な廃棄物管理体制が整備されなければならず、環境天然資源省の組織能力、政策実行能力を強化する本プロジェクトのニーズは高い。

現在ドミニカ共和国では国土整備の基本法となる「開発地域区分統一法 (Region Unica)」を準備している。全国的な廃棄物管理体制 (広域廃棄物管理) とも大きく関係するので、留意しなければならない。

(2) プロジェクト目標及び上位目標とカウンターパート機関のニーズ

現行の「環境天然資源に係る一般法 (LEY GENERAL SOBRE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES)」及び「地方自治法 (Ley No. 176-07 del Distrito Nacional y los Municipios)」で、地方自治体には自区内の廃棄物管理の責務を有することが明記されているものの国の機関である環境天然資源省の廃棄物管理に係る責務についてはあいまいであり廃棄物管理に係る関係者の権利義務が明確となっていない。

現在これらの問題を解決するために「廃棄物に係る一般法 (LEY GENERAL DE RESIDUOS SÓLIDOS)」が国会に上程されている。この法案のなかでは廃棄物管理に係る関係者の権利義務が明確になっており、環境天然資源省は国の環境管理の責任官庁として、国の廃棄物管理に係る国家政策のガイドライン、管理基準、目標の設定、国家廃棄物管理計画の責任官庁とされている。

このようなことから、現在の法体系上あいまいな部分はあるものの環境天然資源省は廃棄物管理に係る国のビジョンを実現するための責任官庁であり、その役割は

- ・ 国の廃棄物管理に係る国家政策のガイドラインの策定
- ・ 管理基準の設定
- ・ 管理目標の設定
- ・ 国家廃棄物管理計画の策定

と、これらを運用して廃棄物管理を実現する役割がある。

法案は上程中であるが、本プロジェクトをつうじて施行細則や実施の具体的な方法について強化したいというカウンターパート機関のニーズに合致している。

(3) 相手国の開発政策との整合性

ドミニカ共和国政府では2012～2030年の国家開発戦略⁶において、「安全な給水と衛生改善」の項目⁷中の4番目の項目で「ごみ収集率の拡大と持続可能な最終処分の確保」を挙げている。また、環境天然資源省では国家開発戦略を受けて策定された、現政権による2012～2016年の環境天然資源省の戦略計画⁸のなかで都市廃棄物の総合管理プログラムの開発を挙げているほか、最終処分場の適正化、3Rの導入等も挙げている。以上のとおり、廃棄物管理の改善及び3Rの導入が掲げられており、本プロジェクトは、当国の政策に沿ったものである。

また本プロジェクトは、大統領レベルの政策目標である4年間(2012～2016年)で観光客1,000万人の誘致という方針とそのための環境美化にも整合的である。

(4) 日本の援助政策・国別事業実施計画との整合性

対ドミニカ共和国の援助にあたっては、2011年8月に実施した対ドミニカ共和国経済協力政策協議の結果等を踏まえ、近年のマクロ経済発展を背景とした同国の自立的発展を維持させるよう、貧困削減、競争力向上及び環境保全の3分野において、引き続き、効率的・効果的な実施を図ることとしている。このうち、環境保全分野の都市環境改善においては、日本の地方自治体の取り組みをモデルとし、人口集中の激しい都市部の廃棄物管理・下水処理など主要な環境衛生課題に対するドミニカ共和国の取り組みをソフト面、ハード面の双方から支援していく、としている。わが国の援助政策において本プロジェクトの位置づけは明確であり、JICAの事業実施計画においても本プロジェクトの活動内容は合致している。

(5) 対象国の廃棄物管理能力の向上を図る際に妨げとなる課題と本プロジェクト

廃棄物管理の実施主体である、地方自治体の統合的廃棄物管理計画の策定能力が欠如しているなか、適切な処分場建設が急務である。そして、処分場建設にあたっては、複数の地方自治体が連合し効率的でかつ適切な広域処分が望ましい。

しかし、廃棄物管理に関する法や規制があるものの、その具体的な施行方法の検討や実施がなされていなかった。本プロジェクトでは、環境天然資源省が、地方自治体の廃棄物管理を監督する機関としてのマネジメントの能力、並びに各地方自治体あるいは地方自治体連合体が統合的廃棄物管理計画を策定し実施できるように支援する体制・能力を高めることが計画されている。

(6) 他ドナー支援

現在ドミニカ共和国では、廃棄物管理分野での他ドナー支援はないが、既にGIZの支援によって育成されたGIRESOL NETWORKのプロモーターと呼ばれる元研修員の活用が重要である。プロモーターには、カウンターパートのほか、県支所職員や地方自治体職員が含まれている。

GIZの支援終了にともなう後継「組織」として結成されたのが、CCN-GIRESOL⁹である。

⁶ ESTRATEGIA NACIONAL DE DESARROLLO DE LA REPUBLICA DOMINICANA 2012-2030, MINISTORIO DE ECONOMIA, PLANIFICACION Y DESARROLLO

⁷ Garantizar el acceso universal a servicios de agua potable y saneamiento, provistos con calidad y eficiencia

⁸ PLAN ESTRATÉGICO INSTITUCIONAL DEL MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES 2012-2016

⁹ GIRESOLとは西語で固形廃棄物管理 (Gestion Residuo Solidos) を略した造語

CCN-GIRESOLは、廃棄物管理における国家調整機関で、プロモーターが所属する環境天然資源省をはじめ保健省、教育省、環境活動を行う民間企業団体、地方自治体の連盟・連合組織から成る。各機関が行う廃棄物にかかわる活動に関する情報共有や調整が行われており、本プロジェクトの協力機関として位置づけている。環境天然資源省が全国展開を行ううえでの各加盟機関の機能が発揮されることで、本プロジェクトによる援助の効果が高まることが期待できる。

なお、GIZがプロモーターへのフォローアップ活動を行う計画があるという情報も得ているため、引き続き留意する。

(7) 日本の技術（ノウハウ・経験）の優位性

本プロジェクトは、人的資源の能力強化と組織の機能の発揮に向けた制度の改善を主眼としているため、ハード面に関する本邦技術の優位性は、直接的に議論の対象とはならない。ノウハウ・経験の優位性という観点では、ドミニカ共和国での廃棄物分野で、これまでサントドミンゴ特別区での開発調査、技プロ、サンチアゴ市への支援のほか、青年海外協力隊（JOCV）・シニアボランティアの派遣、課題別研修を多数実施してきた。特に帰国研修員（廃棄物管理分野以外も含めて）は、現在も環境分野での行政機関職員が多く、日本の技術への信頼と本機構の実施するプロジェクトに対する理解があり、協力的である。また、これまでの中南米での廃棄物分野での技術協力の実績から、日本のノウハウ・経験の優位性を生かすことが可能である。

4-2 有効性

(1) プロジェクト目標及びその指標

本プロジェクトは環境天然資源省環境管理部のうち廃棄物管理課及び地方自治体環境管理課の職員をターゲットとし、地方自治体廃棄物管理能力強化のための監督機能・指導力向上がプロジェクト目標である。指標は体制構築の有無を判断するもので、関連法規制や通達など客観指標が設定されているほか、中間レビューや終了時評価時のアンケート・インタビュー調査も想定しており適切である。

(2) プロジェクト目標を達成するためのアウトプット計画

本プロジェクトの目標として「統合的廃棄物管理（ISWM）の中央政府と地方自治体の管理体制」を構築するためには、まず初めに成果1で環境天然資源省内の組織、地方自治体及び協力機関の役割と責任の明確化、成果2で、地方自治体のためのISWMツール作成をつうじた環境天然資源省の管理・監督機能向上、成果3でパイロットプロジェクトをつうじた成果2の検証、成果4で、周辺諸国とも情報交換・共有をし、成果1、2を更に強化するという構成になっており、プロジェクトの有効性は高く、プロジェクトの目標は達成可能であると判断される。

(3) プロジェクトの外部条件及び阻害要因

本プロジェクトの目標を達成するためには、プロジェクトで技術移転を受けた職員が継続して勤務することが重要である。本プロジェクトの実施期間は、現政権期間（2012～2016年）であり、プロジェクト実施中のカウンターパートの異動の可能性は低い。また、「公務員の専

門キャリアに関する規則」(Compendio de Normas sobre Profesionalizacion de la Function Publica)があり、一定以上の専門キャリアがある人材は容易に解雇や不当な配置転換がされないことになっている。本プロジェクトのカウンターパートは、既に環境管理や廃棄物管理分野でのキャリアをもっているが、より一層専門性を高めて定着率を維持し、組織の強化を図る必要がある。

4-3 効率性

(1) アウトプットの内容

本プロジェクトの成果は、各種ガイドライン・マニュアル、計画案が作成されることが指標として設定され、入手手段も適切で明確である。

(2) アウトプットの産出のための活動計画

本プロジェクトでは、プロジェクト開始後1年間は環境省天然資源省が、県支所、地方自治体、協力機関の役割と責任を明確にする(成果1)。同時にパイロットプロジェクトサイトの選定作業を始め、半年後以降は各種計画及びガイドライン・マニュアルの立案を行う(成果2)、1年目終盤以降にこれらのガイドライン・マニュアル案の検証としてパイロットプロジェクトが実施され(成果3)、パイロットプロジェクトのプロセスを含めた周辺国との情報共有を経て(成果4)、ガイドライン・マニュアル案への反映が行われる(成果5)ことによってプロジェクトの最終成果が達成される見込みである。

(3) 投入計画

1) 日本側より各種活動に関する技術的なインプットや関係者間調整のノウハウの伝授はコンサルタント専門家が担当し、日本の廃棄物管理行政の経験・知見を有する者を想定している。これら官民の活動に詳しい専門家が相互補完的に活動することによって、技術移転の効率及び効果が高まることが期待できる。

2) ドミニカ共和国に対してはこれまで廃棄物管理関連のJICA協力の実績があり、リソースとして有効に活用することができる。具体的には、開発調査及び技術協力プロジェクトを実施したサントドミンゴ特別区(ADN)のカウンターパート、JICA帰国研修員である。JICA協力への理解もあり、これら既存リソースの活用により、効率的にプロジェクトを実施することができる。

(4) 外部条件及び阻害要因

本プロジェクトの活動は多くの関係機関と連携を図っていく必要があり、関係機関の協力がなくしてプロジェクトの成果を達成することは難しい。現時点で関係機関のコミットメントは高いと予想されるが、各種計画の立案から実施まであらゆる機会において、関係機関との情報共有や積極的な参加の促進を促すよう努める必要がある。

(5) 投入のタイミング

若干の事務機器以外に、大型または稀少な機材の投入はないことから、プロジェクト開始

後に具体的な投入計画を立てることで問題はないと考えられる。各成果に対する活動に応じて、日本人専門家が適切に投入される予定である。

4-4 インパクト

(1) 上位目標及び指標

上位目標は、①ドミニカ共和国の全国の廃棄物管理状況が改善される。②周辺国との統合的廃棄物管理 (ISWM) システムに関する情報交換が促進される。である。上位目標の指標は、本プロジェクトの支援によって策定される地方自治体のISWM計画が、パイロットプロジェクトサイト以外でも策定される実績を定量的 (策定した地方自治体数) に、また、計画実施のひとつである広域処分場の建設数を測ることにしている。周辺国との情報交換については定性的 (活動内容) に測ることとしており、関係機関の年次報告書及び聞き取り調査で指標を入手することは十分可能である。

(2) 因果関係

これまでドミニカ共和国の都市廃棄物管理は、環境天然資源省による一貫した政策のない不十分な地方自治体への支援・指導が大きな課題となっていたが、本プロジェクトの支援で統合的廃棄物管理 (ISWM) の中央政府と地方自治体の管理体制が環境天然資源省を通じて構築されることにより、ドミニカ共和国全土において廃棄物管理状況が改善される可能性がある。したがって本プロジェクトの上位目標が達成される見込みは十分に高いと考えられる。

プロジェクト終了後、各地でISWM計画が策定され実行されていくにつれ、収集改善など廃棄物管理の効率化やごみ料金徴収率の向上による地方自治体財政の向上が見込まれる。一方で、ごみの広域処分が進めば、衛生埋立処分場建設や中継基地の建設など、新たな投資ニーズが生じる可能性がある。プロジェクト実施段階から、予算獲得の方法や手続き、初期投資費用獲得のための他のオプションを検討し、初期費用の回収方法も含めマニュアルにしておく必要がある。

(3) 波及効果

1) 他の廃棄物の適正処理へのインパクト

本プロジェクトが対象とする廃棄物は、都市固形廃棄物 (Municipal Solid Waste) のみである。都市固形廃棄物に特化することで、本来地方自治体が収集すべきでない医療廃棄物や産業廃棄物に含まれる危険廃棄物を区別することにつながるため、これらの適正な収集・処理・処分を促すことが期待される。

2) 行政全般の計画策定能力へのインパクト

中央の支援の下、地方自治体がISWM計画の策定能力をつけることで、これを見本として他の行政サービスや開発計画など廃棄物分野以外の各種計画策定に好影響を与えることが期待される。また、本プロジェクトは地方自治体における廃棄物管理全体の効率化及びごみ処理料金の徴収率向上にもつながることから、財政状況の改善が見込まれる可能性がある。財政自主権の促進については地方自治の促進へのインパクトが考えられる。一方、中小自治体においては自治体間連携や広域化に基づく行政サービス改善、効率化の具体的手法

として、廃棄物管理分野以外に対してもヒントを提供することが期待できる。

4-5 自立発展性

(1) 政策・制度面

環境天然資源省は広域処理の長期ビジョンをもっているほか、現在上程中の廃棄物総合法案の承認が見込まれるなど法の整備を進めており、本プロジェクト終了後も現在の政策が継続する見込みである。

新政権（2012年発足）は2030年までの国家開発戦略を法律化し、政権の交代に左右されない国の長期計画を打ち出している。国家開発計画及び廃棄物法案の内容から判断して、総合的な廃棄物管理の取り組みについては今後も継続的な政策支援を受けられる可能性は高い。

(2) 組織・財政面

本プロジェクトのターゲットである環境天然資源省環境管理部は、4つの課から構成されるが、そのうちカウンターパート機関となるのは廃棄物管理課及び地方自治体環境管理課である。組織としては新しいものの役割と責任を分担している。また、環境天然資源省は各県に支所を数年前に設置しており、地域的な環境管理の中心的組織としての役割を果たしていく素地は整っている。本プロジェクトにより本省や地方事務所の人材育成能力が更に向上すれば、組織面での自立発展性はあると見込める。

調査時点では来年度の予算申請の直前であったが、今後本プロジェクトに必要な予算は計上される予定である。専門家による執務スペース、設備の提供などは既に合意されている。2年目以降は、必要に応じて予算申請が行われる予定ではあるが、予算の確保についてはプロジェクト活動の一環と位置づけ留意する必要がある。

プロジェクトは、最小限のインプットで既存の組織体制を活用するため、プロジェクト終了後も継続する可能性が高いが、プロジェクト終了後も地方自治体への研修は継続することが予想されるため、研修費用の予算獲得方法を見いだしていかなければならない。

(3) 技術面

広域処分に際しての当該地域の地方自治体間あるいは関連組織間の調整を、県支所を中心とする環境天然資源省が調整役を担えるよう、パイロットプロジェクトをつうじて各種マニュアルやガイドラインを作成する。プロジェクトで作成される各種ガイドライン及びマニュアルは、プロジェクト終了後も環境天然資源省県支所職員によって、全国の自治体に対する管理及び指導のツールとして活用される予定である。プロジェクトの成果はプロジェクト終了後も活用されることが期待できる。

本プロジェクトでは、環境天然資源省の指導・管理者向けのトレーニングのみならず、研修を受けた職員が、地方自治体への研修を実施することになっている。すべての地方自治体への研修は、プロジェクト終了後も継続して行われることになるため、対象国自身での能力強化に努めることができる。環境天然資源省は、数年前に県支所が設置され、元JICA研修員やGIRESOL NETWORKのプロモーターもその職員として活動しており、中央と県のコミュニケーション、県支所の機能強化がなされていくことで、組織面での自立発展性はあると見込める。

機材についても、カウンターパートは既に地理情報システム（GIS）用のデータベースを活用しており、プロジェクトで供与が想定される情報システム用の資機材は同等もしくは小規模となるため維持管理は可能である。また、地方自治体への研修にあたり車両の導入が望ましいが、車両についても、プロジェクト終了後も引き続き研修は実施されるため、維持管理される。

関係機関への普及については、プロジェクト開始直後から環境天然資源省と協力機関の間の役割を明確にすること（成果1）を前提に活動を実施するため、プロジェクト終了後も、これら協力機関の間で常にプロジェクト成果は共有され、CCN-GIRESOLにおいて、加盟組織がその連携を行う効果を発揮することになっている。

第5章 団長所感

標記調査を2013年5月27日から6月12日の期間実施し、本件技術協力プロジェクトについてドミニカ共和国側と合意に達し、6月11日に議事録を署名交換した。以下、調査における所感、及び本プロジェクト実施上の留意点について述べる。

(1) 環境天然資源省を軸とする調整と連携の重要性

本プロジェクトの目的である、全国のMunicipality（もしくはその連合体）の廃棄物管理の改善のための環境天然資源省の能力強化は、ドミニカ共和国政府の推進する地方自治体の強化方針と完全に一致し、極めてタイミングの良いプロジェクトとの評価を各方面から指摘された。

ただし、環境天然資源省が実際に全国のMunicipality（もしくはその連合体）を指導・支援するにあたっては、人材的にも技術的にも不十分であり、関係機関との連携と調整が不可欠となる。そのため、本プロジェクトでは「協力機関」(Cooperating Organization/Institute)として、廃棄物管理に係る国家調整ネットワーク (CCN-GRESOL) 傘下の組織とサントドミンゴ特別区 (AND) を重要なリソースと位置づけた。

このなかには、従来のJICA技術協力（開発調査、技術協力プロジェクト、ボランティア・プログラム、本邦研修など）にて育った多数の人材（専門家や行政官）が組織化されており、本プロジェクトの効果的で効率的な実行を考えるうえで、これら協力機関と環境天然資源省の連携が、成功の鍵であるといえる。

(2) 広域廃棄物管理

環境天然資源省の、法的に定められた廃棄物管理実施主体であるMunicipality（もしくはその連合体）に対する指導・支援の内容は、各自治体が総合的な廃棄物管理計画 (ISWM) を自らの力で策定し実行できるようにすることであり、そのための指針やマニュアルの作成、研修やコンサルテーション、そしてモニタリングと行政指導を行うことにある。いわば全国的なISWMという目的をもった制度と組織の束（システム）を確立することであるが、その際、個別のMunicipality単位を対象とするのみならず、複数のMunicipalityの連合体 (Mancomunicalidad) による広域廃棄物管理を常に意識する必要がある。ドミニカ共和国においては、多数のMunicipality（あるいはDistrict Municipality）が人口数万人以下の小規模自治体であり、これらのおのおのが単独の廃棄物管理事業を行うのは技術的・財政的効率性において問題があり、かつ最終処分場（オープンダンプ）の乱立による環境汚染の進行や空間資源の浪費といった負の側面を招く。このような問題を解決するために複数の自治体が連合して廃棄物管理を行う（日本の一部事務組合方式の）広域廃棄物管理体制の構築が検討されている。本プロジェクトでは、広域廃棄物管理の促進のための環境天然資源省の能力強化を最重点課題のひとつとし、環境天然資源省県支所の活性化、合意形成、制度整備などを進める必要がある。なお、地方行政の広域化という方向性は、廃棄物管理分野のみならず2030年を目標とした国家開発戦略 (END2030) において広く行政課題として述べられており、全国を11ブロックに分割する開発地域区分などが検討されているところ、広域廃棄物管理の枠組みも、国家開発戦略と整合性をもったものとし相乗効果をもつものとする必要があろう。

(3) 実施の課題

本プロジェクトでは、「ドミニカ共和国のISWMの中央政府と地方自治体の管理体制が、環境天然資源省を通じて構築される」ことを目標とする。しかしこのプロジェクト目標は体制やシステムの整備であって、この体制に基づく実際のISWM事業の改善と実行には、別の努力が必要である。つまり、上位目標というべきこの段階では、それぞれのISWM計画に基づく投資・インフラ整備が課題となることは論を待たない。このような中長期的な展望の下で、JICA技術協力がそれだけで終わらず、具体的な開発の推進に同期した、中長期的な借款や民間投資促進を構想していく必要がある。

(4) 中米・カリブ諸国との協力

本プロジェクトの特徴は、単にドミニカ共和国の全国的な廃棄物管理を改善するため環境天然資源省の対処能力強化を図る、という意味を有するだけではない。経済的行政的に力のある地方自治体では一定の水準を示すものの、全国的にみればナショナル・ミニマムに達しない水準の廃棄物処理しかなされていないという構図は、ドミニカ共和国のみならず中米・カリブ地域の多くの開発途上国において同様であるからである。本プロジェクトでは、環境天然資源省（中央政府）に対する地方自治体（Municipality、Mancomunicalidad）の指導・支援のシステムづくりを、中米・カリブの周辺諸国と共有し、経験交流や意見交換を行い、ドミニカ共和国のみならず中米・カリブ地域にも裨益するプロジェクトを構想している。したがって、一種の南南協力（あるいは三角協力）のコンセプトを有するプロジェクトであり、ここに、従来の当国におけるJICA技術協力にはなかった新しい挑戦がある。

(5) プロジェクト実施体制

本プロジェクトの実施体制は環境天然資源省である。カウンターパートは、環境天然資源省環境管理部や副大臣及び大臣顧問のDomingo Contreras氏を責任者とし元環境管理部長をプロジェクトディレクターとする計10名の職員から成るチームであり、いずれも環境天然資源省にてBrown Issuesを扱う部局である環境管理部の廃棄物管理課及び地方自治体環境管理課に所属する常勤職員である。これらのカウンターパートの士気は高く、プロジェクトデザインの議論には全員が参加し、積極的に意見を述べており、本プロジェクト実施に対するオーナーシップは総じて大変強い。このことは、プロジェクトによる対処能力強化の成果の持続性を考えるうえで積極的意味をもつ。しかし、常勤職員の平常業務（必ずしもプロジェクトと関連する業務ばかりではない）とプロジェクト活動との調整が必要であり、プロジェクト実施時には過度のワーク・ロードがかからぬよう適切なマネジメントが求められる。協力機関が多数に及び、環境天然資源省の官庁組織の意思決定システムとも密接に関係させる必要があることから、定期的にプロジェクト合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）を開催し進捗把握、情報共有、意見交換を行うことが求められる。

一方JICA専門家チームの投入は、おおむね7分野のシャトル型派遣の短期専門家となるが、専門家不在時にも継続できるよう留意し、カウンターパートの主体的活動を軸としたプロジェクト活動を計画し、助言することが求められる。また不在時の活動を支えるよう、地方指導業務用の車両の配置も必要であろう。

付 属 資 料

1. 面談者リスト
2. 議事録
3. 署名済みR/D（スペイン語、英語）
4. PDM（和訳）
5. 収集資料リスト
6. 事前質問票と回答
7. 廃棄物に係る一般法の改正プロセス西文資料（MEPyDより入手）

1. 面談者リスト

環境天然資源省 (MARENA)、副大臣環境管理室、環境管理部

Dr. Bautista Rojas Gómez	環境天然資源省大臣
Zoila González de Gutierrez	環境管理副大臣
Domingo Contreras	地方自治体関連アドバイザー、大統領府より任命
Francisco Flores Chang	廃棄物管理プロジェクトオフィスアシスタント
Dominga Polanco	環境管理部長
Julio Ortiz	廃棄物管理課長
Manuel Castillo	地方自治体環境管理課長
Maribel Chalas	廃棄物管理プロジェクトテクニカルコーディネーター
Ana Hernández	環境管理アナリスト、廃棄物管理課
Daniel Romero	環境管理アナリスト、廃棄物管理課
Delly Méndez	環境管理アナリスト、廃棄物管理課
Diokasty Payano	環境管理アナリスト、地方自治体環境管理課
María de León	環境管理アナリスト、地方自治体環境管理課
Anny Nova	環境管理アナリスト、地方自治体環境管理課

環境天然資源省県支所

Lic. Manuel Ant. Rojas	県支所長 (エスパイジャット県)
------------------------	------------------

経済計画開発省 (MEPyD) 国際協力室

Inocencio Garcia Javier	国際協力次官
Jose Ronald Torres Tatis	二国間協力フォローアップ部長
Glenys González	国際協力オフィサー、END 2030
Tulio Jiménez	国際協力アナリスト

教育省

Jose Amado Rodriguez	環境教育部長
Mercedes Campusano	環境教育部技師

ドミニカ地方自治体連盟 (LMD)

Victor M. Felix	UMPE 局長
Jose A. Duarte	UMPE コーディネーター

ドミニカ地方自治体連合 (FEDOMU)

Beatriz Alcántara	土地・環境管理担当
Yamilkiz Flores	プロジェクト形成ユニットスタッフ
Feliz Santos	計画・管理部スタッフ

Vilma L. Contreras Perez 開発協力課スタッフ

環境保護のための企業団体(ネットワーク) (ECORED)

Maria Alicia Ubaneja 事務局長
Mariely Ponciano アドバイザー

サントドミンゴ特別区 (ADN)

Jose Miguel Martinez 環境・リスク管理局長
Guridy
Oscar Garcia Arias 清掃・機材管理部長

サントドミンゴ首都圏地方自治体連合 (MGSD)

Dr. Onofre Rojas 事務局長

モカ (Moca) 市役所

Lic. Remberto Cruz 市長
Moraima Polanco 副市長
John Grullon 助 役

日本大使館

佐藤 宗一 在ドミニカ共和国日本国大使館特命全権大使
田村 秀作 二等書記官(経済技術協力班)

JICA ドミニカ共和国事務所

小田 亜紀子 所 長
山口 直孝 次 長
Huascar Pena プログラムオフィサー

2. 議事録

面談先	経済計画開発省 (MEPyD)
日 時	2013年5月27日 10:30-
場 所	MEPyD
面談者	Jose Ronald Torres Tatis (二国間協力フォローアップ部長)、Tulio Jiménez (国際協力アナリスト、新人であるが本件に係るMEPyDの(窓口)担当者)
調査団	青木裕子、Huáscar Peña
要 旨	<p><廃棄物管理について></p> <ul style="list-style-type: none"> MEPyDは、国家開発計画2012 - 2030の実施進捗状況の管理をしている。廃棄物管理に関しては、基本(方針)4 (Eje4) Promueve el manejo sostenible del medio ambiente (持続可能な環境管理の推進) のなかで特に4.1.3“Desarrollar una gestion integra de desechos, sustancias contaminantes y Fuentes de comtanimcion.”(総合的な廃棄物管理、汚染や汚染源の管理)が該当する。ほかにも該当するものがあるかもしれないが、最も直接的にかかわっているのはこれである (Eje4の担当は1名、質問票の回答者Gleny Gonzalez Brugal)。 MEPyDは固形廃棄物の統合的管理のための国家調整委員会 (CCN-GIRESOL) のメンバーであることから、CCN-GIRESOLをつうじて廃棄物管理の関連事項にかかわっている。CCN-GIRESOLでは機関間の調整と国際協力の窓口としての役割を果たしている。 3Rの実施にかかわって、民間企業への規制の実施等はMEPyDの所掌ではなく環境天然資源省 (MARENA) である。廃棄物管理法の内容しだいではあるが、MEPyDには民間企業への規制等の経験はなく、おそらくMARENAとなるだろう。 なお、国家開発計画は、昨年、施行法 (Ley 1-12 Estrategia Nacional de Desarrollo 2030) が制定された (選挙で政権が代わっても、計画が実施されないということが起きにくくするため)。 <p><国際協力について></p> <ul style="list-style-type: none"> 他ドナーの協力については、廃棄物に関してはいまのところない。環境管理について議論しているものもあるが、まだ具体的なものはなく、廃棄物関連ではない。フランス開発庁 (AFD) のミッションも来て、廃棄物管理に関心があるような話もあったが、もしあったとしても技術協力ではなく資金協力となるだろう。 廃棄物管理はドイツ国際協力公社 (GIZ) とJICAが中心であったが、GIZは二国間協力のプロジェクト終了後、ハイチを含む広域連携にシフトし、廃棄物管理はやっていない。GIZがハイチとの国境付近で実施中の流域管理プロジェクト (リボン・ヴェルデPJ) で、広域地域内にある地方自治体に対して環境管理の指導をすることはあり得る。 サントドミンゴ広域圏の最終処分場マスタープラン調査は、米州開発銀行 (IDB) のファンドで実施されたものではあるが、日本の協力という認識をもっている (それほど、日本の廃棄物管理に関する技術協力を期待しているという意味)。 最近、スペインとの二国間協議があり、環境管理や衛生管理についての協力が行われることになったが、水源管理やWaste Water Managementであり、廃棄物管理は含まれていない。 日ドで合意した協力方針には、廃棄物管理が含まれている。

	<p><プロジェクトの予算等について></p> <ul style="list-style-type: none"> 技プロの具体的な実施にあたり、ドミニカ共和国側の準備は進めている。国際協力は Sistema Nacional de Planificacion e Inversion Publica de la Cooperacion Internacional に登録されなければならない。既にエントリーしてある。今年12月までの数カ月間で予算を計上すれば、来年1月からの実施に問題はないだろう。予算とはMARENA独自予算もあるし、プロジェクト予算としてoperation、personal、service、adminなどを積算して計上することになるだろう。
収集資料	<p>国家開発計画（法）2012 - 2030（MEPyDのウェブサイトからも入手可能。 http://www.economia.gob.do/eweb/ShowFiles.aspx?id=75）</p>

面談先	MARENA
日時	2013年5月27日 14:00-
場所	MARENA
面談者	<p>Dominga Polanco（環境管理部長）、Fransisco Flores Chang（Domingo Contrerasと同じ廃棄物管理プロジェクトオフィスアシスタント）、ジョカス（環境管理アナリスト）、Maribel Chalas（廃棄物管理プロジェクトテクニカルコーディネーター）、Ana Hernández（環境管理アナリスト、廃棄物管理課）他数名</p>
調査団	青木裕子、Huáscar Peña
要旨	<p><地方自治体での廃棄物管理の現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の地方自治体での廃棄物管理の現状について情報収集中である。特に人口密度＝廃棄物発生量の地域的な濃淡に注目している。首都圏を除く地域で、廃棄物発生量が高く問題が起きているところを優先的に解決したい。 市長や県レベルで、廃棄物問題への取り組みに積極的なところを支援したい。 最終処分の問題が顕著な地域がいくつかある。基本的な調査をしたので、どこが問題であるかが明らかになりつつある。 東部地域に統合的廃棄物管理（ISWM）プランをつくらうとしている Mancomunidad があるが、まだ具体的なものにはなっていない。サントドミンゴ首都圏でもマスタープラン（IDBの件）ができあがった。 MARENAの活動としては、市長に対してISWMの研修を実施した実績がある。 GIRESOLネットワークの活動を評価しており、またリサイクル週間が始まるなど、ISWMはMARENAのポリシーになってきた。 調査結果としてまとめた報告書はない。 <p><プロジェクトについて></p> <ul style="list-style-type: none"> 組織の強化、ISWMにかかわるアクター（MARENA中心に）に対する研修をしてほしい。 監督機関はMARENAだが、廃棄物管理の実施機関は地方自治体なので、地方分権という意味からもローカルな問題はローカルで解決できるようになってほしい。MARENAの中央レベル（廃棄物管理ユニット）へのキャパシティー・ビルディングだけでなく、県支所へのキャパシティー・ビルディングもしてほしい。地方自治体にはUGAM（環境管理ユニット）を置くことになっており、ここと県支所がリンクをもつことになっている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県支所の役割は、廃棄物管理を含む環境法（Ley 64-00）を地方自治体に守ってもらうことであり、現時点でもモニタリングはしている。 ・ MARENAとしては、オープンダンピングを減らしたい。現在250ほどあるが、10地域（1地域3県）で1カ所程度に減少させたい。へき地は「ごみゼロ」（排出されたごみを完全リサイクル、GIZでやった試みで成功事例あり）で対応したい。 ・ 処分場の広域利用（5市で1つの処分場など）を検討している。 <p><上程中の廃棄物管理法案について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いつ承認されるかは、まだ分からないが、現在の国会会期中に結論を出すとも聞いているので、そうなると1年以内ということになる。 ・ ニーズはおおむね反映されており、最終段階とも聞いている。 ・ 法案では、MARENAの責任がより詳しくなっている。 ・ 法案が承認されれば、まず社会に対する周知が必要となる。まず市長に対して、周知をしなければならない。また、施行令（Reglamento）をつくることになるだろう。 <p><パイロットプロジェクト候補地について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mocaは、オープンダンピングがあるところを閉鎖しエコパークにしたい。肥沃な生産地域で処分場を立地させたくないが、そうもいかないので効率的効果的に廃棄物を処分したい。La Vegaにごみを持っていくという案もある（実際にはLaVegaでは受入れを拒否され、サンティアゴまで持っている様子）。市長がISWMに意欲的である ・ サマナ県の市長も積極的である。現在の処分場に問題があるため、新しい処分場建設計画があり、土地の選定と調査が完了している。 ・ Bonao（Monsenor Nouel県）は、新規衛生埋立処分場の場所も選定済みで、施工業者も選定済みである。他の県にもこういうところがある。 ・ BonaoかMocaのどちらかというのであれば、Mocaにしたい。 <p><プロジェクト実施体制について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MARENAに対する技プロということを踏まえて、Domingo Contreras〔元ADN（サントドミンゴ特別区）次官で、大統領が廃棄物管理分野のトップとして送り込んだ本件のキーパソン〕、Zoila環境管理副大臣、Dominga氏（環境管理部長）でしっかり協議する。実施体制を決めるといっても、新しい組織をつくるのではなく、既存のスタッフで対応する。例えば、市の環境管理部（Depto de gestion ambiental municipal）にもかかわることなので巻き込む必要がある。活動やパイロットプロジェクトサイトなど詳細については、このあとミーティングで今いるスタッフで協議する。 ・ ドミニカ地方自治体連盟（LMD）からもヒアリングを行った方がよい。LMDは国の組織で、地方自治体をモニタリングする役割を担っているが、リサイクル・キャンペーンにも参加している。
収集資料	なし

面談先	CCN-GIRESOL
日 時	2013年5月28日 9:00-
場 所	CCN-GIRESOL
面談者	CCN-GIRESOLメンバー+MARENAスタッフ
調査団	青木裕子、Huáscar Peña
要 旨	<p><CCNについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MARENAが全国の廃棄物管理の実態調査をした結果、組織力の強化の必要性が明らかになった。CCNを結成し、各組織がそれぞれの責任を果たしつつも、連携・調整することで効果的・効率的に問題に取り組むことができるようになることを望んでいる。本件においても、具体的な目標を設定し、他地域にも適用できる、普及できるモデルをつくりたい。National Strategy (MARENA) や公共投資計画 (27日のMEPyDの話、Sistema Nacional de Planificacion e Inversion Publica de la Cooperacion Internacional) もあり、実現させるための体制は整っている。 ・ GIRESOLネットワークでは、GIZの資金援助で実施されたプロジェクト (研修) で96名のプロモーターが育成された (プロモーターのリスト入手済み)。プロモーターは、MARENA本省廃棄物管理担当やMARENA県支所スタッフで、市や県 (MARENA県支所) の廃棄物管理計画をつくることになっているが、配置換えや離職・転職などしており、実施が難しかった。作成したところもある。しかし、離職・転職などをしても、同じ地域にとどまっていることが多く、GIRESOLネットワークのGIZプロジェクトとしても、地域の人的財産となることを意図している。 ・ Mocaでパイロットプロジェクトを実施するのであれば、周辺の市や県にいるプロモーターにも声をかけ、参加を呼びかけた方がいいだろう。Mocaにも県 (Español県) レベルでのプロモーターがいる。 ・ プロモーターに対するモニタリングについては、CCNメンバー4名 [教育省 (1)、ドミニカ地方自治体連合 (FEDOMU) (1)、MARENA (2)] が、それぞれ地域を分担している (のちほどリストを提供してもらう)。プロモーターの活動やモニタリング報告をまとめた文書はない。 <p><Mocaを選定した理由について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サントドミンゴやサンティアゴのような大都市でなく、中小規模の都市であるので、他の似たような規模の都市へのreplicateが可能である。 ・ MocaのあるCentral Cibao地域は、肥沃な土地で (農業の) 中心地である。かつ、水源地でもあり、この汚染が河川のみならず、海岸 (養殖にも影響) の汚染にもつながり問題となっている。汚染源には廃棄物も含まれる。カイミット (?) 川では産廃が汚染源となって問題になった。 ・ 最近、オープンダンピングだった処分場を閉鎖した。 ・ Mocaのセクター、関係者が廃棄物管理に対して積極的である。行政、市議会議員、Moca出身の国会議員も意欲的である。 ・ 本件の対象となる廃棄物については、メインはMunicipal Solid Wasteということで了解した。現状では、有害・危険廃棄物や、粗大ごみ、医療廃棄物、すべて混在しておりそのこと自体が問題であるが、Municipal Solid Wasteに焦点を当てることで、おのずとそれ以外の廃棄物の対処方法について対応せざるを得なくなってくるので、そのようなアプローチで問題を解決していきたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物にはさまざまなものがあることから、これまで各機関・組織がバラバラに対応していたが、CCNができたことによりコンセンサスを得ながら、効率的にプロジェクトを実施できるようになった。MARENAがカウンターパートとなる本件であるが、CCNも対象としてほしい。 ・ GIRE SOLネットワークも、(他国、メキシコ?に比して) ドミニカ共和国で最も機能している。CCNは個々の組織が本来の機能を生かしながら、(機関間の) 調整機能を果たしてきた。プロジェクトによって、より廃棄物管理の調整機関としての機能を強化したい。 <p><廃棄物管理法案について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年よりCCNで、各メンバーがそれぞれ自分の業務のなかで対応し、revisionを行ってきた。revisionした箇所の比較表(入手済み)と最新版(入手済み)を国会のcommissionに提出済みである。現在、commissionがこれらを踏まえ報告書を作成中で、その後公聴会が開かれ、最終的に承認される予定。その時期がいつになるかは、現段階でははっきりいえないが、最終段階ではある。スムーズな承認となるために、毎週ミーティングが開かれており、正式な公聴会の前に議員に対してワークショップを開くべく準備中である。コンセンサスを得るのが重要である。利害団体(特に民間)の反発もあり得るが、政府の強いイニシアティブ、関係省庁の権限も強く、大きな反発になるとは予想していない。 ・ (法案のなかでは) リサイクラーの役割を重要視している。そのほか、生産者責任、容器包装ごみのリサイクルについても言及している。 <p><地方財政について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ challengingではあるが、fundamentalな問題なのでぜひ本件のスコープに入れてほしい。 ・ ごみ料金の徴収については、地方自治体は、政治的な反発への対応もあるが、そもそもどのように料金を徴収すればよいのか知識がない。 ・ ごみ料金徴収を含めた地方自治体による廃棄物管理の研修を計画している(予算1億2,000万ペソ?まだ具体的ではないようだ)。発生源でのごみ分別も入れている。候補地はサントドミンゴ西市、サンペドロマコリス、サマナなど住民台帳が整っている地域である。基礎調査をしたあと、周辺地域も招いたワークショップをしたい。市長の理解が必要である。
収集資料	なし。CCNについては、質問票回答も参照(翻訳中につき、のちほど送付)

面談先	サントドミンゴ首都圏地方自治体連合(MGSD)
日 時	2013年5月28日 11:00-
場 所	MGSD(ADN Palecio consistorial 内@zona colonial)
面談者	Dr. Onofre Rojas
調査団	青木裕子、Huáscar Peña
要 旨	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mancomunidadを構成してごみの広域処理をするというのは、よいコンセプトであると思う。MGSDはMARENAにとってもよい事例となるだろう。 ・ MGSDでは、日量4,200トンのごみを受け入れる衛生埋立処分場の建設・運営を計画している。これはドミニカ共和国の60%のごみ量に相当する。 ・ 現在、国内には400ほどのオープンダンプサイトがあるといわれており、

	<p>規模の差はあるが9～15の広域処分場をつくれれば解決するのではないかという認識をMARENAと共有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MGSDで衛生埋立処分場を運営するためには、中継基地が必要になるが、これもMGSDメンバーの市で連携して、建設・運営しなければならない。 ・ MGSDマスタープラン調査の結果は、MARENAと共有している。MGSDは、11の市が参加している。面積は国土の4.5%程度であるが、人口比では39%、廃棄物量ではもっと高くなる。 ・ マスタープランのなかの提言内容の実施にあたり、協議・決定すべきものがいくつかある。 ・ ごみの収集は各市の責任で、直営・民間委託・混合など既存のシステムで行う。11市のほとんどが、直営と民間委託の混合だが、完全に民間委託しているところもある。 ・ 共同でできるものは共同で実施していて、住民参加、環境教育は、JICAの小規模プロジェクトとして1万9,000ドルで、これから実施する。住民に分別の習慣をつけてもらうのは重要なことで、MARENAが行ったリサイクル週間にも協力した。 ・ 11市共通の環境政策“Mesa ambiental”というのよいスキームかもしれない。各市の代表とMARENA県支所（サンクリストバル）では、省と市の連携ができている（?）。このMesaには、「民間」（Agroforestryの調査機関CEDAF）も入っている。“Ciudad Alternativa”というEUとプロジェクト（河川のごみの除去など）をしているNGOも入っている。 ・ AFDはハイナ地区の衛生埋立処分場建設のためのマスタープランづくりに協力した。処分場建設のための資金も獲得済みである（要確認）。 ・ MGSDの中継基地については、リサイクルステーションも併設した7カ所のネットワークを計画している。廃棄物発生量、地理的条件、人口、交通アクセスなどの条件を考慮した。 ・ 処分場、中継基地は、公社をつくって運営するかもしれないし、民間委託になるかもしれない。費用は土地の値段により202～390万ドルになるだろう。 ・ 処分場の候補地は3つあるが、有力なのはうち2カ所である。利害の調整、アクセス、水源（環境要因）を考慮した。既に（オープンダンピングとして）使われているところでもある。1カ所に絞り込めないのは、政治的な要因もある。 ・ マスタープランの実施にあたっては、JICAの資金協力やプロジェクトをお願いできないだろうか。地方自治体には初期投資ができない。中央政府とMGSDが連携してSNIPにエントリーして予算を確保したいが、十分ではない可能性がある。国際機関から、JICAの有償資金協力も含めて検討したい（してほしい）。 ・ 自治体の自主財源強化について、MGSDではこれに関連した事業は行っていないが、やらないといけない。住民の廃棄物管理に関する意識にも関するもので、教育が必要だろう。電気料金と一緒に徴収するという案もマスタープランには出ている。水道料金と一緒に徴収して失敗した経験があるので、電気料金と一緒に徴収する方が現実的であると考えている。 ・ IDBはCAASD（サントドミンゴ首都圏の?水道公社）のマスタープランづくりに協力した。水道の重要性も住民にはあまり認識されていない。MGSDのマスタープランともっとうまくかかわれるかもしれない。
収集資料	MGSDのマスタープランFinal Reportのコピーを後日送付。

面談先	ADN
日 時	2013年5月28日 14:00-
場 所	ADN
面談者	Jose Miguel Martinez Guridy (環境・リスク管理局長)、Oscar Garcia Arias (清掃・機械管理部)
調査団	青木裕子、Huáscar Peña
要 旨	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物法案も承認されようとしているし、気候変動に関する法案も審議されており、これも廃棄物管理にかかわってくる可能性もあるなど、廃棄物管理の重要性が高まっており、MARENAをカウンターパートとした全国レベルの廃棄物管理改善技プロはタイミングがよい。 ・ いまの環境大臣は長いこと保健大臣をやっていた人物なので、医療廃棄物の適正管理にも非常に関心があるはず。ぜひスコープに入れてほしい。 ・ “Pacto por municipalidad y desarrollo local”という合意文書が審議中で、6月ごろには承認される予定である。これは、地方分権を進めるためのもので、市の廃棄物管理に関する法整備の必要性や自主財源(4つの財源、税金、通行料?等)の獲得について書かれている(この文書について要再確認)。 ・ ちなみにADNはMunicipalではなく、Distrito Nacionalで、Ley de capitalに基づいている。MunicipioとDistrito Municipio (DM)は、地方自治法(Ley de municipio y DM)に基づいている。 ・ MARENAは監督機関であって、廃棄物管理(SWM)を実際に実施する機関ではない。Mesa reciclaje(リサイクル週間)でも、戸別訪問して排出源の分別をしようとしているが、そうではなくリサイクルのメカニズムを構築するのがMARENAの役割で、実際にオペレーションをするのが地方自治体である。市場リサイクル(Market-driven)にもっていくべきである。技プロでもこの点には十分注意し、MARENAは監督機関、メカニズムを構築する機関であることを認識させる必要がある。 ・ 廃棄物管理の実施主体はあくまで地方自治体である。国は地方分権を推進しており、32のProvincial Director(MARENA県支所?)ができたのは進歩といえる。地方自治体の参加がないと廃棄物管理はできないということをMARENAに理解させなければならない。 ・ 地方自治体が、ごみ収集の問題を抱えているなら、彼らが収集できるようになるように支援するのがMARENAの役割である(MARENA自らが収集をして問題解決を図るべきではない)。ADNはJICAの協力のできるようになったが、他の地方自治体はSWMの基本的なこともできていない。 ・ 最終処分の問題を抱えていたら、Mancomunidadをつくって広域処理で解決できるように支援すべきである。 ・ 広域処理ということでいえば、現在各地方自治体内にDistrito Municipio(200弱ほどある)が機能・権限・領域を「独立」させている。DMは自区内に勝手に処分場(多くがオープンダンピング)をつくって問題になっている。MARENAは規制をすべきで、Mancomunidadをつくって広域処理をした方がよい。ドミニカ共和国は11の地域計画区分に分かれているが、各地域でのマネジメント(計画)があるべきだ。実際のオペレーションは別である。県レベルだけでなく、この地域計画区分の視点ももった方がよい。 ・ (言うのは簡単だが)Mancomunidadの結成と運営は、難しいだろう。しかし、広域処理を実現するなら避けられない課題ではないか。 ・ MARENAは「すべきこと」と「したいこと」を混同してはいけない。MARENA

	<p>の役割は、General scopeを設定すること、規制を整えること、規制を守るためのメカニズムを構築することである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技プロが3年間の予定であるならば、2014年1月から6カ月は現状診断になるだろう。選挙は2016年2月なので、実質的に活動できるのは2015年12月（しかも12月はクリスマスなので、できても前半まで）になるだろう。 <p><ADNの本件へのかかわり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ADNのキャパシティはJICAの協力によって高められた。限られた予算で最大限のことができるようになった。また本邦研修の帰国研修員の成果も出ている。これまでの知識やノウハウは、他地域にも共有すべきものだと考えている。これまでに11の市に対してSWMのワークショップを実施した（ワークショップの資料は後日送付）。 ・ ADNは、各種研修を実施する用意はできている。協力の要請があれば対応したい。マスタープラン作成とパイロットプロジェクトをつうじて、ごみ収集システムに関する実践マニュアル（全7巻）を作成した（後日送付）。これは地方自治体の規模に関係なく活用できるものになっている。今はこれらに加えて、「最終処分場管理」「リサイクル」についてのマニュアルを作成したいと考えているが、ここにJICAの（技術的）サポートを頂きたい。 ・ 廃棄物管理はADNにノウハウが蓄積されている。JICAの技プロという支援と資金を効率的に活用すべきである。 ・ 周辺諸国との広域連携（プロジェクトのプロセスそのものをオープンにし、議論すること）についても賛成&歓迎である。サントドミンゴは他のカリブ諸国の都市のなかで最もごみ発生量が多い。中米でみても、ごみ発生の集中度は高いか、同程度で（グアテマラを除いて）、いい事例になると思う。
<p>収集資料</p>	<p>ADN清掃局を含む部署（改組したので）の組織図、廃棄物管理オペレーションマニュアル（全7巻）を後日送付。 11市長に対して行ったワークショップの資料を後日送付。</p>
<p>* 青木補足</p>	<p>先週はMARENAがイニシアティブをとった「環境週間」でしたが、MARENAが自ら、発生源でのごみ分別プロジェクトをするような印象を与えるものだったようです。Domingo Contreras氏（元ADN Secretary General、現環境大臣アドバイザー）らしいやり方で、3Rを実施するメカニズムや（費用）効率的効果的な方法を考慮したものではない、MARENAの立場ですべきことでないと批判的でした。キャンペーンに偏って、何も改善できないようなことをすると国民の信用をなくすし、何よりもMARENAが廃棄物管理のすべてをやるべきではない、という意味だと解釈しました。</p>
<p>* 青木所感</p>	<p>Jose Miguel氏とDomingo Contreras氏の間には何かあったようだとHuáscarさんは言っていますが、ADNの本件への協力に問題はないとみています。Jose MiguelとOscarも協力の意向を示していますし、私はJose Miguelの主張に同感です。事情をよく知る彼が、対MARENAへのプロジェクトに関して、軸がぶれないようアドバイスをしてくれたと解釈しています。ADNは日々実際に廃棄物管理を実施している現場であり、他の地方自治体にとってこれに勝る「研修センター」はないだろうと思います。「最終処分場」「リサイクル」のマニュアル作成への支援要請がありましたが、ADNが既に現場で実施していることをマニュアルにすることで他の地方自治体へ普及させることができるので、本件の研修に関する活動に絡められればよいと思いました。</p>

面談先	LMD
日 時	2013年5月28日 15:00-
場 所	LMD
面談者	LMD UMPE
調査団	青木裕子、Huáscar Peña
要 旨	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでLMDは廃棄物分野にかかわってこなかったが、CCNのメンバーとなったことを契機に活動をするようになった。 ・ 1年前にUMPE（地方自治体特別プログラムユニット）というユニットをLMD内に廃棄物問題に対応する組織としてつくった。LMDのトップ（セクレタリーという）は、廃棄物管理を優先事項としている。 ・ UMPEには5つのプログラムがあり、15名のスタッフがおり、このほかpromoter〔米国国際開発庁（USAID）の研修を受けた？〕が40名いる（+ボランティアを含めて合計約60名）。技術的なプロジェクトをするユニットである。 ・ 主な活動内容は、コミュニティ活動としての環境教育である。これまで100カ所以上出かけて廃棄物管理全般に関すること、リサイクル、分別などのワークショップを実施した。町内会や学校と一緒に活動をしたりしている。 ・ 資金も人員も限られているので、活動内容も多くはないが、できるだけ廃棄物管理改善にかかわる活動をしたい。JICAとプロジェクトを実施するなど、関係を築きたい。 ・ 低所得者層を対象とした環境教育活動が中心である。積極的な広報も行っており、ステッカーを貼ったごみ箱の配布、キャンペーンを実施している。 ・ 6月2日の環境デーでのマーチにも参加する。 ・ LMDは公的機関で、国の地方交付金の約2.7%が充てられている（このなかからは、小規模自治体の教育関連費用を負担、それを除いた額がLMDの予算）。消防には1%、FEDOMUには1%である。法律（地方自治法176-07）で定められている。 ・ LMDが公的機関であるのに対して、FEDOMUは同業者組合といった位置づけである。 ・ 全国の地方自治体のモニタリング事業も行っている。調査も行っている。透明性に問題がある、小規模の地方自治体は全体の80%、Distrito Municipioはごみ料金を徴収する能力がない、などの結果が出た（報告書になっていそうなので、要再確認）。 ・ すべての地方自治体は、LMDにこうしたデータを報告しなければならない（これも法律で決まっている？）。正しく報告しない、できない地方自治体も多く、データは完全ではないが公開（可能）である。そのほかに、全国の廃棄物管理の状況データ、GISデータ（MARENAとGIZがつくったツールだが、LMDがアップデートした）がある。 ・ 地方自治体にはUGAM（環境管理ユニット）があるが、この状況も把握している（Promoterはここに所属？）。UGAMに対して、環境教育の研修をしたい。市民参加型の廃棄物管理の研修をしたい。 ・ 20万ドルの予算で、市役所が都市計画・土地利用計画を策定できる能力を支援する計画を立てている。 ・ 昨年（2012年）は、選挙直後で思うように活動ができなかったが、今年は去年の2倍活動したい。
収集資料	活動報告書を後日送付、ウェブサイトあり http://www.lmd.gob.do/

*青木所感	<p>地方自治体に関する基本情報・データももらえたらと考えています。十分ではないとはいえ、全国の地方自治体から情報・データを報告させるチャンネルがあるようで、有用な情報だと思いました。公的機関（政府機関？）だけに、選挙・政権に左右されるという特徴はありそうです。その後の別の情報源では、LMDは現政権の反対勢力の拠点となっているとのことで、LMDがプロジェクトの予算申請をしても認められることはないそうです。全国の自治体は、LMDにも会計報告をしなければならないようですが、実際には3割程度の提出率とのことです。</p>
-------	--

面談先	環境保護のための企業団体（ネットワーク）（ECORED）
日 時	2013年5月29日 9：00－
場 所	ECORED（JICA事務所のあるビルの2階）
面談者	Maria Alicia Ubaneja（事務局長）、Mariely Ponciano（アドバイザー）
調査団	青木裕子
要 旨	<p><ECOREDの活動資金、活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの活動資金は、IDB、FOMIN（MARENAのファンド：Fondo Nacional para el Medio Ambiente y Recursos Naturales）、その他外部資金。具体的ではないが、台湾政府からコンタクトがきている。 ・ 運営資金は、メンバー企業の会費 ・ MARENAの政策「クリーンな生産と責任ある消費」の実施機関（センター）になったが、MARENAからの予算配分などはない。技術支援はある。 ・ 2013年6・7月にかけて、ハイチとの国境付近（のハイチ側）の都市Ouante Minthe〔Juan Mendez、ハイチでは4番目の規模の都市（中規模）、人口10万人〕での廃棄物調査を実施予定である。 ・ ECOREDはリサイクラーの地位向上と、環境政策に産業セクターの存在を重要視してもらいたいと考えている。Ciudad Saludable（後述）のノウハウを生かし、全国展開スキームをつくり国の政策にも反映させたい。 <p><昨年11月から始めているCiudad Saludable（ペルーのNGO）とのプロジェクトについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドミニカ共和国では、ECOREDが受け皿になっている。資金はIDBのFOMIN（Fondo Multilateral de Inversiones）から（1年間のプロジェクト?）、資金はCiudad Saludableのペルー人専門家の招へい（謝金等）に充てる。 ・ 昨年11月からは、まずECOREDのスタッフに知識を移転する活動を行った。 ・ プロジェクトには3つのコンポーネントがあり①リサイクル市場の開発②Ciudad Saludableで作成した基本マニュアルを基にしたドミニカ共和国への適用（マニュアル印刷費用などは別途外部から資金を獲得しなければならない）③市の条例（リサイクルに関する）のモデルをつくる。市の関係者に対してワークショップを開催した。 ・ 活動はCCN-GIRESOLにも参加を呼びかけて行っている。 ・ このプロジェクトのターゲットは、ストリートリサイクラーとウエストピッカーの社会的地位向上をめざすことにある。環境的にも社会的にも持続可能なモデルをつくることである。 ・ 活動内容は主に以下のとおり。 <p>① 法的な体制の整備：市の条例をつくる（市役所の協力を得る）、発生源で</p>

の分別を規定するなど。

- ② 住民教育：発生源とは家庭のことであり、家庭で分別をしてもらい、研修・訓練を受けたリサイクラーが戸別訪問し、資源ごみを回収する。それと引き換えにごみ料金割引クーポンを渡す（市役所の協力、条例整備が必要な部分）などのインセンティブを住民が得られるようにする。住民には、分別ガイドなどのパンフレットを配ったり、学生ボランティアなどを動員し、周知する。小学校での活動（分別ごみ箱設置など）も想定している。パイロットプロジェクト市の全域をカバーするのではなく、まず一部の地域を選定し、そこから始める。
 - ③ リサイクラー訓練・研修：Ciudad Saludableのモジュールに沿って、自己啓発などリサイクラーの個人のキャパシティ・ディベロップメントも行う。複数人がグループになり法人となり（法人化の手続きも支援）、ミドルマン（仲介業者）を抜いて、買取業者と直接交渉できるようにする。回収ルート設計支援もする。初期投資となるリヤカーや制服などは供与するが、事業が軌道に乗るよう支援し、必要に応じてマイクロ・クレジットで資金調達し自立できるようにする。回収した資源ごみは、市役所の協力で集積ヤードを設置する。このヤードでリサイクラーが更なる分別などの作業をする。リサイクラーは、公的な保障制度やサービスがあることを知らなかったり、アクセスできていないことが多いため、インベントリーを作成しており、こうした情報も提供する。特に、予防接種は最初に受けさせるようにする。
- ・ 活動で得られるデータ（参加者数、回収量等）はすべて市役所と共有する。
 - ・ モニタリングも、（マニュアルに）指数が設定されており、これに従って実施する。
 - ・ パイロットプロジェクトは4つの市で実施予定である。期間は18～24カ月（市の規模により異なる）である。
- ① サントドミンゴ東：JICAボランティア〔シニアか青年海外協力隊（JOCV）〕がいる。1,200戸が対象、市役所に理解がある。
 - ② サンペドロマコリス：以前より関係がある。
 - ③ サマナ：観光地であり、市役所がオープンダンピングを閉鎖し、control tippingをしたいが、そこにいるウェストピッカーに仕事を与えたいと考えている。人口は3万人〔小規模自治体ではあるが、Basura Ceroプロジェクトをしたプラセタ市は人口3,000人であり、更に小さい（から完全リサイクルでBasura Ceroにできた）〕。
 - ④ ビジャ・アルタグラシア：MARENAの推薦による。

<廃棄物管理法案について>

- ・ 環境意識のあるECOREDメンバー企業の顧問弁護士が集まって作成した。リサイクルに関しては、生産者責任や容器包装ごみの使用規制なども盛り込んでおり、影響を受けるメンバー企業もあるが特に反発はない。むしろ、市長とリサイクルビジネスがリンクしていることがあり、市役所の一部が反発することの方があり得る。
- ・ ドミニカー米国やドイツの商工会議所、運輸会社とも連携しており、法案のsocializeはスムーズに行くだろう。この法案は、作成の最初の段階から産業界を巻き込んでいる。市役所の反発も上述のとおりあり得るが、CCNでLMDやFEDOMUを抑えているので懸念はしていない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法案の承認に先立って、前倒しで、積極的にPRを図っていく。
収集資料	http://www.ecored.org.do/ Ciudad Saludableとのプロジェクト活動概要報告書 (CD含む)、同プレゼンテーション (PDF) http://www.ciudadsaludable.org/

面談先	FEDOMU
日 時	2013年5月29日 10:30-
場 所	FEDOMU
面談者	Beatriz Alcantara (土地・環境管理担当)、Yamilkiz Flores (プロジェクト形成ユニットスタッフ)、Feliz Santos (計画・管理部スタッフ)、Wilma L. Contreras Perez (開発協力課スタッフ)
調査団	青木裕子
要 旨	<ul style="list-style-type: none"> ・ FEDOMUはADNを含むすべての地方自治体 (322) が参加している。ドミニカ共和国には155のMunicipioと167のDistrito Municipio (DM) があるが、DMはDM Associationが代表して参加している。 ・ FEDOMUの運営資金は、地方自治体からの拠出金のほか、中央政府からの交付金 (LMDへの5%の交付金のうちの1%)、FEDOMUから「ADODM」、 「ASODORE」、市議会議員の会、DM association、女性団体UNMUNDO (Union Mujeres Municipalista Dominicana) へ予算を配分している。 ・ 10の地域事務所があり、専任スタッフがいる。市長で構成される運営委員会がある。Adminのほか、参加型予算作成、廃棄物関連の活動をしている。 ・ Territorial Ambiental (土地利用環境?)、気象変動、リスク管理、廃棄物管理の分野を、本部で担当するのがBeatriz氏である。 ・ 10の地域事務所のうち、7つの地域事務所にGIRE SOLプロモーターを配置している。うち2名は廃棄物管理でなく、気象変動担当である。 ・ 廃棄物管理ユニットをFEDOMU内につくる計画があり、本件技プロで支援してほしい。また、CCNは調整する場であって、専属スタッフがないなど組織として弱いので強化してほしい。 ・ バルデシア市の要請で、Mancomunidadをサポートしている。ジェンダーと環境管理に関する指導をしており、農村の女性参加をつうじた廃棄物管理である。同様のサポートは、あと4市でも行っている。今年目標はあと5市合計10市での活動である。自己資金の活動である。要請自体はもっと多い (プラセタ市で行ったBasura Ceroも含まれる?)。FEDOMUは農村地域に強いというより、ローカルレベルでの強化が活動目的である。 ・ FEDOMU内 (地域事務所を含めて) でごみ分別活動も行っている。 ・ GIRE SOL研修の (市役所) サポートも行った。GIZが行ったのは技術研修で、資金は各市から拠出された。 ・ 2008年と2010年に、GIRE SOLプロモーターが廃棄物研修を市役所の廃棄物担当スタッフに対して行った。市役所には、廃棄物管理に関するベースがない状態なので、研修は廃棄物全般に係ることである。FEDOMU地域事務所 (スタッフ) がインストラクターになれるようにしている。 ・ 7名の (地域事務所にいる) プロモーターは、1名のみが廃棄物管理専門で、他は市役所業務全般にかかわることの (市役所への) サポートをしている。 ・ 地域事務所は日常的に、市役所と人的な交流があるので、地域事務所スタ

	<p>ップを強化すれば、市役所への普及が容易である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部から各市に行くのではなく、地域事務所のキャパシティを上げることで、本部を含めた組織強化につながると考えている。 CCNで相談をして、ECOREDかMARENAの1名をインストラクターにお願いしたいと考えている。 市役所の廃棄物管理状況の調査をしたが、これはMARENA県支所と市役所のUGAMと協力して、地域事務所スタッフがデータを入手したものである（コピー入手済み）。 地方自治体法上は、MunicipioとDMはほぼ同格であるが、DMは行政能力に欠けている。FEDOMUは本省レベルに、DMが計画策定能力をつけられるようガイドラインを作成してほしいと要請している（DMに都市計画権限をもたせるかどうか議論されている最中とのこと）。 AzuaはMancomunidadを結成してオープンダンピングを何とかしたいと考えており、プロポーザルを作成している。 <p><JICAへの要請></p> <ul style="list-style-type: none"> FEDOMUの環境管理分野の強化をお願いしたい。廃棄物ユニットを立ち上げたい、人員もオフィススペースもそろえることができる。 CCNに対して、Legal frameworkや廃棄物サーベイへの技術的なアドバイスをしてほしい、組織強化をしてほしい。CCNは戦略計画をたてようとしているが、なかなかまとまらない。 <p><他ドナーとの関係></p> <ul style="list-style-type: none"> スペインのDEMUCAがパートナーだったが、経済危機で支援が少なくなった。DEMUCAはFEDOMUの組織強化、地域開発、起業、市役所の行政能力向上（行政省とのタイアップ）の分野で協力があった。Mancomunidadesの設立に関して、基本コンセプトを共有するワークショップを開いたり、意見交換などの場を設けたりしたが、うまくいかなかった。ある特定の目的をもってMancomunidadesを設立するというやり方でなかったため（ただ広域的に連携をするということ？）ニーズがなかった。 マスコミへのアプローチ、戦略的なPRについての支援もあり、今でもマスコミとのつながりはある。 EUと市民づくり、ガバナンスに関する支援がある。 UNICEF（カナダ資金）と児童と青少年に関する支援がある。 CCNでMARENAのファンドで、廃棄物関係の南南協力がある（？）（要確認）。
収集資料	GIREVOLプロモーター96名のリスト等

面談先	MARENA
日時	2013年5月29日 14:30-
場所	MARENA
面談者	MARENA カウンターパートスタッフ
調査団	青木裕子
要旨	<p><PCMワークショップ準備の打合せ></p> <p>日時：6月6日 9:00～（サントドミンゴは7時ごろ出発）2時間ほどで現地</p>

	<p>到着</p> <p>場所：Sala Capital, Moca</p> <p>参加者：合計35～40名、MARENA [central (カウンターパート)、provincialのASEO (清掃局)、Urban management担当]、Moca市 (市長、UGAM)、近隣地方自治体、FEDOMU、LMD、保健省 (県支所)</p> <p>*吉田専門員によるブリーフィングののち、ワークショップを開始。</p>
収集資料	組織図 (廃棄物管理ユニットまで載っているもの)

面談先	Moca市役所
日時	2013年5月31日 9:00-
場所	Moca市役所
面談者	MARENA 廃棄物ユニット、県支所 (Director 以下環境管理部)、Moca市長、General Secretary、市議会議員、Moca市 UGAM (環境管理) 及びASEO (清掃局)?、県知事代表、FEDOMU
調査団	青木裕子、Huáscar Peña
要旨	<p><Moca市について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Moca市はエスパイジャット県の県都で、人口18万人。エスパイジャット県の人口が21万人であるので、86%が集中していることになる。Moca市のような人口規模の都市は多いので (サントドミンゴやサンティアゴを除いて)、Moca市がモデルになるのは他の市にとっても参考になるのではないか。 ・ MARENA県支所もMoca市内にある。 ・ エスパイジャット県には4つの市と11のDMがある。面積は900km²。 ・ Moca市議会は、13名の市議会議員で構成され、月に1回総会がある。 ・ 今年初め (?) に、市内にあるオープンダンピングを閉鎖した。22年間使用したところで満杯であったこと、市街地 (の端) にあり住民からのクレーム・プレッシャーが大きかった。昨年、閉鎖の決断をした。MARENAの広域処理の方針 (10の広域地域に各1の処分場) もあり、その指導の下、閉鎖した。 ・ 閉鎖後、収集したごみは21km先にあるLaVega市の処分場に受け入れてもらう予定であったが、(住民の反発があった?) 緊急的にサンティアゴ市の処分場に受け入れてもらっている。サンティアゴ市の住民の反発も出てきている。 ・ しかし、距離的にも遠いこと (何kmかは不明、また信号も多いとのこと)、輸送コスト (燃料費) が増加したことから、収集頻度が低くなってしまった。市内にごみがたまり始めている状態である。 ・ (広域処理にするなら) 中継基地の建設を考えなければならないが、処分場の立地が流動的 (まだはっきり決まらない状態)。自分たちで管理できる処分場でない限り、計画を立てることができない。同様に、市内のごみ収集ルートも変更したが問題になっている [以前は、24時間 (毎日?) 収集で、収集率は良かった]。 ・ 処分場跡地は、エコパークにする予定で、現在は覆土し、ガス抜き管を設置、若干の植林を始めている。すべて、MARENAの基準 (国際基準とのこと) と方法で、実施している。 ・ 今年中にもう1つの小規模オープンダンピングを閉鎖したい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処分場を閉鎖したのはいいが、問題を解決できていない。次の処分場が決まるまでは閉鎖すべきではなかったのかもしれない。なんとか使い続けるという選択肢もあったのかもしれない。持続的な解決策が必要である。 ・ ごみ料金をきちんと徴収できるようにならなければならない。 ・ 最終処分の問題が大きくなったので、先週よりごみ分別（リサイクル）のパイロット事業を始めた。200世帯のコミュニティ（視察したところ高級住宅街であった）と話し合いをしたり、パンフレットを配り、「Moca市のリサイクル」と書いてある制服を着たスタッフが、戸別訪問しリサイクルごみを回収、住宅街そば（近すぎた）のデポジット（市が設置）で、更に分別している。売り上げは（一応）市の収入にしている（まだペイはしていない）。更にリサイクルごみ分別に協力してくれるコミュニティを増やしていく予定である（パンフレット入手済み）。 ・ 2001年にMARENAがMoca市の調査をしたときは、廃棄物管理がきちんとできている都市として評価されていた（この報告書の一部を入手済み）。なぜ問題が起きてしまったのか、という視点で参加型ワークショップでは問題分析してみるのもいいかもしれない。 ・ FEDOMUもこのパイロットプロジェクトにかかわりたい。フォローアップにもかかわりたい。SWM+ジェンダーのアプローチでサポートすることができる。 ・ Moca市のごみ問題は、緊急な解決が必要であるが、きちんとした調査・診断なしに無計画に行動することなく、JICAの技術的アドバイスを謙虚に受け入れたい。 <p><6月6日の参加型ワークショップについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ここにいる関係者に加えて、近隣市の関係者も招待したい。La Vega、サンティアゴ、San Francisco、Salcedoなど。 ・ 場所は、市役所にあるSala Capitalを予定しているが、早急に確定しHuáscarに連絡する。
収集資料	Moca市開発計画、リサイクルプロジェクトのパンフレット等

面談先	MARENA大臣表敬
日 時	2013年6月3日 10:30-11:00
場 所	MARENA大臣室
面談者	Dr. Bautista Rojas Gómez（大臣）、Domingo Contreras（地方自治体関連アドバイザー、大統領府より任命）ほかMARENA係官
調査団	小田亜紀子（JICAドミニカ共和国事務所長） 調査団：吉田充夫、奥村 憲、青木裕子、Huáscar Peña、通訳（島崎マリ）
内 容	JICA事務所長からの調査団紹介ののち、調査団は詳細設計調査の目的と概要に関する説明を行った。これに対し以下の発言が大臣からあった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでのJICA協力により、サントドミンゴ首都圏の廃棄物管理事業が改善してきたことを感謝する。ドミニカ共和国としては2030年を目標年次とした国家開発戦略に基づき公共投資を行い、全国の廃棄物管理事業を抜本的に改善したいと考えている。MARENAとしてもその実施体制強化をしたいと考えており、新しい法律の制定などを行っているところである。その方向に沿った能力強化をめざす本プロジェクトは非常に良いタイミングだ

	<p>と考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MARENAはこれまで主にGreen Issueを中心にしてきたが、廃棄物分野のようなBrown Issueにも力を入れていきたい。 ・ ドミニカ共和国は過去にも保健の分野で周辺国を受け入れる活動を行うなど、地域の中で中心的な役割を果たしてきた（補足：MARENA大臣は過去に長らく保健省の大臣を務めている）。本プロジェクトがドミニカ共和国のみならず、周辺諸国への波及効果をも対象としていることを大変うれしく思う。ホスト国としての役割を果たしたい。 ・ (Domingo Contrerasより) 本プロジェクトのカウンターパートとしては、環境保護部 (Direccion de Protección Ambiental) 関係の職員を中心にワーキング・チームをつくっている。実情では、地方自治体によっては、廃棄物管理に関して理解がいき届いていない面もあるので、各レベルでどのアクターが何をすべきかを明確にしたい。
--	--

面談先	MARENAワーキング・グループ
日 時	2013年6月3日 11:30-13:00
場 所	MARENA 4階会議室
面談者	Francisco Flores Chang (元環境管理部長、副大臣アドバイザー・ワーキングチーム・チーフ)、Dominga Polanco (環境管理部長)、Julio Ortiz (廃棄物管理課長)、Manuel Castillo (地方自治体環境管理課長)、Ana Hernández (廃棄物管理課、環境管理アナリスト)、Maribel Chalas (廃棄物管理プロジェクトテクニカルコーディネーター)、Daniel Romero (廃棄物管理課、環境管理アナリスト)、Delly Méndez (廃棄物管理課、環境管理アナリスト)
調査団	吉田充夫、奥村 憲、青木裕子、Huáscar Peña、通訳 (島崎マリ)
内 容	<p>調査団は詳細設計調査の目的と概要、プロジェクト設計案に関する説明 (パワーポイント)、カウンターパート体制に関する質問を行った。これに対してMARENAワーキング・チームから以下の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトが、個別の地方自治体の廃棄物管理事業の改善ではなく、そのような改善を全国的に促進するための MARENA の能力強化をめざしているということは、十分理解している。プロジェクトの概要及び方向性に合意した。 ・ 協力機関として LMD や FEDOMU が挙げられているが、これらを個別に挙げるのではなく、これらのネットワークである CCN-GIRESOL が法的に位置づけられており、これを協力組織とするのがよい。MARENA もそのメンバーである。また、ADN は、これまでの JICA 協力でのサントドミンゴ首都圏の廃棄物管理事業改善に関して多くのノウハウをもつので、協力機関とすることに異論ない。MARENA は、これらの協力組織と連携していきたい。 ・ プロジェクト・カウンターパートのリストについては、ワーキング・チームで検討のうえ、省内決済ののち提出する。業務内容は環境管理部の廃棄物管理課と地方自治体環境管理課の2課が関係しているので、ここから配置することになる。 ・ 省令、細則は MARENA が立案・発令できるので、プロジェクトで提案をもらいたい。法制度の確立とプロジェクトの動きの一致が必要になる。

面談先	MEPyD
日 時	2013年6月3日 14:00-15:00
場 所	MEPyD 2階会議室
面談者	Inocencio Garcia Javier (国際協力次官)、Nelson Felipe Valdéz (二国間協力局長)、Glenys González [国家開発戦略 (END2030) Eje 4担当官 (サントドミンゴSWMプロジェクト合同評価メンバー)]、Tulio Jiménez (国際協力アナリスト) 服部容子 (JICA専門家)
調査団	吉田充夫、奥村 憲、青木裕子、Huáscar Peña、通訳 (島崎マリ)
内 容	<p>調査団は詳細設計調査の目的とプロジェクト案の概要に関する説明を行った。これに対し次官と局長から以下のコメントがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトは、地方自治体自身による (地方分権での) 開発推進、全国的な環境保全という国家開発戦略 END2030 の基本方針と一致している。地方都市の廃棄物管理の改善は、埋立地の汚染・水質汚染対策やエネルギーとも関係している。全国的に促進するための MARENA の能力強化をめざしているということは妥当である。また大統領レベルの政策目標である今後 4 年間で観光客 1,000 万人の誘致という方針とも整合的である。 ・ 現在「開発地域区分統一法」を準備しており、これは国土整備の基本法となるものだが、全国的な廃棄物管理体制 (広域廃棄物管理) と大きく関係するので、参考にしてほしい。地域ごとに衛生理立地をつくる活動が地域計画に良い影響を与えることが期待される。 ・ プロジェクトに期待したいことは、Municipality 主体の計画実施活動の活性化であり、そのための国レベルの「調整機能」を発揮させたいことである。 ・ 調整という点では CCN は National Coordination のための組織であり、本プロジェクトの重要なアクターとなるだろう。本省の国土整備開発庁 (DGODT) もそのメンバーであるところ、このプロジェクトを通じて能力強化できればと考えている。 ・ ドミニカ共和国の国際的な競争力の強化とともに、国そのものの計画投資公共システム (SNIP) の強化も同時に行われなければならない。JICA の支援 (*) では、地方自治体による管轄地域の計画策定能力を強化するプロジェクトも実施しているが、現在ドミニカ共和国で、2つの法案、すなわち国土整備と廃棄物管理に係る法案を審議中であるので、このプロジェクトは非常にタイミングが良いと考える。 ・ 本プロジェクトがドミニカ共和国のみならず、周辺諸国をも対象とするということは、ドミニカ共和国における国際協力が新しい段階 (三角協力のパートナー) に入りつつあることを示しており非常にうれしく思う。国際セミナーなどの開催にあたっては全面的に協力したい。 ・ 本プロジェクトと直接の関係はないが、隣国ハイチの状況に苦慮している。ハイチでは人口増加率が 2.5% であり同国の農業生産性・食糧生産の伸びを超えている。このため近い将来に危機が起こる可能性があり、国境を接しているため、その対処・計画を考えねばならない段階にある。

*技プロ「地方自治体計画策定能力強化プロジェクト」を2012年より実施中。

面談先	CCN-GIRESOL
日 時	2013年6月4日 9:00-10:30
場 所	MARENA 4階会議室
面談者	MARENA、LMD、FEDOMU、ECORED、MEPyD、教育省のメンバー
調査団	吉田充夫、奥村 憲、青木裕子、Huáscar Peña、通訳（島崎マリ）
内 容	<p>調査団は詳細設計調査の目的とプロジェクト案の概要に関する説明（パワーポイント）を行った。これに対しCCN-GIRESOLメンバーから以下のコメントがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CCN GIRESOL は 2008 年に結成された。各組織が担当分野をもつが、課題に対して個別に対応するのではなく、皆で連携しあって対応することを目的としている。リーダーは MARENA である（が、上下関係はない、と Ecored から補足）。 ・ 本プロジェクトが、MARENA を主要カウンターパートとし、その能力強化を目的とすることは理解している。MARENA が実際に Municipality の廃棄物管理を支援するにあたっては、CCN-GIRESOL との連携は不可欠であり、これまでもそのように活動してきた。本プロジェクトで CCN-GIRESOL が協力組織となることに異論はない。 ・ CCN は法で定められた組織横断的組織であり、その重要な役割は、調整と情報のシェアである。また、LMD は自治体を支援する公的機関である。 ・ MARENA にも CCN-GIRESOL のメンバーとして、常時連絡をとって情報を共有している。そのため、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）では、「MARENA は」というように主語を単独にするのではなく、「MARENA は CCN-GIRESOL の協力の下」といった表現にした方がよい。 ・ 本プロジェクトを通じて CCN-GIRESOL 自体の強化も行いたい。 ・ PDM 中の成果 2「ガイドライン/マニュアル」の作成にあたっては、既存の資産を十分に生かすことができる。 <p>（MARENAによるCCN-GIRESOLに対する事前説明、情報共有、調整が必ずしも十分に行われていない印象を受けた。調査団からは、MARENAを含むCCN GIRESOLメンバーに対し、今後、MARENAがオーケストラの指揮者のように調整役として中心的な役割を務めることにより、各メンバーの機能が相乗効果をもって発揮されることが、プロジェクト成功の鍵となることを強調して説明した。）</p>

面談先	FEDOMU
日 時	2013年6月4日 11:00-13:00
場 所	FEDOMU会議室
面談者	Beatriz Alcántara（土地・環境管理担当）、Yamilkiz Flores（プロジェクト形成ユニットスタッフ）、Lucia Santana（ジェンダー担当） 他、Juan de Los Santos（FEDOMU総裁、サントドミンゴ東市長）、Victor D' Aza（FEDOMU実行委員長）が冒頭であいさつに出席。
調査団	吉田充夫、奥村 憲、通訳（島崎マリ）
内 容	<p>調査団は詳細設計調査の目的とプロジェクト案の概要に関する説明を行った。これに対しFEDOMUから以下のコメントがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FEDOMU は Municipality（以下、「市」と訳す）の連合組織である。MARENA と FEDOMU の間の関係は 2 段階あって、国のレベルにおいては FEDOMU が

	<p>市の条例や戦略を代弁する立場であり、市のレベルにおいては MARENA と協力連携して個々の市のニーズに応じて市を支援することである。FEDOMU はあくまで後方支援で、プロセスが順調にいくように会を招集するなど、中央と市役所の仲介者の役割を果たしている。MARENA に限らずどの省庁も地方で活動するには FEDOMU の協力が必要である。例えば、省庁が市と agreement を結ぶ際には、FEDOMU が仲介者として使われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • これまで、MARENA は地方の市に対して、やや高圧的（上意下達的）であった。これでは支援が必ずしもうまくいかないと思われ、本プロジェクトで改善を期待する。これまでに、衛生プログラムの一環であったが、県支所と FEDOMU の地域事務所職員を対象として、市に対するコミュニケーション方法、指示・指導の方法に係る研修も行った。 • 地方の廃棄物問題では、ジェンダーの観点からの取り組みが出てきている。Beatriz 談「GIZ がメキシコと三角協力の形で地方都市の廃棄物分野の小規模プロジェクトを企画している。対象都市は、La Vega、Moca、Jima-Abajo、Cotui であり、このなかから 1~2 カ所は選定される見込みである。既に GIZ のミッションが来た。年内には始まるかもしれない」（調査団注：もし事実であればパイロットプロジェクトサイトの選定に影響する。本件について調査団として JICA 事務所経由で GIZ ドミニカ事務所に問い合わせたところ、GIZ はドミニカ共和国に対する各国の個別支援は撤退し、ハイチを含めた広域支援に転換しており、詳細不明。GIZ の GIRESOL プログラムの拠点もあるメキシコに確認が必要とのこと。ドイツ、メキシコ、ドミニカ共和国の三角協力学ームを用いた、GIRESOL プラグラムのフォローアップの一環ではないか、と思われるが、情報の信憑性も含め、確認が必要。MARENA においても、GIZ が何らかの活動を行う動きについては認めていたが「プロジェクト」という規模ではないとのこと。なお、JICA ドミニカ共和国事務所では、今後ドナー会合のなかで改めて確認していく予定。）
補 足	FEDOMU の環境ユニット（現在はユニットといえど、Beatriz 1 名のみ）の強化をしてほしいという要望に対しては、当方から「人員の増加は支援できないが、プロジェクトで行われる Training of Trainers に、FEDOMU 地域事務所職員を含めて、参加してもらえと思う」と回答した。

面談先	教育省
日 時	2013年6月4日 10:00-
場 所	教育省の施設のひとつ
面談者	Jose Amado Rodoriguez（環境教育部長）、他同部より2名
調査団	青木裕子
要 旨	<ul style="list-style-type: none"> • 環境教育は、カリキュラムに入っており、教育システムのラインにのせている。 • 教育システムは、中央にテクニシャンがおり、その下に 18 の Region（教育省の区分）、Region のなかに学校区（全土で 105）があり、学校区のなかに学校がある。各学校には委員会〔委員長の下、教員、PTA 的組織（Amigo de escuela）、コミュニティ代表、生徒の代表（各クラスに委員会がある）〕がある（環境に関する協議会もつくった？）。 • 廃棄物管理に関しては、1998 年（第 1 版）より「廃棄物問題」教員用ガイドを作成している。何度か改訂をし、最新版は 2013 年 1 月に改訂したもので、これまでに 3 万部発行した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物問題もカリキュラムに入れている。 ・ ガイドの作成にあたっては、まず各学校区の委員会で話し合ってもらい、問題の抽出を行った。そのなかで、一番問題として挙げられたのは「ごみ問題」であったことから、廃棄物管理ガイドを作成することになった。 ・ ガイドの内容は、教育省が中心的に作成した。ドナーの協力などは得ていない。 ・ ガイドは2巻構成になっており、1巻は1～4年生、2巻は5～8年生向けである。中学生（13～18歳）向けのものも作成したいが、資金を確保できていない。また、ガイドは教員用であって、生徒用（テキスト？）やコミュニティ（生徒の家族にあたる人々）用のものも作成したいが、できていない。 ・ ビデオ（①廃棄物②水について）も作成した。学校の生徒にアクターになってもらい、自分たちが問題の原因でもあるが、解決の主体でもあるということをお伝えされるような内容にしている。 ・ ガイドの普及方法について： 教育省（本省）とリージョンレベルにいる技術者が、各学校区の教員たちに研修を実施、研修を受けた教員は普及員（Multiplicadores）として、自区内の学校の教員への普及を行っている。 ・ 上記はすべて公立学校に対してであって、私立学校は含まれていない。私立学校からは個別に相談が来ており、その都度支援をしている。 ・ （ADNは環境情報センターをもっているが）mesa reciclajeで一緒になったが、特に密接な関係はない。しかし、先週 palecio consistorial（ADNの施設）で円卓会議があった。メンバーはMARENA（Domingo Contreras）、MGSD（Onofre Rojas）、CEDAF（農林畜産開発センター）、消防署、赤十字、Civil defence、partimonial cultural、教育省などであった。LMD、FEDOMUが含まれていたかどうかは不明。 ・ MARENAの環境教育部とは、協定（convenio）を結んでおり、よい関係を築いている。 ・ MARENA大臣のイニシアティブで、各県に環境会議（Consejo ambiental）をつくる取り組みが始まった。これは学校やコミュニティも巻き込んだもので、現時点でいくつか結成されたところがある。 ・ 教育大臣とCEDAFとの間で、3Rに関する活動の合意文書が近々サインされる予定である。
収集資料	「廃棄物問題」教員用ガイド（全2巻、2013年1月最新改訂版）

面談先	ADN
日時	2013年6月5日 16:00-17:30
場所	ADN
面談者	Jose Miguel Martinez Guridy（環境・リスク管理局長）、Oscar Garcia Arias（清掃・機材管理部長）
調査団	吉田 充夫、奥村 憲、青木 裕子、通訳（島崎マリ）
要旨	<p>調査団は詳細設計調査の目的とPDM案の概要に関する説明を行った。これに対しADNから以下のコメントがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ADNの技プロのなかで、オペレーションマニュアルや清掃条例を作成した。既にADNの成果をさまざまな自治体に紹介するワークショップを行っている。 ・ オペレーションマニュアルの題目には、廃棄物組成の調査、車両メンテナンス、

中継基地のデータベース、コミュニティへの情報提供、民間委託の監査、回収サービスの改善、などがある。

- ・ サントドミンゴ首都圏で 2005～2006 年にマスタープラン（以下 M/P）がつくられ、2009～2012 年の技プロで実施の促進ができたのはよかった。技プロをつうじて人材の能力が上げられたことが、成功要因である。その後 IDB の Japan fund の支援を使い、MGSD の M/P も作成された。今回のプロジェクトは、首都圏、自治体連合、そして全国レベルと段階的に位置づけられており、非常にタイミングがよい。
- ・ ADN には、他の自治体の人材に対して研修を行える人材が安定的にいる。特に、JICA の研修を受けた人材はキープするように心がけてきた。マネジメント系の職員はたくさんいるが、技術系の職員は少ないので、今後も十分に維持するようにしたい。
- ・ Mancomunidad（自治体連合）の機能は高く評価している。サントドミンゴ首都圏では、3 県（11 市、1 区）にまたがった「サントドミンゴ首都圏 Mancomunidad」を結成しており、いかに調和させるかを重視している。
- ・（成果 3 に関連しパイロットプロジェクトのテーマに自治体の広域連携を取り上げることにに関して）プロジェクトの受け皿として、適切な Mancomunidad があればよいが、Mancomunidad が地方自治法で規定されてから、まだ 5 年の歴史しかないので、強力な組織とはいえない。現在 11 の Mancomunidad があるが、しっかり機能しているのは 2～3 ほどであろう。特定の目的のために結成される連合なので、廃棄物事業の経験をつうじて組織が育ってくれればと願う。
- ・ 今後は、「地域」の概念も重要となるだろう。2011 年の憲法改正の際には、地域化が推進され、9 つの地域（region）が大統領令で定められた。これに従い、MARENA が計画策定を行う際に、実施段階の「地域」の枠組みを意識していかなければならない。
- ・ これからは、MARENA が自ら全国の体制を変革していかななくてはならない。（PDM の成果 1 にあるように）MARENA が各アクターの役割を決めることが非常に重要である。MARENA は 31 の県と特別区に、32 の県支所を配置している。全国には 154 の市があり、県のなかに平均 5～6 の市が存在するが、MARENA の県支所と各市の役割を、調和させなければならない。MARENA の県支所が市に対して、いかに効率的な調和ができるかが重要である。
- ・ 懸念としては、市長と DM（市の中に存在する、市より権限の少ない自治区域）の長は、選挙により選出されるが、県支所長は MARENA 大臣からの任命制であること。つまり市長（及び DM の長）と任命された県支所長とは制度によりつながっていない。県支所が、「県内の廃棄物管理を共通の理念で行うために自治体をまとめる」という役割を理解していなければ、プロジェクトは成功しないであろう。県支所の役割は「統治」でなく、複数の市長を相手にした「調整」であることを理解させるべきで、県支所長にはチームワークの重要性やマネジメントに関する研修が必要となる。県支所職員を Training of Trainers を通じてゼロからインプットしていくとよい。県支所長が与党で、市長が野党という場合もあるだろうが、廃棄物管理に関しては、政党の違いは関係がないことも教えなければならない。
- ・ 市の連合である FEDOMU は、市の調整の実績があるのでそのまま機能が効果的に発揮できるように役割を与えていくべきである。FEDOMU は市の自主的な集まりであり、ADN は（特別区なので）メンバーではない。一方、LMD

	<p>は市を支援する公的機関としての権限をもち、内務大臣が総会で議長となっている。LMD の長は住民投票で決定する。ADN も LMD の正式なメンバーである。近年、Villa Altagracia の最終処分場の問題に関与し、活動を活発化させている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • CCN-GIRESOL はあくまでスキームの調整のネットワークであるが、ドイツの GIRESOL トレーニングプロジェクトで人材が育ち MEPyD のイニシアティブで CCN-GIRESOL が結成されたもの。 • 「地方自治体及び地方開発のための協定 (“Pacto por municipalidad y desarrollo local”）」という国として地方自治体の権限を更に強化する協定を、LMD、ADN、FEDOMU、ADODIM (District Municipal の連合)、ASODORK (市議会連合)、女性幹部会の間で審議中。 • 上述の Pacto では地方分権の精神を従来よりも政府機関として重視し、自治体が直接的に租税徴収を可能とする改革が盛り込まれる。また公社の結成を推進している。ここから派生していろいろな効果が生まれるであろう。上述の Pacto は「協定」であるが、大統領が署名をするということが、政治的なインパクトをもつ。 • 国家法案としては廃棄物管理総合法、国道整備、水、気候変動の4分野の法案が上程中である。廃棄物管理総合法案では、市の廃棄物管理に係る権限として、「総合的廃棄物管理」「住民啓発運動」「3R」「生産者責任」「廃棄物再利用・リサイクル」「環境に影響の少ない最終処分」を盛り込んでいる。 • 地方分権が推進されると、市の条例を承認する「市議会」の存在が、より重要になるであろう。上程中の廃棄物管理総合法 (gestion general de resodo solid) 案は、現行の環境法、地方自治法という基本法の下に位置づけられる個別法となる。(PDM 中の成果 5 に関連して) 廃棄物管理法案の下で、現行の Norm (省令) や、Regularment (細則) (*) も改正する必要がある。 • (調査団より政権に左右されない体制の可能性について意見を求めたところ) ADN で導入を開始する「公務員の専門キャリアに関する規則 (Compendio de Normas sobre Profesionalizacion de la Function Publica)」があり、一定以上の専門キャリアがある人材は容易に解雇や不当な配置転換がなされない規則を、他の市役所でも導入していくことが一策として考えられる。同規則は国家公務員レベルでは法律とされているが、市役所でも導入していく動きがある。
収集資料	なし

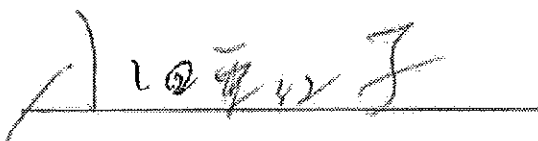
* 現行の省令の名称 ; “Norma para la Gestion Ambiental de Residuos Solidos no Peligrosos”

現行の細則の名称 ; “Reglamento para el servicio de manejo de los residuos solidos municipals no peligrosos”

**REGISTRO DE DISCUSIONES
SOBRE
EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA CAPACIDAD
INSTITUCIONAL EN EL MANEJO DE RESIDUOS SÓLIDOS A NIVEL
NACIONAL EN LA REPÚBLICA DOMINICANA**

**ACORDADO ENTRE
LAS AUTORIDADES CONCERNIENTES DEL GOBIERNO DE LA
REPÚBLICA DOMINICANA
Y
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN**

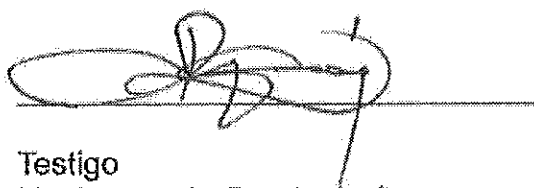
9 de Agosto del 2013
Santo Domingo, República Dominicana



Sra. Akiko Oda
Representante Residente
Agencia de Cooperación
Internacional del Japón en la
República Dominicana



Dr. Bautista Rojas Gómez
Ministro
Ministerio de Medio Ambiente y
Recursos Naturales



Testigo
Lic. Inocencio García Javier
Viceministro de Cooperación
Internacional
Ministerio de Economía, Planificación
y Desarrollo

En respuesta a la solicitud oficial del Gobierno de la República Dominicana al Gobierno de Japón, la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en lo adelante se denominará como "JICA") sostuvo una serie de discusiones con el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y las organizaciones relevantes para elaborar un plan detallado del Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional en el Manejo de Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana (que en lo adelante se denominará como "el Proyecto").

Basado en la Minuta de Reuniones sobre el Estudio para la Planificación Detallada del Proyecto, firmado el 11 de junio del 2013 entre las autoridades del Gobierno Dominicano y la JICA, ésta continuó las discusiones con el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y las organizaciones relevantes para lograr una planificación detallada del Proyecto.

Ambas partes acordaron los detalles del Proyecto y los principales puntos discutidos están descritos en los Anexos 1 y 2, respectivamente.

Ambas partes también acordaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, en colaboración con la JICA, será responsable de la ejecución del Proyecto, asumirá la coordinación con otras organizaciones relevantes y asegurará que el Proyecto se mantenga funcionando de manera autónoma durante y después de la ejecución del mismo, a fin de contribuir al desarrollo ambiental, social y económico de la República Dominicana.

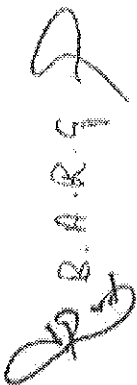
El Proyecto será ejecutado en el marco del Acuerdo Bilateral de Cooperación Técnica firmado el 29 de septiembre de 2005 (en lo adelante se denominará como "el Acuerdo"), y la Nota Verbal canjeado entre el Gobierno del Japón y el Gobierno Dominicano.

Este Registro de Discusiones ha sido preparado en los idiomas español e inglés. Cada documento es igualmente auténtico. En caso de surgir cualquier divergencia en su interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

Anexo 1: Descripción del Proyecto

Anexo 2: Principales Puntos Discutidos

Anexo 3: Minuta de Reuniones sobre el Estudio de Planificación Detallada del Proyecto firmado el 11 de junio del 2013


D. B. A. R. G. J.

Anexo 1

DESCRIPCIÓN DEL PROYECTO

Ambas partes confirmaron que no hay ningún cambio en la Descripción del Proyecto acordado en la Minuta de Reuniones con relación al Estudio de Planificación Detallada del Proyecto, firmada el 11 de junio del 2013 en Santo Domingo.

I. ANTECEDENTES

En los países de América Central y el Caribe, a lo largo del desarrollo económico registrado en los últimos años, el manejo de residuos sólidos se ha posicionado como un sector prioritario, y estos países han estado promoviendo un manejo integrado de residuos sólidos (que se denominará como el "MIRS"). En estas circunstancias, la JICA ha ejecutado varios proyectos de cooperación en el campo del manejo residuos sólidos en América Central y el Caribe, incluyendo la República Dominicana. Estos proyectos de cooperación, ejecutados de manera aislada, han llevado a cabo actividades encaminadas a resolver los problemas en campo, y han tenido logros extraordinarios. Con el fin de promover el mejoramiento del MIRS a nivel regional en términos de eficiencia y efectividad, se requiere una cooperación más estratégica hacia América Central y el Caribe.

Con el fin de estudiar la situación actual y los logros obtenidos hasta la fecha, desde agosto hasta diciembre del 2012, JICA realizó el "Estudio para la Recolección de Datos del Sector de Manejo de Residuos Sólidos en América Central y el Caribe". Este estudio resumió una visión general del manejo residuos sólidos y la dirección de la futura cooperación en la región. Como consecuencia del Estudio, con miras hacia un manejo residuos sólidos más avanzado, se considera muy importante establecer un sistema legal y estructuras del manejo residuos sólidos a escala nacional para llevar sus efectos hasta el nivel local (municipalidades). También se considera muy valioso realizar un proyecto de cooperación, teniendo un país como punto de colaboración regional en base a los logros alcanzados por los proyectos del MIRS.

Además, se sugiere que sería muy significativo extender los logros alcanzados en los últimos proyectos del manejo residuos sólidos de la JICA en América Central y el Caribe a través de un proyecto de cooperación, teniendo un país como punto estratégico para la colaboración regional.

El referido estudio también confirmó que la República Dominicana considera muy prioritario el manejo residuos sólidos y el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales participó en la estructuración y revisión del anteproyecto de la "Ley General de Residuos Sólidos". Además, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales tiene la intención de multiplicar a nivel nacional los logros del "Proyecto de Gestión de Residuos Apropiaada en Distrito Nacional de Santo Domingo" (terminado en agosto de 2012). En adición a esto, están llevando a

cabo movimientos y actividades nacionales relacionadas con el tema, incluyendo la "Mesa de Diálogos" iniciada en octubre del 2012. En estas circunstancias, se hace urgente fortalecer la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales para coordinar el sistema nacional del MIRS y enriquecer su capacidad de asistir y asesorar las municipalidades locales.

En consecuencia, el Gobierno Dominicano y el Gobierno Japonés acordaron ejecutar un proyecto de cooperación técnica a nivel nacional para el desarrollo de la capacidad institucional en el MIRS.

II. DESCRIPCIÓN GENERAL DEL PROYECTO

Los detalles del Proyecto se describen en el marco lógico denominado "Matriz de Diseño del Proyecto" (PDM) (Anexo I) y el Plan Operativo Tentativo (Anexo II).

1. Aportes

(1) Aportes de la JICA

De conformidad con el Acuerdo, la JICA tomará por su propia cuenta, las siguientes medidas:

(a) Envío de Expertos a Corto Plazo

- Jefe Asesor (Gestión – política del manejo residuos sólidos, desarrollo de capacidades, sistema de organización institucional)
- Planificación de los cursos de capacitación
- Proceso de desarrollo de consensos
- Asesor legal y manejo administrativo legal
- Manejo de GIS – Base de Datos
- Manejo financiero del manejo residuos sólidos
- Manejo integrado de residuos sólidos municipales.

(b) Capacitación de los Contrapartes en Japón y Otros Países

Para una implementación efectiva del Proyecto, los contrapartes calificados recibirán capacitaciones intensivas en Japón y otros países. Tanto los temas de las capacitaciones como la selección de los participantes serán determinados después de iniciado el Proyecto.

(c) Organización de Seminarios Internacionales para Compartir e Intercambiar la Información

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales organizará seminarios internacionales para compartir la experiencia del Proyecto, el cual será un escenario para intercambiar la información sobre el manejo residuos sólidos. Los seminarios podrán realizarse tanto en la República Dominicana como en otros países. Se espera que el Ministerio continúe celebrando los seminarios internacionales aún después de la finalización del Proyecto.


D. B. A. R. G.

(d) Ejecución de Proyectos Pilotos

Durante el Proyecto, se seleccionarán municipios y mancomunidades modelos para los proyectos piloto bajo los términos que serán acordados entre el equipo japonés y dominicano. Aunque ambas partes acordaron los conceptos básicos de los proyectos pilotos como se han descrito en la PDM, los términos detallados de los mismos serán establecidos después de iniciado el Proyecto.

(e) Equipamiento

Se proveerá un vehículo al Proyecto para la ejecución de las actividades requeridas en los diferentes municipios .

(2) Aportes de la Parte Dominicana

(a) Designación de los Contrapartes

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales designará a un número apropiado de contrapartes capacitados, a fin de asegurar una efectiva implementación del Proyecto.

(b) Asignación de Presupuesto

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionarán los siguientes insumos para garantizar una efectiva implementación del Proyecto.

- a. Salarios y compensaciones económicas tanto para la capacitación de los contrapartes dominicanos como para llevar a cabo otras actividades en la República Dominicana por parte del Proyecto.
- b. Gastos por servicios públicos como la electricidad y el abastecimiento de agua para la oficina del proyecto.

(c) Espacio y facilidades de la Oficina del Proyecto

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará las principales instalaciones para la ejecución del Proyecto y habilitará oficinas equipadas con aire acondicionado, muebles de oficina (escritorios, sillas y estantes), líneas telefónicas y conexión a Internet y otras facilidades necesarias para el Proyecto. También dispondrá salas de conferencias para las capacitaciones.

(d) Suministro de la Información Necesaria

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará la información necesaria sobre la gestión de residuos sólidos en República Dominicana y acciones relacionadas, a fin de lograr una efectiva y eficiente ejecución del Proyecto.

Los aportes que no están descritos más arriba serán determinados mediante

CP. B. A. R. G.

consultas mutuas entre JICA y el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales durante la ejecución del proyecto, según sea necesario.

2. Estructura de Implementación

En el Anexo III se muestra el organigrama del Proyecto. A continuación se describen los roles y funciones asignadas a las organizaciones relevantes.

(1) Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

(a) Director del Proyecto

El Asistente de la Oficina de Proyectos de Residuos Sólidos será responsable de la administración e implementación general del Proyecto.

(b) Coordinador del Proyecto

El Encargado del Departamento de Residuos Sólidos será responsable del manejo de asuntos administrativos y técnicos del Proyecto. En el Anexo V se muestra la Lista de Contrapartes Dominicanas.

(2) Expertos de la JICA

Los expertos de la JICA darán orientación técnica, asesoramiento y recomendaciones necesarias al Gobierno Dominicano sobre todos los asuntos relacionados con la implementación del Proyecto.

(3) Comité de Coordinación Conjunto

Se establecerá el Comité de Coordinación Conjunto (en lo sucesivo, "CCC") con el fin de facilitar la coordinación entre las organizaciones involucradas. El CCC se celebrará al menos una vez al año y siempre que se considere necesario. En el CCC, se aprobará el plan de trabajo anual, se revisará el progreso del Proyecto en general, se llevarán a cabo el seguimiento y la evaluación del mismo y se intercambiarán opiniones sobre los principales tópicos que surjan durante la ejecución del Proyecto. En el Anexo V se muestra la lista de los miembros del CCC propuestos.

3. Área de Ejecución y Beneficiarios

(1) Área de Ejecución

República Dominicana, Área de Ejecución de Proyectos Piloto

(2) Beneficiarios

Personal del Departamento de Residuos Sólidos y el Departamento de Gestión Ambiental Municipal del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales; Personal de las oficinas provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales; Personal relacionado con el manejo de residuos sólidos en los ayuntamientos.

4. Duración

Se espera que la duración del Proyecto será de tres años a partir de enero del 2014.

5. Informes

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y los expertos de JICA elaborarán conjuntamente los siguientes informes en inglés y español.

- (1) Informes de Avances del 1er y 2do Año del Proyecto.
- (2) Informe Final al término del Proyecto

6. Consideraciones Ambientales y Sociales

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales acordó acatar las "Directrices de la JICA para las Consideraciones Ambientales y Sociales" y las leyes vigentes en la República Dominicana, con el fin de garantizar que se tomen en cuenta las consideraciones apropiadas por los impactos ambientales y sociales del Proyecto.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DOMINICANO

1. El Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para:

- (1) Asegurar que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por los nacionales de República Dominicana como resultado de la cooperación técnica japonesa contribuyan al desarrollo ambiental, económico y social de la nación, y que el conocimiento y la experiencia adquirida por el personal dominicano, a través de la formación técnica, sean utilizados eficazmente en la ejecución del Proyecto.
- (2) Otorgar privilegios, exenciones y beneficios a los expertos de JICA y sus familiares, los cuales no serán menos favorables que los que sean concedidos a los expertos, miembros de las misiones y sus familiares por parte de terceros países u organizaciones internacionales que realizan misiones similares en República Dominicana.

2. El Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para:

- (1) Suministrar la información y las medidas para garantizar la seguridad de los expertos de JICA.
- (2) Dar permiso de entrada, salida y estadía en el país a los expertos de la JICA para desempeñar las funciones asignadas, y eximirles los trámites de extranjería y el pago de la tarifa por el servicio consular.
- (3) Exonerar a los expertos de la JICA, los impuestos y cualesquiera otras cargas tributarias sobre los equipos, maquinarias y otros materiales necesarios para la ejecución del Proyecto.

Dr. B. A. R. y
D.

- (4) Exonerar a los expertos de JICA del pago del Impuesto Sobre la Renta y cualquier tipo de cargos impuestos sobre o en relación con cualesquiera remuneraciones y prestaciones pagadas y / o remitidas a los mismos desde el exterior por sus servicios en relación con la ejecución del Proyecto.
 - (5) Asumir el pago de impuestos, trámites aduaneros y otros gravámenes sobre los equipos, maquinarias y otros insumos necesarios para la ejecución del Proyecto.
3. El Gobierno Dominicano asumirá las reclamaciones, si surgiere alguna, que se presenten en contra de los expertos de JICA, cuando las mismas resulten de, que se produzcan en el curso de, o estén vinculados al desempeño de sus funciones durante la ejecución del Proyecto; salvo cuando tales reclamaciones hayan surgido por negligencia grave o comportamientos mal intencionados por parte de los expertos de JICA.

IV. EVALUACIÓN

La JICA y el Gobierno Dominicano llevarán a cabo conjuntamente las siguientes evaluaciones y revisiones.

1. Revisión a la mitad del período de ejecución del Proyecto.
2. Evaluación final seis (6) meses antes del término del período de cooperación.

La JICA realizará las siguientes evaluaciones y estudios a fin de verificar principalmente, la sostenibilidad y el impacto del Proyecto, así como, extraer las lecciones aprendidas, para lo cual, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales deberá proporcionar el apoyo necesario.

1. Evaluación post-ejecutoria, en principio, tres (3) años después de la terminación del Proyecto.
2. Estudios de seguimiento, según surjan necesidades.

V. PROMOCIÓN DEL APOYO PÚBLICO AL PROYECTO

Con el fin de obtener apoyo público, el Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para que el Proyecto sea ampliamente conocido por el pueblo dominicano.

VI. CONSULTA MÚTUA

La JICA y el Gobierno Dominicano se consultarán mutuamente siempre que se presenten cualesquiera asuntos importantes durante la ejecución del Proyecto.

VII. ENMIENDAS

El Registro de Discusiones podrá ser modificado mediante las minutas de reuniones que estén firmadas por personas autorizadas de cada parte, de la JICA y el Gobierno Dominicano, y sus firmantes podrán ser diferentes a los que firmaron en el Registro de Discusiones.

- Anexo I Marco Lógico del Proyecto (Matriz de Diseño del Proyecto, PDM)
- Anexo II Plan Operativo Tentativo
- Anexo III Organigrama del Proyecto
- Anexo IV Lista de Miembros del Comité de Coordinación Conjunto (propuesta)
- Anexo V Lista de Contrapartes Dominicanos (propuesta)

CPB. A.R.G.
[Handwritten signature]

PRINCIPALES PUNTOS DISCUTIDOS

1. Apropiación del Proyecto


La parte japonesa enfatizó el hecho de que según el principio del proyecto de cooperación técnica de la JICA, la parte dominicana debe asumir un papel fundamental con una fuerte iniciativa para lograr los objetivos del Proyecto, mientras que la misión de los expertos de la JICA se limita a apoyarlo.

2. Liderazgo y la Capacidad de Coordinación del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

Un fuerte liderazgo y la capacidad de coordinación del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales son factores clave para el éxito del Proyecto. Ambas partes acordaron que el manejo de residuos sólidos a nivel nacional se logra mediante el establecimiento de un sistema de apoyo bien institucionalizado hacia las municipalidades y mancomunidades.

3. Colaboración con los Países

La parte dominicana expresó opiniones favorables en cuanto a colaborar con los países vecinos durante la implementación del Proyecto. Ambas partes confirmaron que el Proyecto resalta el concepto de cooperación regional a nivel de América Central y el Caribe.


J.P.B. A.R.G.

B.A.R.9

MATRIZ DE DISEÑO DEL PROYECTO (PDM)

Nombre del Proyecto: Proyecto para el Desarrollo de Capacidad Institucional en el Manejo de Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana
 Duración: (3 años)
 Área de Ejecución: República Dominicana, áreas piloto seleccionadas.
 Grupo Objeto: Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
 Organizaciones e Instituciones colaboradoras: CCN-GIRESOL (MEPyD, Ministerio de Salud, Ministerio de Educación, LMD, FEDOMU, ECORED) y ADN.

Ver.0 (11/06/2013)

Resumen Narrativo	Indicadores Verificables Objetivos (IVO)	Medios de Verificación	Suposiciones Importantes
Meta Superior			
Mejorar el Manejo de Residuos Sólidos en la República Dominicana. Fomentar el intercambio de información sobre el sistema de MIRS con los países vecinos.	<ul style="list-style-type: none"> Número de los municipios y mancomunidades que formulan sus propios planes de MIRS. Al menos una persona capacitada por el Proyecto en X% de todas las municipalidades, las cuales servirán de multiplicadores. X lugares de disposición final mancomunados materializados. Intercambio de información periódico con los países vecinos X veces al año. 	Encuestas. Informes del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales	
Objetivo del Proyecto			
Establecer un sistema de Manejo Integrado de Residuos Sólidos (MIRS) a cargo del gobierno central, a través del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y municipalidades.	<ul style="list-style-type: none"> El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales ha instruido la obligación de la formulación del MIRS (preliminar) a todos municipios y mancomunidades. El Ministerio, a través de las Direcciones Provinciales, apoya la elaboración de los planes del MIRS por parte de los municipios y mancomunidades. Como resultado del Proyecto, se mejorarán las normativas vigentes relativas al MIRS del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales. 	Resultados de las encuestas	El Anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos se convierte en Ley.

B.A.R.G

Resultados Esperados			
<p>Resultado Esperado 1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales esclarecerá los roles del nivel central y sus direcciones provinciales, gobiernos municipales y otras organizaciones / instituciones colaboradoras para el manejo de residuos sólidos.</p>	<p>1-1 Se ha elaborado inventario de las instituciones colaboradoras a fin de evitar la duplicidad de los roles y funciones. 1-2 Se ha elaborado un informe de análisis del anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos, en el cual se define claramente la relación entre la implementación de las leyes y reglamentos existentes, y los planes estratégicos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, así como el inventario de las instituciones colaboradoras (1-1). 1-3 Se ha elaborado un acuerdo sobre los roles y funciones de las instituciones colaboradoras con el fin de establecer un MIRS a escala nacional.</p>	<p>Documentos de consenso / Acuerdos (por ejemplo, del Comité de Coordinación Conjunta, Informes de los proyectos, etc.</p>	
<p>Resultado Esperado 2. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales establecerá las directrices, guías y manuales para la elaboración de los planes de MIRS por parte de las municipalidades (preliminares).</p>	<p>2-1 Se han formulado todos los planes de capacitación. 2-2 En cada una de las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, por lo menos un técnico ha recibido el entrenamiento de entrenadores 2-3 Se han elaborado manuales y guías.</p>	<p>Borrador de las directrices y manuales, planes de capacitación, informe de la formación de formadores (TOT) y encuestas a las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales</p>	<p>El contenido del Anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos no se modificará sustancialmente en lo que respecta al desarrollo del Proyecto. No hay cambio significativo del personal de contrapartida del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, tampoco en la estructura del régimen del MIRS.</p>
<p>Resultado Esperado 3. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales apoyará, en colaboración con las organizaciones colaboradoras, los municipios y las mancomunidades (asociación de municipios) modelos para que ellos elaboren por su cuenta, sus planes de MIRS durante la ejecución de los proyectos pilotos.</p>	<p>3-1 Se han seleccionado los municipios y mancomunidades modelo conforme a los criterios de selección. 3-2 Se han elaborado los informes de los municipios y mancomunidades modelo. 3-3 Se han elaborado los informes de capacitaciones realizadas en 2-2. 3-4 Se ha completado la formulación de los planes del MIRS (preliminar) de los municipios y mancomunidades modelo.</p>	<p>Plan del MIRS de los municipios modelo. Registros / informes de las capacitaciones</p>	

Handwritten signature: A.R.G.

<p>Resultado Esperado 4: El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos en colaboración con las organizaciones colaboradoras revisará y mejorará los planes municipales y mancomunados del MIRS, compartiendo e intercambiando experiencias con los países vecinos.</p>	<p>4-1 Se organizarán en la República Dominicana, los talleres internacionales para compartir la experiencia con los países vecinos por lo menos una vez al año. 4-2 El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales recibe la información y comentarios desde los países vecinos. 4-3 El Ministerio recibe los comentarios e información de los países vecinos. 4-4 Se han revisado los planes del MIRS (versión revisada) de los municipios y mancomunidades modelo, tomando en cuenta la información y comentarios recibidos en los talleres internacionales.</p>	<p>Registros / informes de los talleres. Plan del MIRS de los municipios modelo (versión revisada)</p>	
<p>Resultado Esperado 5: El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, en colaboración con las organizaciones colaboradoras completará la formulación de las ordenanzas, regulaciones, directrices y manuales para la elaboración de los planes del MIRS, de parte de las municipalidades y mancomunidades, y apoyará la entrada en vigencia e implementación de los mismos a nivel nacional.</p>	<p>5-1 Se han completado la formulación de las ordenanzas y reglamentos de implementación. 5-2 Se han formulado las normas de aplicación de la Ley General de Residuos Sólidos. 5-3 Se han formulado las guías y manuales sobre la formulación del plan del MIRS.</p>	<p>Ordenanzas y regulaciones Directrices y manuales (versión final)</p>	
<p>Actividades</p>			
<p>1-1. Investigar detalladamente la situación actual de gestión de residuos sólidos, autonomía local y finanza pública de los municipios. 1-2. Analizar detalladamente el contenido del anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos y discutir los mecanismos para su implementación. 1-3. Establecer un marco estructural de escala nacional para la implementación del MIRS. a. Definir claramente los roles del nivel central y las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y gobiernos municipales. b. Definir claramente los roles de las instituciones colaboradoras y establecer las reglas de coordinación. c. Discutir los medios regulatorios (leyes, ordenanzas, regulaciones, normas, etc.) 1-4. Elaborar una Base de Datos de los proyectos de MRS existentes en el país.</p>	<p>Aportes <Parte Japonesa> (1) Envío de expertos Jefe Asesor (Gestión – política del MRS, desarrollo de capacidades, sistema de organización institucional), Planificación de cursos de capacitación, Proceso de desarrollo de consenso, Asesor Legal y manejo administrativo legal, Manejo de GIS – Base de Datos, Manejo financiero del MIRS, Manejo integrado de residuos sólidos municipales. (2) Organización de los talleres internacionales (gastos logísticos de los seminarios, gastos de viaje y estadía de los participantes) (3) Capacitaciones dentro de la República Dominicana, en Japón y en los terceros países. <Parte Dominicana></p>		

R.B.A.R.C.

2-1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales elaborará un plan de capacitación de las municipalidades, en coordinación con las instituciones colaboradoras.

2.2. Utilizando como ensayo las herramientas de asistencia referidas en 2.1. realizar la capacitación para la formación de facilitadores dirigida al personal de la Unidad de Residuos Sólidos del nivel central y de las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

2-3. Como herramientas de asistencia, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales elaborará las directrices y manuales para la formulación de los planes (borradores) del MIRS por parte de las municipalidades y mancomunidades.

- a. Directriz del MIRS a escala nacional.
- b. Directriz del MIRS que se adapta a la situación actual de las municipalidades.
- c. Las guías incluyen la planificación y las buenas prácticas del MIRS, así como la evaluación de la eficiencia y efectividad del mismo bajo indicadores medibles.
- d. Los manuales incluyen las operaciones del MIRS (recolección, transportación, tratamiento intermedio y disposición final)
- e. Las directrices y manuales incluyen los procedimientos de la implementación de 3R a través de Asociación Público-Privada (PPP)
- f. La guía sobre el desarrollo de consenso participativo para socialización del Proyecto.

3-1. Seleccionar los municipios y mancomunidades modelos.

3-2. Realizar un estudio de valoración de la capacidad local y un estudio de línea base de los municipios y mancomunidades modelos.

3-3. Realizar los cursos de capacitación del MIRS para las municipalidades, teniendo como instructores al personal del nivel central y provincial del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

3-4. Elaborar un Plan de Manejo Integral de Residuos Sólidos (borrador) de los municipios y mancomunidades modelos.

- a. Diseñar un sistema o flujo de la información entre el nivel central - provincial del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales - Mancomunidad/Municipalidad.
- b. Proponer medidas para el fortalecimiento del cobro de la tarifa del sistema de gestión integral de los residuos por parte de las municipalidades.
- c. Analizar la implementación de un plan 3Rs en la gestión de los residuos sólidos en los municipios y mancomunidades con participación social y empresarial.

- Contrapartes de los expertos japoneses
- Oficina del proyecto y sala de reunión dentro del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- Gastos de los servicios básicos (teléfonos, internet, electricidad, agua, etc.)

B. A. R. G.

d. Realizar actividades de prácticas de desarrollo de consenso y organización de talleres participativos con los municipios según la necesidad.

3-5. Implementar como ensayo, el plan del MIRS (borrador), evaluar sus resultados e identificar las lecciones aprendidas y recomendaciones.

3-6. Finalizar la formulación del Plan del MIRS para los municipios y mancomunidades modelos.

4-1. Invitar los funcionarios y técnicos del gobierno central y las municipalidades de los países vecinos en calidad de observadores en las capacitaciones referidas en el 2-2 y 3-3.

4-2. Compartir con los países vecinos, las herramientas de asistencia para las municipalidades y mancomunidades referidas en la actividad 2-3.

4-3. Compartir con los países vecinos los planes del MIRS referidos en la actividad 3-4.

4-4. Celebrar los talleres en los municipios y mancomunidades modelos con los países vecinos que serán invitados, para intercambiar la información sobre el fortalecimiento institucional del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, avances y resultados obtenidos de las actividades de apoyo a las municipalidades y mancomunidades.

4-5. Mejorar el Plan de MIRS de los municipios y mancomunidades modelos, reflejando los resultados de intercambio de experiencia con los países invitados.

5-1. Apoyar la formulación de ordenanzas municipales y reglamentos de implementación.

5-2. Apoyar la formulación de la versión mejorada del antproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos.

5-3. Finalizar la elaboración de las directrices, guías y manuales de la formulación del Plan de MIRS para municipalidades y mancomunidades.

Plan Operativo (Borrador)

Nombre del Proyecto: Proyecto para el Desarrollo de Capacidad Institucional en el Manejo de Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana

Grupo Objeto: Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

Instituciones colaboradoras: CCN-GIRESOL (LMD, FEDOMU, MEPyD, Ministerio de Salud, Ministerio de Educación, ECORED), ADN

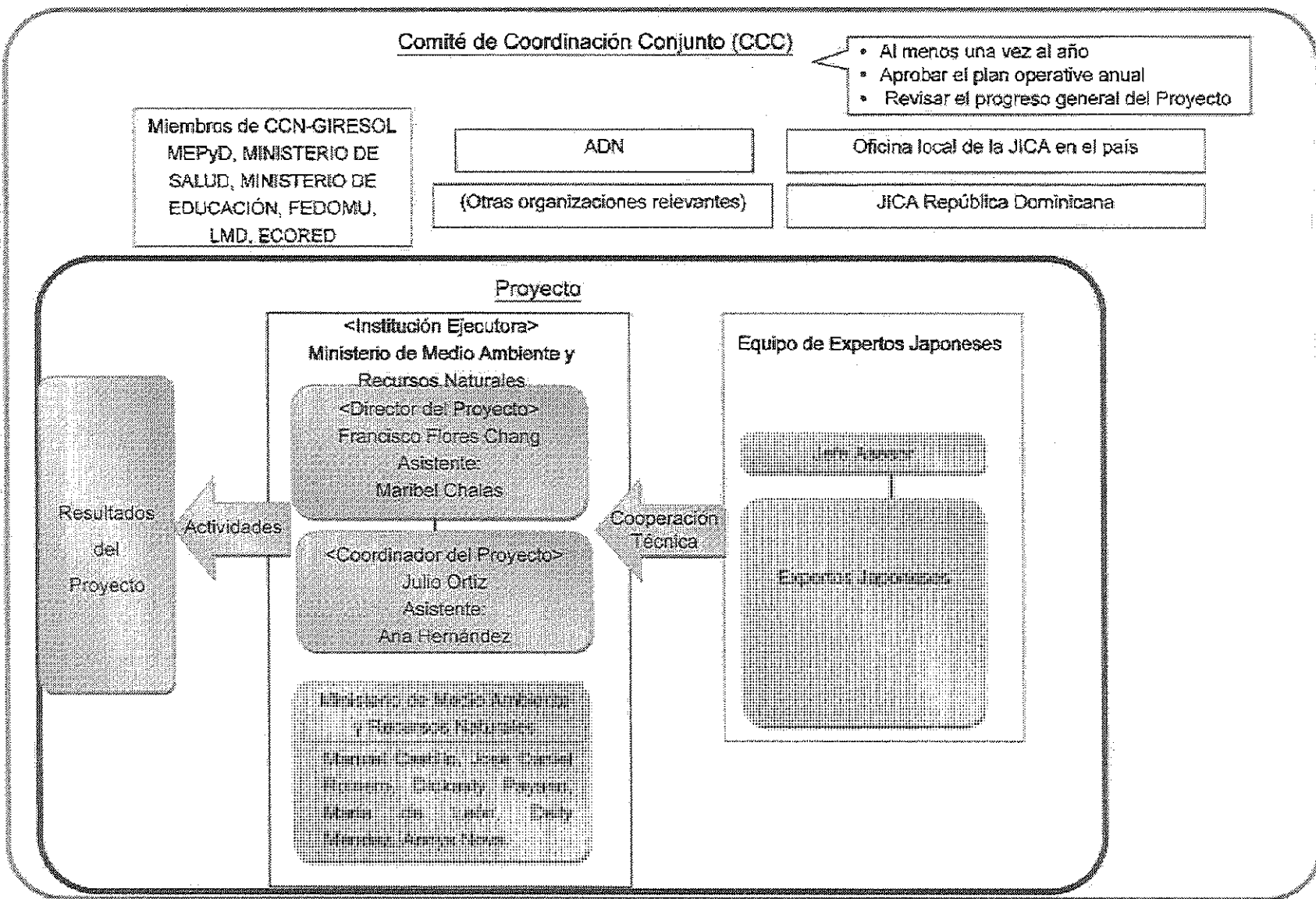
Duración: 3 años

Actividades	JFY 2013		JFY 2014				JFY 2015				JFY 2016				2017	
	2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
Duración: 3 años (2014- 2016)																
1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales esclarecerá los roles del nivel central y sus direcciones provinciales, gobiernos municipales y otras organizaciones / instituciones colaboradoras para el manejo de residuos sólidos.																
1-1. Investigar detalladamente la situación actual de gestión de residuos sólidos, autonomía local y finanza pública de los municipios.																
1-2. Analizar detalladamente el contenido del antiproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos y discutir los mecanismos para su implementación.																
1-3. Establecer un marco estructural de escala nacional para la implementación del MIRS.																
a. Definir claramente los roles del nivel central y las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y gobiernos municipales.																
b. Definir claramente los roles de las instituciones colaboradoras y establecer las reglas de coordinación.																
c. Discutir los medios regulatorios (leyes, ordenanzas, regulaciones, normas, etc.)																
1-4. Elaborar una Base de Datos de los proyectos de MIRS existentes en el país.																
2. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales establecerá las directrices, guías y manuales para la elaboración de los planes de MIRS por parte de las municipalidades (preliminares).																
2-1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales elaborará un plan de capacitación de las municipalidades, en coordinación con las instituciones colaboradoras.																
2-2. Utilizando como ensayo las herramientas de asistencia referidas en 2.1, realizar la capacitación para la formación de facilitadores dirigida al personal de la Unidad de Residuos Sólidos del nivel central y de las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales																
2-3. Como herramientas de asistencia, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales elaborará las directrices y manuales para la formulación de los planes (preliminares) del MIRS por parte de las municipalidades y mancomunidades.																
a. Directriz del MIRS a escala nacional.																
b. Directriz del MIRS que se adapta a la situación actual de las municipalidades.																
c. Las guías incluyen la planificación y las buenas prácticas del MIRS, así como la evaluación de la eficiencia y efectividad del mismo bajo indicadores medibles.																
d. Los manuales incluyen las operaciones del MIRS (recolección, transportación, tratamiento intermedio y disposición final)																
e. Las directrices y manuales incluyen los procedimientos de la implementación de SR a través de Asociación Público-Privada (PPP)																
f. La guía sobre el desarrollo de consenso participativo para socialización del Proyecto.																

Handwritten signature and initials: B.A.R. 9

B.A.R.S

Organigrama de Implementación del Proyecto



Lista de Miembros Propuestos (Tentativa) del Comité de Coordinación Conjunto

1. FUNCIONES

El Comité de Coordinación Conjunto (en lo sucesivo, "CCC"), integrado por los miembros que se describen a continuación, será celebrado al menos una vez al año y cada vez que surja la necesidad.

A continuación se describen las principales funciones del CCC:

- (1) Formular el plan operativo anual del Proyecto de acuerdo con la Matriz de Diseño (PDM) y el Plan Operativo (PO),
- (2) Revisar el progreso general y los logros del Proyecto,
- (3) Estudiar los puntos más importantes que surjan de o en relación con el Proyecto.
- (4) Modificar las actividades del Proyecto en función de las necesidades.
- (5) Garantizar una eficiente implementación del Proyecto y la coordinación, orientación y supervisión entre las organizaciones relevantes.

2. COMPOSICIÓN DEL CCC

(1) Presidente:

Viceministro de Gestión Ambiental del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

(2) Miembros del Comité

1) Parte Dominicana

- Asesor en Materia Municipal de Poder Ejecutivo y Enlace con los Ayuntamientos del País o su representante
- Representante(s) del Viceministerio de Cooperación Internacional del MEPyD
- Representante(s) de la Dirección de Protección Ambiental del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
- Representante(s) de la Dirección de Cooperación Internacional del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
- Director del Proyecto
- Coordinador del Proyecto
- Asistente del Director del Proyecto

[Handwritten signatures and initials]
B.A.R.g

2) Parte Japonesa

- Expertos de la JICA
- Representante(s) de la JICA en República Dominicana
- Otros representantes de la sede de la JICA si es necesario.

3) Observadores

- Oficial(es) de la Embajada del Japón en la República Dominicana
- Representante(s) de la Embajada del Japón
- Otros oficiales designados por el Presidente del CCC podrán asistir a las reuniones del mismo como observadores: Representantes de la Comisión Nacional de Energía, Dirección de Cambio Climático del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, Secretario de Medio Ambiente del Ayuntamiento de Distrito Nacional.

Nota) En caso necesario, el Presidente del CCC puede solicitar y aceptar la asistencia de otros funcionarios pertinentes. El Presidente también puede delegar su función a otra persona.



B.A.R.G

Lista de Contrapartes (Tentativa)

No.	Título (Especialidad de Contraparte Japonés)	Nombre
1	Director del Proyecto (Jefe Asesor)	Francisco Flores Chang
2	Asistente del Director del Proyecto (Experto en desarrollo de consenso)	Maribel Chalas
3	Coordinador del Proyecto (Jefe Asesor)	Julio Ortiz
4	Asistente del Coordinador del Proyecto (Jefe Asesor)	Ana Hernández
5	C/P para Manejo Integrado de Residuos Sólidos Municipales	Manuel Castillo
6	C/P para la Planificación de los Cursos de Capacitación	Diokasty Payano
7	C/P para el Manejo de GIS / Base de Datos	María de León
8	C/P para el Manejo de GIS / Base de Datos	Annys Nova
9	C/P para Asesor Legal / asuntos administrativos legales	Delly Méndez
10	C/P para Manejo Financiero del MRS	José Daniel Romero



 B.A.R.G

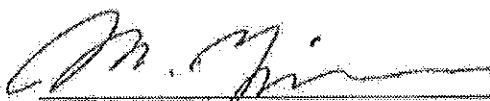
MINUTA DE REUNIONES
ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
Y
EL MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES
SOBRE
COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA
PARA
EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA CAPACIDAD INSTITUCIONAL
EN EL MANEJO DE RESIDUOS SÓLIDOS A ESCALA NACIONAL

El Equipo Japonés de Estudio para la Planificación Detallada (que en lo adelante se denominará el "Equipo") organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (que se denominará la "JICA") visitó la República Dominicana desde el 27 de mayo hasta el 12 de junio del 2013 con el fin de llevar a cabo los preparativos para el Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional en el Manejo de Residuos Sólidos a Nivel Nacional (que se denominará el "Proyecto").

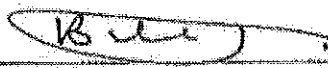
Durante su estadía en el país, el Equipo sostuvo una serie de discusiones e intercambio de puntos de vista con los oficiales dominicanos relacionados (que se denominará la "Parte Dominicana"). En consecuencia, tanto el Equipo como la Parte Dominicana (que se denominarán "Ambas Partes") acordaron los asuntos descritos en los documentos adjuntos.

Estos documentos están escritos en inglés y español y ambas versiones se consideran igualmente auténticas, sin embargo, en caso de surgir alguna discrepancia de interpretación, la versión en inglés prevalecerá.

Santo Domingo, República Dominicana, 11 de junio del 2013



Dr. Mitsuo Yoshida
Líder,
Equipo de Planificación Detallada,
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón



Dr. Bautista Rojas Gómez,
Ministro,
Ministerio de Medio Ambiente y Recursos
Naturales,
República Dominicana



Lic. Inocencio García-Javier
Viceministro de Cooperación
Internacional,
Ministerio de Economía, Planificación y
Desarrollo,
República Dominicana

DOCUMENTO ADJUNTO

I. Principales Puntos Discutidos

1. Institución Ejecutora, Organizaciones e Instituciones Colaboradoras

Ambas partes acordaron que la institución ejecutora del Proyecto será el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales. Los miembros del Comité de Coordinación Nacional para la Gestión Integral de Residuos Sólidos (CCN-GIRESOL) y el Ayuntamiento de Distrito Nacional (ADN) estarán involucradas en el Proyecto como organizaciones e instituciones colaboradoras. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales asumirá la coordinación de estas instituciones colaboradoras. Las instituciones miembros del CCN-GIRESOL tales como: Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo (MEPyD), Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social (MSPS), Ministerio de Educación (MINERD), Liga Municipal Dominicana (LMD), Federación Dominicana de Municipios (FEDOMU) y la Red Nacional de Apoyo Empresarial a la Protección Ambiental (ECORED), así como el ADN, confirmaron su intención de participar en el Proyecto.

2. Residuos Obietos

Ambas partes acordaron que el Proyecto manejará principalmente los residuos sólidos municipales, sin embargo, en caso de que se presenten aspectos específicos que deben ser considerados, se pueden incluir los residuos sólidos no municipales.

3. Proyectos piloto

Ambas partes acordaron que en el Proyecto se ejecutarán los proyectos piloto, por lo menos, en los siguientes aspectos:

- 1) Para apoyar de manera individual, las municipalidades en la formulación de sus Planes de Manejo de Residuos Sólidos.
- 2) Para apoyar la organización y operación de las "Mancomunidades", a fin de promover la cooperación regional entre las municipalidades para un manejo mancomunado de residuos sólidos.

4. Colaboración con los Países Vecinos

La parte dominicana expresó opiniones favorables al intercambio de información y la colaboración con los países vecinos durante la implementación del Proyecto. Ambas partes confirmaron que este Proyecto resalta el mayor acercamiento y colaboración con las regiones de América Central y el Caribe.

5. Liderazgo y Capacidad de Coordinación del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

La parte japonesa señaló que se hace indispensable un fuerte liderazgo y capacidad de coordinación por parte del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, a fin de facilitar el desempeño de las instituciones involucradas en el Manejo Integrado de Residuos Sólidos (MIRS) y promoverlo a nivel nacional.

6. Situación Actual del Anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos

La parte dominicana explicó que el Congreso Nacional está estudiando el anteproyecto de la "Ley General de Residuos Sólidos" y se espera su aprobación en el año 2014.

7. Normas de Aplicación y/u Ordenanzas de la "Ley General de Residuos Sólidos"

Ambas partes confirmaron que el Proyecto elaborará propuestas de las normas de implementación u ordenanzas relacionadas al anteproyecto de la "Ley General de Residuos Sólidos". La parte dominicana explicó que a través del Proyecto se proporcionarán las propuestas de las normas de implementación u ordenanzas, y el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales se encargará de llevar a cabo el proceso de revisión y autorización de las mismas.

II. Descripción General del Proyecto

Basado en los principales puntos discutidos, ambas partes acordaron la descripción del proyecto de la siguiente manera:

1. Diseño del Proyecto

(1) Título del Proyecto

Ambas partes acordaron que el nombre del Proyecto será el "Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional en el Manejo de Residuos Sólidos a Nivel Nacional". El título del proyecto será confirmado oficialmente cuando se firme el Registro de Discusiones (R/D).

(2) Meta Superior

Mejorar el Manejo de Residuos Sólidos en la República Dominicana y fomentar el intercambio de información sobre el sistema de MIRS con los países vecinos.

(3) Objetivo del Proyecto

Establecer un sistema de Manejo Integrado de Residuos Sólidos (MIRS) a cargo del gobierno central, a través del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, y

B.A.R.S

7

municipalidades.

(4) Resultados Esperados

- 1) El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales esclarecerá los roles del nivel central y sus direcciones provinciales, gobiernos municipales y otras organizaciones / instituciones colaboradoras para el manejo de residuos sólidos.
- 2) El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales establecerá las directrices, guías y manuales para la elaboración de los planes de MIRS por parte de las municipalidades (preliminares).
- 3) El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales apoyará, en colaboración con las organizaciones colaboradoras, los municipios y las mancomunidades (asociación de municipios) modelo para que ellos elaboren por su cuenta, sus planes de MIRS durante la ejecución de los Proyectos piloto.
- 4) El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, en colaboración con las organizaciones colaboradoras, revisará y mejorará los planes municipales y mancomunados del MIRS, compartiendo e intercambiando experiencias con los países vecinos.
- 5) El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, en colaboración con las organizaciones colaboradoras, completará la formulación de las ordenanzas, regulaciones, directrices y manuales para la elaboración de los planes del MIRS, de parte de las municipalidades y mancomunidades, y apoyará la entrada en vigencia e implementación de los mismos a nivel nacional.

2. Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)

La JICA explicó que la cooperación técnica japonesa utiliza de manera común la Matriz de Diseño del Proyecto (en lo adelante se denominará la "PDM") con el fin de manejarlo eficiente y efectivamente. Además, será una referencia para el seguimiento y evaluación del Proyecto.

Como consecuencia de las discusiones, ambas partes acordaron implementar la PDM (versión 0 oficializado el 11 de junio del 2013), la cual se anexa al borrador del Registro de Discusiones (RD) bajo los siguientes términos:

- (1) La PDM es una matriz de marco lógico que define el entendimiento inicial del esquema de ejecución del Proyecto e indica el paso lógico hacia la consecución de sus objetivos.
- (2) El contenido de la PDM podrá ser revisado y modificado flexiblemente según los avances del mismo, una vez aprobadas las enmiendas por el Comité de Coordinación Conjunta.

B. A. R. J
of

3. Duración y Cronograma del Proyecto

Se espera que la duración del Proyecto será de tres años a partir de enero del 2014. Se elaboró el Plan Operativo Tentativo conforme a la PDM (versión 0) para el periodo completo del Proyecto, el cual se anexa al borrador del R/D.

4. Aportes de la Parte Japonesa

(1) Envío de Expertos a Corto Plazo

- Jefe Asesor (Gestión – política del MIRS, desarrollo de capacidades, sistema de organización institucional)
- Planificación de los cursos de capacitación
- Proceso de desarrollo de consensos
- Asesor legal y manejo administrativo legal
- Manejo de GIS – Base de Datos
- Manejo financiero del MIRS
- Manejo integrado de residuos sólidos municipales.

(2) Capacitación de los Contrapartes en Japón y Otros Países

Para una implementación efectiva del Proyecto, los contrapartes calificados recibirán capacitaciones intensivas en Japón y otros países. Tanto los temas de las capacitaciones como la selección de los participantes serán determinados después de iniciado el Proyecto.

(3) Organización de Seminarios Internacionales para Compartir e Intercambiar la Información

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales organizará seminarios internacionales para compartir e intercambiar la información y experiencia del Proyecto sobre el MIRS. Los seminarios podrán realizarse tanto en la República Dominicana como en otros países. Se espera que el Ministerio continúe celebrando los seminarios internacionales aún después de la finalización del Proyecto.

(4) Ejecución de Proyectos piloto

Durante el Proyecto, se seleccionarán municipios y mancomunidades para los proyectos piloto bajo los términos que serán acordados entre el equipo japonés y dominicano. Aunque ambas partes acordaron los conceptos básicos descritos en la PDM (versión 0), los términos detallados de los proyectos piloto serán establecidos después de iniciado el Proyecto.

R. R. J.
B. R. J.

H
o

5. Insumos de la Parte Dominicana

(1) Designación de los Contrapartes

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales designará a un número apropiado de contrapartes capacitados, a fin de asegurar una efectiva implementación del Proyecto.

(2) Asignación de Presupuesto

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará los siguientes insumos para garantizar una efectiva implementación del Proyecto.

- a. Salarios y otras prestaciones laborales, tanto para la capacitación de los contrapartes dominicanos, como para llevar a cabo otras actividades en la República Dominicana por parte del Proyecto.
- b. Gastos por servicios públicos como la electricidad y el abastecimiento de agua para la oficina del proyecto.

(3) Espacio y facilidades de la Oficina del Proyecto

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará las principales instalaciones para la ejecución del Proyecto y habilitará oficinas equipadas con aire acondicionado, muebles de oficina (escritorios, sillas y estantes), líneas telefónicas y conexión a Internet y otras facilidades necesarias para el Proyecto. También dispondrá de salas de conferencias para las capacitaciones.

(4) Suministro de la Información Necesaria

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará la información necesaria sobre la gestión de residuos sólidos en República Dominicana y acciones relacionadas, a fin de lograr una efectiva y eficiente ejecución del Proyecto.

6. Borrador del Registro de Discusiones (R/D)

Como consecuencia de las discusiones sostenidas, ambas partes acordaron proponer un borrador del Registro de Discusiones, como se muestra en el Anexo III. Después de recibir la aprobación de la sede central, la JICA en la República Dominicana preparará la versión final del R/D, la cual será firmada por ambas partes antes del inicio del Proyecto.

F. R. R. S. J.

Anexo I	Lista de Asistencia en Santo Domingo
Anexo II	Resumen de los Resultados del Taller Participativo
Anexo III	Borrador del Registro de Discusiones



04 . B.A.R.S

Lista de Participantes en Santo Domingo

1. Participantes de la Parte Dominicana

(1) Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, Viceministerio de Gestión Ambiental, Dirección de Protección Ambiental

Dr. Bautista Rojas Gómez	Ministro de Medio Ambiente y Recursos Naturales
Zoila González de Gutierrez	Viceministro de Gestión Ambiental
Domingo Contreras	Asesor en Materia Municipal del Poder Ejecutivo y Enlace con los Ayuntamientos del País
Francisco Flores Chang	Asistente de la Oficina de Proyectos de Residuos Sólidos
Dominga Polanco	Directora de Protección Ambiental
Julio Ortíz	Encargado del Departamento de Residuos Sólidos
Manuel Castillo	Encargado del Departamento de Gestión Ambiental Municipal
Maribel Chalas	Coordinadora Técnica de Proyectos de Residuos Sólidos
Ana Hernández	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Residuos Sólidos
Diokasty Payano	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Gestión Ambiental Municipal
María de León	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Gestión Ambiental Municipal
Amy Nova	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Gestión Ambiental Municipal
Daniel Romero	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Residuos Sólidos
Delly Méndez	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Residuos Sólidos

(2) Dirección Provincial de Espallat, Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

Lic. Manuel Ant. Rojas Director Provincial

(3) Viceministerio de Cooperación Internacional, MEPyD

Inocencio García Javier Viceministro de Cooperación Internacional
 Nelson Felipe Valdéz Director General de Cooperación Bilateral
 José Ronald Torres Tatis Dept. Seguimiento Cooperación Bilateral

B.A.R.G.

Glenys González Oficial de Cooperación Internacional, END 2030
Tulio Jiménez Analista de Cooperación Internacional

(4) Ministerio de Educación

José Arnado Rodríguez Director, Departamento Educación Ambiental
Mercedes Campusano Técnico, Departamento Educación Ambiental

(5) Liga Municipal Dominicana (LMD)

Victor M. Felix Secretario Ejecutivo UMPE (Unidad Municipal de
Programas Especiales)
José A. Duarte Coordinador Gral. UMPE

(6) FEDOMU

Beatriz Alcántara Resp. Gestión Territorial y Ambiental
Yamilkiz Flores Resp. Unidad Formulación de Proyecto
Feliz Santos Enc. División Planificación y Gestión
Vilma L. Contreras Perez Enc. Departamento Cooperación al Desarrollo

(7) ECORED

María Alicia Urbaneja Directora Ejecutiva
Maricely Ponciano Asesora, ECORED

(8) ADN

José Miguel Martínez Secretario de Gestión Ambiental y Riesgos
Guridy
Oscar García Arias Director de Asco Urbano y Equipo

(9) Mancomunidad de Gran Santo Domingo (MGSD)

Dr. Onofre Rojas Director Ejecutivo

(10) Ayuntamiento de Moca

Lic. Remberto Cruz Alcalde
Moraima Polanco Vicealcaldesa
John Grullón Secretario General

2. Participantes de la Parte Japonesa

(1) Equipo de Planificación Detallada

Dr. Mitsuo Yoshida Líder
Ken Okumura Planificación del Proyecto
Yuko Aoki Análisis de Evaluación

B. A. R. S.

off

Mari Shimazaki

Intérprete

(2) JICA República Dominicana

Akiko Oda

Directora

Naotaka Yamaguchi

Subdirector

Huascar Peña

Oficial de Programa

Handwritten initials or signature.

Handwritten text: OH B.A.R.9

Anexo II

Moca, jueves 06 de Junio, 2013

Taller Participativo sobre los Problemas de Gestión de Desechos


Grupo A

MATRIZ DE ACTORES PRINCIPALES

NIVEL MUNICIPAL

ACTORES PRINCIPALES	ROLES/FUNCIONES
EJECUTORES	
Municipalidades	Recolección, transportación, reciclaje y destino final de los desechos sólidos.
Unidad de Gestión Ambiental del Ayuntamiento	Coordinar las actividades relacionadas con vigilar sobre la operatividad de manejo de desechos sólidos y educación. Trazar estrategia medioambiental en el área municipal. Elaborar estrategias medio ambiental municipal con el Ministerio de medio Ambiente.
COLABORADORES/CONTRATISTAS	
Ministerio de Salud Pública	Trazar políticas de manejo de desechos biomédicos. Rectoría de la ley 42-01 en lo referente a desechos sólidos.

04 B.A.R.9



Ministerio de Educación	Educación personal y comunitaria. Realización de campañas educativas a nivel escolar y participativo. Facilitar mecanismo para orientar a la comunidad escolar sobre el manejo de los desechos sólidos.
Liga Municipal Dominicana -LMD	Ordenamiento territorial/municipal. Apoyo logístico, educativo e implementación de medidas conjuntamente con los alcaldes.
Federación Dominicana de Municipios -FEDOMU	Diseños y aplicación de manejo en las políticas municipales.
Grupos Ecologistas y Ambientalistas	Procurar que sus miembros cumplan con sus obligaciones. Dar soporte, apoyo y acompañamiento a las instituciones responsable del problema.
Juntas de Vecinos	Reunir a los comunitarios para las orientaciones de cómo manejar los desechos sólidos y su reuso.
VIGILANCIA, APOYO, RECTOR, FISCALIZACION	
Ministerio de Medio Ambiente y Direcciones Provinciales	Velar por que se cumplan las leyes y normas ambientales. Plan de Mitigación de desastre ambiental.
Grupos Ecologistas y Ambientalistas	Procurar que sus miembros cumplan con sus obligaciones. Dar soporte, apoyo y acompañamiento a las instituciones responsable del problema.
Juntas de Vecinos	Reunir a los comunitarios para la orientación de cómo manejar los desechos sólidos y su reuso.

PROBLEMAS

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Basura acumulada en las calles	1) Equipos inadecuados/ Camiones en condiciones malas /ineficientes	1) Desechos no clasificados.	1) Vertederos improvisados
2) Resistencia al pago del servicio por parte de la población	2) Mala gestión de cobros de las alcaldías	2) No existen centros intermedios para tratamiento de residuos	2) Desechos vertidos en los ríos, cañadas y otros lugares públicos.
3) Los Ayuntamientos no orientan a la ciudadanía sobre la gestión de residuos sólidos	3) Recolección tardía. Inconsistencia en el servicio de recogida.	3) Desaprovechamiento de los residuos	3) No hay vertedero (Moca)
4) Ciudadanos no conscientes ni educados sobre su responsabilidad en la gestión de los residuos	4) Distancia Larga de Transporte de residuos al vertedero (Moca)		4) Equipo deficiente en calidad y cantidad en los vertederos
			5) Oposición de las comunidades a la instalación de vertederos en su territorio
			6) Presencia de buzos (recuperadores de residuos)

Nivel Municipal (A)

CAUSAS

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Los ayuntamientos no aplican sanciones por incumplimiento de la ley, del pago, etc.	1) Bajo presupuesto de los ayuntamientos	1) Los ayuntamientos no han implementado programas educativos para la separación de los residuos	1) Altos precios de los terrenos agrícolas
2) Los ayuntamientos no tienen programas de educación	2) Los ayuntamientos no elaboran programas eficientes de recolección y transporte	2) Los ayuntamientos no cuentan con planes para tratamiento intermedio/reciclaje	2) Los ayuntamientos no cuentan con recursos para la construcción de rellenos sanitarios. Son costosos.
3) No hay educación escolar respecto al tema	3) Debilidad institucional de los ayuntamientos para aplicar leyes y normas	3) Ausencia de empresas locales de reciclaje	

OH B.A.R.G

SOLUCIONES

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Campañas educativas/de sensibilización a la ciudadanía a través de los medios de comunicación, escuelas, juntas de vecinos, grupos de mujeres organizadas, etc.	1) Creación de microempresas a nivel barrial para recolección de residuos sólidos.	1) Creación de centros de artesanía para el reciclaje de residuos sólidos.	1) Desarrollar el programa basura cero en los municipios que apliquen.
2) Incorporar en el currículo educativo el tema de manejo de los desechos sólidos.	2) Poner en marcha un sistema eficiente para el cobro del servicio, al mismo tiempo que se aumenta la eficacia del servicio.	2) Implementar programas 3Rs	2) Construir relleno sanitario
3) Implementar programas 3Rs	3) Gestionar financiamiento para adquirir flota vehicular para recolección y transporte de residuos	3) Diseñar programas de negocios para los recicladores/buzos	3) Gestionar la compra de terrenos con poca capacidad agrícola para construir vertederos controlados.
4) Que los ayuntamientos apliquen y hagan cumplir las normas	4) Hacer planes de recolección y ejecutar un eficiente programa, creando rutas por días/semanas	4) Formulación y ejecución de un proyecto viable para el tratamiento de los residuos sólidos, con socialización comunitaria	
5) Aplicación de sanciones a los infractores de la ley y las ordenanzas municipales	5) Aplicación de la ley de presupuesto con relación al 10% correspondiente a los ayuntamientos	5) Establecer empresas recicladoras de desechos sólidos en las municipalidades	
		6) Creación de un plan integral para el manejo de los desechos sólidos	



MATRIZ DE ACTORES PRINCIPALES NIVEL REGIONAL

ACTORES PRINCIPALES	ROLES/FUNCIONES
EJECUTORES	
MANCOMUNIDAD DE AYUNTAMIENTOS	RECOLECCION, TRANSPORTE Y MANEJO FINAL DE RESIDUOS
COLABORADORES/CONTRATISTAS	
MINISTERIO DE SALUD	CONTROL EPIDEMIOLOGICO Y SANITARIO
FEDOMU	ASESORIA TECNICA Y FORTALECIMIENTO
LMD	CAPACITACIONES GENERALES SOBRE DESECHOS SOLIDOS
TRANSPORTISTA	SON LOS RESPONSABLES DE LA TRANFERENCIA
ORGANIZACIONES AMBIENTALES	DENUNCIAS, PRESIONAR, CREAR OPINION Y EDUCAR A LA CIUDADANIA
EMPRESAS COMPRADORAS	PARTICIPAN EN EL NEGOCIO DE TRANFERENCIA Y PROCESAMIENTO DE LOS RESIDUOS RECLICABLES
COMPRADORES DE MATERIALES Y OTROS	ALMACENAR Y ORGANIZAR LOS RESIDUOS SOLIDOS
MINISTERIOS DE EDUCACION	
FEDERACION JUNTAS DE VECINOS	MEDIADOR PARA LA CAPACITACION COMUNITARIA SOBRE EL MANEJO ADECUADO DE DESECHOS SOLIDOS
VIGILANCIA, APOYO, RECTOR, FISCALIZACION	INFORMAR Y ACLARAR
PROCURADOR ADJUNTO PARA EL MEDIO AMBIENTE	AUXILIAR EN CASO DE DELITO AMBIENTAL EN EL AMBITO DE RESIDUOS SOLIDOS
PROCURADURIA	SANSIONAR EL DELITO AMBIENTAL
CENTROS DE ACOPIO	SEPARAR LOS DESPERDICIOS QUE SE PUEDAN RECLICLAR O REUTILIZAR
LEGISLADORES	APRUEBAN LAS LEYES Y NORMATIVAS
MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES	APLICAR NORMATIVAS, SUPERVISAR, FISCALIZAR Y SANCIONAR
IGLESIAS	COLABORAR CON LA COCIENTIZACION DE LA CIUDADANIA
POLICIA NACIONAL	EJECUTAR ORDENES EMANADAS EL MINISTERIO PUBLICO/AMBIENTAL

04 B.A.R.S

Nivel Regional (B)



PROBLEMAS

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Hay basura acumulada	1) Frecuencia inadecuada de las rutas	1) No se clasifica la basura.	1) Se queman los residuos en los vertederos
2) Incremento de la cantidad de desechos	2) Camiones esparcen la basura en el trayecto. Equipos inadecuados/ mal equipados.	2) Desperdicio de materiales reciclables	2) Cañadas con desechos
3) Mal olor	3) Camiones en mal estado	3) Muchos residuos no tienen mercado	3) Existencia de vertederos improvisados
4) Almacenamiento inapropiado en hogares	4) Obreros mal entrenados, mal equipados y sin protección para realizar su labor		4) Depósitos finales de residuos en zonas vulnerables. Espacios inapropiados para la disposición final.
5) No manejo adecuado de desechos biomédicos			5) Mal estado de vías de acceso a los vertederos
6) Acumulación de desechos en hogares			6)) Vertederos a cielo abierto que generan contaminación
7) Municipales no separan desechos			7) Presencia de animales en los vertederos.

07 B. A. R. S.

Nivel Regional (B)

CAUSAS

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Falta de educación adecuada	1) Alto precio de los combustibles	1) No fomento del desarrollo del compostaje	1) Las alcaldías no creen en las mancomunidades, no ven el problema regional, sino local
2) Falta de conciencia del individuo	2) Dificultad financiera para la adquisición de equipos adecuados para la recogida. No inversión en la compra de equipos de recogida y transporte	2) Inestabilidad en el precio de la materias primas en productos de reciclajes	2) No hay técnicos capacitados y hay bajos salarios
3) Falta de conciencia para pagar el servicio	3) No cumplimiento de horarios y rutas establecidos para la recolección	3) Desincentivo al reciclaje por ausencia de la ley de envase y embalaje	3) Falta de asistencia técnica sobre la disposición final
4) Una visión consumista en la sociedad	4) No cumplimiento del deber por parte de los alcaldes	4) Dependencia del mercado internacional para comercializar residuos	4) Poco interés de alcaldes sobre la ley de residuos sólidos.
5) Falta de coordinación entre ayuntamiento y ciudadanía	5) Deficiencia en cobro del servicio	5) Falta de incentivos económicos por parte del gobierno central y mancomunidades a las empresas de reciclaje	5) Incumplimiento de la ley por falta de supervisión de MARENA y ayuntamientos.
6) El ayuntamiento no diseña ni planifica programas de educación comunitaria	6) Gobierno central no entrega los recursos del 10% establecido por la ley.	6) Las bolsas desechables no son hechas a partir de materias orgánicas.	6) Mal manejo de vertederos por los ayuntamientos.
7) Falta de cumplimiento de las leyes por la ciudadanía	7) Falta de apoyo logístico por parte de las instituciones como medio ambiente		7) Falta de una política de estado en el tema de manejo de desechos sólidos.
8) Incumplimiento en la	8) Falta de políticas de		

04 B.A.R.9

P. Lopez

recogida de la basura	gestión en ayuntamientos		
9) La no aplicación por los ayuntamientos de la normativa de la ley 176-07	9) Camiones no usan lonas		
10) Debilidad de los ayuntamientos en el cumplimiento de sus funciones	10) Falta de transparencia de las empresas contratadas por los ayuntamientos para dar servicios		
11) Poca planificación interinstitucional entre ministerio de medio ambiente y ayuntamiento	11) Deficiencia o inexistencia de planes de mantenimiento de los vehículos del ayuntamiento		

04 B.A.R.9

Nivel Regional (B)

SOLUCIONES

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Fomentar, incentivar la clasificación de los residuos.	1) Creación de micro empresas a nivel barrial para el manejo de residuos sólidos.	1) Creación de centros de artesanía para el reciclaje de residuos sólidos.	1) Programas mancomunados de educación ciudadana sobre el tema.
2) Incorporar al sistema educativo una materia de gestión ambiental a todos los niveles.	2) Exigir al Poder Ejecutivo la entrega del 10% del presupuesto a los ayuntamientos.	2) Creación de empresas recicladoras regionales para aumentar el valor agregado de los residuos sólidos.	2) Manejo mancomunado de los residuos sólidos para su disposición final (depósitos regionales).
3) Educar al ciudadano sobre el manejo de residuos sólidos	3) Concienciar a alcaldés y regidores sobre su responsabilidad con la problemática.	3) Programas de incentivos a empresas procesadoras de residuos.	3) Formación de técnicos de los ayuntamientos en disposición final de residuos.
4) Pasar spots publicitarios educativos en todos los medios de comunicación		4) Creación de centros regionales de acopio de residuos y de reciclajes.	4) Aprobación de la ley de desechos sólidos.
5)) Formación de un cuerpo de promotores educativos			5) Obligación, por ley, de los ayuntamientos de elaborar y aplicar programas de manejo integral de residuos sólidos.
6) Programas educativos con integración de la ciudadanía y las autoridades			6) Formulación de código para el manejo de desechos sólidos.
7) Apoyo logístico para mejor resultado de las actividades educativas			
8) Evaluación de los programas educativos			

**RESUMEN DE PROBLEMAS GRUPOS A Y B
CATEGORIZACION Y SOLUCIONES**

Categorías de Problemas	Soluciones
I- Ciudadanía	Capacitar a los maestros a nivel local. Llevar campañas educativas con apoyo del Ministerio de Medio Ambiente. Empoderar a las "Asociaciones de Padres", en coordinación con el ayuntamiento. Educar los niños sobre los residuos sólidos en las escuelas. Hacer de la ley una cultura
II- Municipios (problemas de capacidad)	Compartir experiencias de prácticas exitosas de otros municipios Mejorar la gestión financiera y capacidad de cobros de los municipios.
III- Relación ciudadanía-municipios	Se necesita hacer una planificación estratégica para residuos sólidos. Conciencia, voluntad y política de estado para promover manejo de los residuos sólidos a nivel regional
IV- Instituciones (gobierno central-municipal)	Disposición final mancomunada. Buscar más presupuesto y dar capacitación. Renovación de flotillas/reforzar mantenimiento. Acompañamiento del Ministerio Ambiente a los municipios. Fortalecer alianza.
V- Sociedad (relación entre municipios, sector privado, mercados)	Es necesario fomentar la asociación público-privada. Creación de microempresas a nivel municipal. El gobierno y el municipio incentiven el sector privado.

B. A. R. J.

H

BORRADOR



**REGISTRO DE DISCUSIONES
SOBRE
EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA CAPACIDAD
INSTITUCIONAL EN EL MANEJO DE RESIDUOS SÓLIDOS A NIVEL
NACIONAL EN LA REPÚBLICA DOMINICANA**

**ACORDADO ENTRE
LAS AUTORIDADES CONCERNIENTES DEL GOBIERNO DE LA
REPÚBLICA DOMINICANA
Y
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN**

(fecha) del 2013
Santo Domingo, República Dominicana

Sra. Akiko Oda
Representante Residente
Agencia de Cooperación
Internacional del Japón en la
República Dominicana

Dr. Bautista Rojas Gómez
Ministro
Ministerio de Medio Ambiente y
Recursos Naturales

Testigo
Lic. Inocencio García Javier
Viceministro de Cooperación
Internacional
Ministerio de Economía, Planificación
y Desarrollo

B. A. R. J

ort

En respuesta a la solicitud oficial del Gobierno de la República Dominicana al Gobierno de Japón, la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en lo adelante se denominará como "JICA") sostuvo una serie de discusiones con el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y las organizaciones relevantes para elaborar un plan detallado del Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad Institucional en el Manejo de Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana (que en lo adelante se denominará como "el Proyecto").

Basado en la Minuta de Reuniones sobre el Estudio para la Planificación Detallada del Proyecto, firmado el 11 de junio del 2013 entre las autoridades del Gobierno Dominicano y la JICA, ésta continuó las discusiones con el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y las organizaciones relevantes para lograr una planificación detallada del Proyecto.

Ambas partes acordaron los detalles del Proyecto y los principales puntos discutidos están descritos en los Anexos 1 y 2, respectivamente.

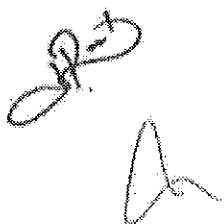
Ambas partes también acordaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, en colaboración con la JICA, será responsable de la ejecución del Proyecto, asumirá la coordinación con otras organizaciones relevantes y asegurará que el Proyecto se mantenga funcionando de manera autónoma durante y después de la ejecución del mismo, a fin de contribuir al desarrollo ambiental, social y económico de la República Dominicana.

El Proyecto será ejecutado en el marco del Acuerdo Bilateral de Cooperación Técnica firmado el 29 de septiembre de 2005 (en lo adelante se denominará como "el Acuerdo"), y la Nota Verbal canjeado entre el Gobierno del Japón y el Gobierno Dominicano.

Anexo 1: Descripción del Proyecto

Anexo 2: Principales Puntos Discutidos

Anexo 3: Minuta de Reuniones sobre el Estudio de Planificación Detallada del Proyecto firmado el 11 de junio del 2013



B.A.R.9

04

DESCRIPCIÓN DEL PROYECTO

Ambas partes confirmaron que no hay ningún cambio en la Descripción del Proyecto acordado en la Minuta de Reuniones con relación al Estudio de Planificación Detallada del Proyecto, firmada el 11 de junio del 2013 en Santo Domingo, la cual fue ratificada por el Gobierno Dominicano el XX de del 2013 en Santo Domingo.

I. ANTECEDENTES

En los países de América Central y el Caribe, a lo largo del desarrollo económico registrado en los últimos años, el manejo de residuos sólidos se ha posicionado como un sector prioritario, y estos países han estado promoviendo un manejo integrado de residuos sólidos (que se denominará como el "MIRS"). En estas circunstancias, la JICA ha ejecutado varios proyectos de cooperación en el campo del manejo residuos sólidos en América Central y el Caribe, incluyendo la República Dominicana. Estos proyectos de cooperación, ejecutados de manera aislada, han llevado a cabo actividades encaminadas a resolver los problemas en campo, y han tenido logros extraordinarios. Con el fin de promover el mejoramiento del MIRS a nivel regional en términos de eficiencia y efectividad, se requiere una cooperación más estratégica hacia América Central y el Caribe.

Con el fin de estudiar la situación actual y los logros obtenidos hasta la fecha, desde agosto hasta diciembre del 2012, JICA realizó el "Estudio para la Recolección de Datos del Sector de Manejo de Residuos Sólidos en América Central y el Caribe". Este estudio resumió una visión general del manejo residuos sólidos y la dirección de la futura cooperación en la región. Como consecuencia del Estudio, con miras hacia un manejo residuos sólidos más avanzado, se considera muy importante establecer un sistema legal y estructuras del manejo residuos sólidos a escala nacional para llevar sus efectos hasta el nivel local (municipalidades). También se considera muy valioso realizar un proyecto de cooperación, teniendo un país como punto de colaboración regional en base a los logros alcanzados por los proyectos del MIRS.

Además, se sugiere que sería muy significativo extender los logros alcanzados en los últimos proyectos del manejo residuos sólidos de la JICA en América Central y el Caribe a través de un proyecto de cooperación, teniendo un país como punto estratégico para la colaboración regional.

El referido estudio también confirmó que la República Dominicana considera muy prioritario el manejo residuos sólidos y el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales participó en la estructuración y revisión del anteproyecto de la "Ley General de Residuos Sólidos". Además, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales tiene la intención de multiplicar a nivel nacional los logros del "Proyecto de Gestión de Residuos Apropiaada en Distrito Nacional de Santo

Domingo" (terminado en agosto de 2012). En adición a esto, están llevando a cabo movimientos y actividades nacionales relacionadas con el tema, incluyendo la "Mesa de Diálogos" iniciada en octubre del 2012. En estas circunstancias, se hace urgente fortalecer la capacidad del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales para coordinar el sistema nacional del MIRS y enriquecer su capacidad de asistir y asesorar las municipalidades locales.

En consecuencia, el Gobierno Dominicano y el Gobierno Japonés acordaron ejecutar un proyecto de cooperación técnica a nivel nacional para el desarrollo de la capacidad institucional en el MIRS.

II. DESCRIPCIÓN GENERAL DEL PROYECTO

Los detalles del Proyecto se describen en el marco lógico denominado "Matriz de Diseño del Proyecto" (PDM) (Anexo I) y el Plan Operativo Tentativo (Anexo II).

1. Aportes

(1) Aportes de la JICA

De conformidad con el Acuerdo, la JICA tomará por su propia cuenta, las siguientes medidas:

(a) Envío de Expertos a Corto Plazo

- Jefe Asesor (Gestión – política del manejo residuos sólidos, desarrollo de capacidades, sistema de organización institucional)
- Planificación de los cursos de capacitación
- Proceso de desarrollo de consensos
- Asesor legal y manejo administrativo legal
- Manejo de GIS – Base de Datos
- Manejo financiero del manejo residuos sólidos
- Manejo integrado de residuos sólidos municipales.

(b) Capacitación de los Contrapartes en Japón y Otros Países

Para una implementación efectiva del Proyecto, los contrapartes calificados recibirán capacitaciones intensivas en Japón y otros países. Tanto los temas de las capacitaciones como la selección de los participantes serán determinados después de iniciado el Proyecto.

(c) Organización de Seminarios Internacionales para Compartir e Intercambiar la Información

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales organizará seminarios Internacionales para compartir la experiencia del Proyecto, el cual será un escenario para intercambiar la información sobre el manejo residuos sólidos. Los seminarios podrán realizarse tanto en la República Dominicana como en otros países. Se espera que el Ministerio continúe celebrando los seminarios internacionales aún después de la finalización del Proyecto.

(d) Ejecución de Proyectos Pilotos

Durante el Proyecto, se seleccionarán municipios y mancomunidades modelos para los proyectos piloto bajo los términos que serán acordados entre el equipo japonés y dominicano. Aunque ambas partes acordaron los conceptos básicos de los proyectos pilotos como se han descrito en la PDM, los términos detallados de los mismos serán establecidos después de iniciado el Proyecto.

(2) Aportes de la Parte Dominicana

(a) Designación de los Contrapartes

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales designará a un número apropiado de contrapartes capacitados, a fin de asegurar una efectiva implementación del Proyecto.

(b) Asignación de Presupuesto

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionarán los siguientes insumos para garantizar una efectiva implementación del Proyecto.

- a. Salarios y compensaciones económicas tanto para la capacitación de los contrapartes dominicanos como para llevar a cabo otras actividades en la República Dominicana por parte del Proyecto.
- b. Gastos por servicios públicos como la electricidad y el abastecimiento de agua para la oficina del proyecto.

(c) Espacio y facilidades de la Oficina del Proyecto

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará las principales instalaciones para la ejecución del Proyecto y habilitará oficinas equipadas con aire acondicionado, muebles de oficina (escritorios, sillas y estantes), líneas telefónicas y conexión a Internet y otras facilidades necesarias para el Proyecto. También dispondrá salas de conferencias para las capacitaciones.

(d) Suministro de la Información Necesaria

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales proporcionará la información necesaria sobre la gestión de residuos sólidos en República Dominicana y acciones relacionadas, a fin de lograr una efectiva y eficiente ejecución del Proyecto.

Los aportes que no están descritos más arriba serán determinados mediante consultas mutuas entre JICA y el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales durante la ejecución del proyecto, según sea necesario.

B. A. R. F.
04

2. Estructura de Implementación

En el Anexo III se muestra el organigrama del Proyecto. A continuación se describen los roles y funciones asignadas a las organizaciones relevantes.

(1) Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

(a) Director del Proyecto

El Asistente de la Oficina de Proyectos de Residuos Sólidos será responsable de la administración e implementación general del Proyecto.

(b) Coordinador del Proyecto

El Encargado del Departamento de Residuos Sólidos será responsable del manejo de asuntos administrativos y técnicos del Proyecto. En el Anexo V se muestra la Lista de Contrapartes Dominicanas.

(2) Expertos de la JICA

Los expertos de la JICA darán orientación técnica, asesoramiento y recomendaciones necesarias al Gobierno Dominicano sobre todos los asuntos relacionados con la implementación del Proyecto.

(3) Comité de Coordinación Conjunto

Se establecerá el Comité de Coordinación Conjunto (en lo sucesivo, "CCC") con el fin de facilitar la coordinación entre las organizaciones involucradas. El CCC se celebrará al menos una vez al año y siempre que se considere necesario. En el CCC, se aprobará el plan de trabajo anual, se revisará el progreso del Proyecto en general, se llevarán a cabo el seguimiento y la evaluación del mismo y se intercambiarán opiniones sobre los principales tópicos que surjan durante la ejecución del Proyecto. En el Anexo V se muestra la lista de los miembros del CCC propuestos.

3. Área de Ejecución y Beneficiarios

(1) Área de Ejecución República Dominicana

(2) Beneficiarios Municipalidades y población dominicana en general.

4. Duración

Se espera que la duración del Proyecto será de tres años a partir de enero del 2014.

5. Informes

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y los expertos de JICA

B. A. R. G.
OH

elaborarán conjuntamente los siguientes informes en inglés y español.

- (1) Informes de Avances del 1er y 2do Año del Proyecto.
- (2) Informe Final al término del Proyecto

6. Consideraciones Ambientales y Sociales

El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales acordó acatar las "Directrices de la JICA para las Consideraciones Ambientales y Sociales" y las leyes vigentes en la República Dominicana, con el fin de garantizar que se tomen en cuenta las consideraciones apropiadas por los impactos ambientales y sociales del Proyecto.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DOMINICANO

1. El Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para:

- (1) Asegurar que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por los nacionales de República Dominicana como resultado de la cooperación técnica japonesa contribuyan al desarrollo ambiental, económico y social de la nación, y que el conocimiento y la experiencia adquirida por el personal dominicano, a través de la formación técnica, sean utilizados eficazmente en la ejecución del Proyecto.
- (2) Otorgar privilegios, exenciones y beneficios a los expertos de JICA y sus familiares, los cuales no serán menos favorables que los que sean concedidos a los expertos, miembros de las misiones y sus familiares por parte de terceros países u organizaciones internacionales que realizan misiones similares en República Dominicana.

2. El Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para:

- (1) Suministrar la información y las medidas para garantizar la seguridad de los expertos de JICA.
- (2) Dar permiso de entrada, salida y estadía en el país a los expertos de la JICA para desempeñar las funciones asignadas, y eximirles los trámites de extranjería y el pago de la tarifa por el servicio consular.
- (3) Exonerar a los expertos de la JICA, los impuestos y cualesquiera otras cargas tributarias sobre los equipos, maquinarias y otros materiales necesarios para la ejecución del Proyecto.
- (4) Exonerar a los expertos de JICA del pago del Impuesto Sobre la Renta y cualquier tipo de cargos impuestos sobre o en relación con cualesquiera remuneraciones y prestaciones pagadas y / o remitidas a los mismos desde el exterior por sus servicios en relación con la ejecución del Proyecto.

Handwritten initials and a signature.

Handwritten initials and a signature.

Handwritten initials and a signature.

- (5) Asumir el pago de impuestos, trámites aduaneros y otros gravámenes sobre los equipos, maquinarias y otros insumos necesarios para la ejecución del Proyecto.
3. El Gobierno Dominicano asumirá las reclamaciones, si surgiere alguna, que se presenten en contra de los expertos de JICA, cuando las mismas resulten de, que se produzcan en el curso de, o estén vinculados al desempeño de sus funciones durante la ejecución del Proyecto; salvo cuando tales reclamaciones hayan surgido por negligencia grave o comportamientos mal intencionados por parte de los expertos de JICA.

IV. EVALUACIÓN

La JICA y el Gobierno Dominicano llevarán a cabo conjuntamente las siguientes evaluaciones y revisiones.

1. Revisión a la mitad del período de ejecución del Proyecto.
2. Evaluación final seis (6) meses antes del término del período de cooperación.

La JICA realizará las siguientes evaluaciones y estudios a fin de verificar principalmente, la sostenibilidad y el impacto del Proyecto, así como, extraer las lecciones aprendidas, para lo cual, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales deberá proporcionar el apoyo necesario.

1. Evaluación post-ejecutoria, en principio, tres (3) años después de la terminación del Proyecto.
2. Estudios de seguimiento, según surjan necesidades.

V. PROMOCIÓN DEL APOYO PÚBLICO AL PROYECTO

Con el fin de obtener apoyo público, el Gobierno Dominicano tomará las medidas necesarias para que el Proyecto sea ampliamente conocido por el pueblo dominicano.

VI. CONSULTA MÚTUA

La JICA y el Gobierno Dominicano se consultarán mutuamente siempre que se presenten cualesquiera asuntos importantes durante la ejecución del Proyecto.

VII. ENMIENDAS

El Registro de Discusiones podrá ser modificado mediante las minutas de reuniones que estén firmadas por personas autorizadas de cada parte, de la JICA y el Gobierno Dominicano, y sus firmantes podrán ser diferentes a los que

B. A. R. S.
off

firmaron en el Registro de Discusiones.

- Anexo I Marco Lógico del Proyecto (Matriz de Diseño del Proyecto, PDM)
- Anexo II Plan Operativo Tentativo
- Anexo III Organigrama del Proyecto
- Anexo IV Lista de Miembros del Comité de Coordinación Conjunto (propuesta)
- Anexo V Lista de Contrapartes Dominicanos (propuesta)

CR
A

off B.A.R.g

Anexo I

MATRIZ DE DISEÑO DEL PROYECTO (PDM)

Nombre del Proyecto: Proyecto para el Desarrollo de Capacidad Institucional en el Manejo de Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana
 Duración: (3 años)
 Área de Ejecución: República Dominicana, áreas piloto seleccionadas.
 Grupo Objeto: Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
 Organizaciones e Instituciones colaboradoras: CCN-GIRESOL (MEPyD), Ministerio de Salud, Ministerio de Educación, LMD, FEDOMU, ECODED) y ADN.

Ver.0 (11/06/2013)

Objetivo del Proyecto	Indicadores	Métodos de recolección de datos	Situaciones limitantes
<p>Mejorar el Manejo de Residuos Sólidos en la República Dominicana. Fomentar el intercambio de información sobre el sistema de MIRS con los países vecinos.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Número de los municipios y mancomunidades que formulan sus propios planes de MIRS. • Al menos una persona capacitada por el Proyecto en todas las municipalidades, las cuales servirán de multiplicadores. • Número de los casos de manejo mancomunado de residuos sólidos. • Intercambio de información periódico con los países vecinos. 	<p>Encuestas. Informes del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales</p>	
<p>Establecer un sistema de Manejo Integrado de Residuos Sólidos (MIRS) a cargo del gobierno central, a través del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y municipalidades.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales ha instruido la obligación de la formulación del MIRS (preliminar) a todos municipios y mancomunidades. • El Ministerio, a través de las Direcciones Provinciales, apoya la elaboración de los planes del MIRS por parte de los municipios y mancomunidades. • Como resultado del Proyecto, se mejorarán las normativas vigentes relativas al MIRS del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales. 	<p>Resultados de las encuestas</p>	<p>El Anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos se convierta en Ley.</p>

- 110 -

off B.A.R.S

Resultados Esperados			
<p>Resultado Esperado 1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales esclarecerá los roles del nivel central y sus direcciones provinciales, gobiernos municipales y otras organizaciones / instituciones colaboradoras para el manejo de residuos sólidos.</p>	<p>1-1 Se ha elaborado inventario de las instituciones colaboradoras a fin de evitar la duplicidad de los roles y funciones. 1-2 Se ha elaborado un informe de análisis del anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos, en el cual se define claramente la relación entre la implementación de las leyes y reglamentos existentes, y los planes estratégicos del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, así como el inventario de las instituciones colaboradoras (1-1). 1-3 Se ha elaborado un acuerdo sobre los roles y funciones de las instituciones colaboradoras con el fin de establecer un MIRS a escala nacional.</p>	<p>Documentos de consenso / Acuerdos (por ejemplo, del Comité de Coordinación Conjunto, Informes de los proyectos, etc.</p>	
<p>Resultado Esperado 2. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales establecerá las directrices, guías y manuales para la elaboración de los planes de MIRS por parte de las municipalidades (preliminares).</p>	<p>2-1 Se han formulado todos los planes de capacitación. 2-2 Los Directores Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales comprenden que las instancias provinciales del Ministerio son responsables de supervisar el MIRS de sus jurisdicciones y hacer la coordinación entre los actores locales relacionados. 2-3 Todas las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, así como las alcaldías municipales donde se ejecutan los proyectos pilotos, tienen al menos una persona entrenada por el Proyecto. 2-4 Se han elaborado manuales y guías.</p>	<p>Borrador de las directrices y manuales, planes de capacitación, informe de la formación de formadores (IOU) y encuestas a las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales</p>	<p>El contenido del Anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos no se modificará sustancialmente en lo que respecta al desarrollo del Proyecto. No hay cambio significativo del personal de contrapartida del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, tampoco en la estructura del régimen del MIRS.</p>
<p>Resultado Esperado 3. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales apoyará, en colaboración con las organizaciones colaboradoras, los municipios y las mancomunidades (asociación de municipios) modelos para que ellos elaboren por su cuenta, sus planes de MIRS durante la ejecución de los proyectos pilotos.</p>	<p>3-1 Se han seleccionado los municipios y mancomunidades modelo conforme a los criterios de selección. 3-2 Se han elaborado los informes de los municipios y mancomunidades modelo. 3-3 Se han elaborado los informes de capacitaciones.</p>	<p>Plan del MIRS de los municipios modelo. Registros / informes de las capacitaciones</p>	

	<p>3-4 Se ha completado la formulación de los planes del MIRS (preliminar) de los municipios y mancomunidades modelo.</p>		
<p>Resultado Esperado 4: El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos en colaboración con las organizaciones colaboradoras revisará y mejorará los planes municipales y mancomunados del MIRS, compartiendo e intercambiando experiencias con los países vecinos.</p>	<p>4-1 Se organizarán en la República Dominicana, los talleres internacionales para compartir la experiencia con los países vecinos. 4-2 El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales recibe la información y comentarios desde los países vecinos. 4-3 El Ministerio recibe los comentarios e información de los países vecinos. 4-4 Se han revisado los planes del MIRS (versión revisada) de los municipios y mancomunidades modelo, tomando en cuenta la información y comentarios recibidos en los talleres internacionales.</p>	<p>Registros / informes de los talleres. Plan del MIRS de los municipios modelo (versión revisada)</p>	
<p>Resultado Esperado 5: El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, en colaboración con las organizaciones colaboradoras reacomodará la formulación de las ordenanzas, regulaciones, directrices y manuales para la elaboración de los planes del MIRS, de parte de las municipalidades y mancomunidades, y apoyará la entrada en vigencia e implementación de los mismos a nivel nacional.</p>	<p>5-1 Se han completado la formulación de las ordenanzas y reglamentos de implementación. 5-2 Se han formulado las normas de aplicación de la Ley General de Residuos Sólidos. 5-3 Se han formulado las guías y manuales sobre la formulación del plan del MIRS.</p>	<p>Ordenanzas y regulaciones Directrices y manuales (versión final)</p>	
<p>ACTIVIDADES</p>			
<p>I-1. Investigar detalladamente la situación actual de gestión de residuos sólidos, autonomía local y finanza pública de los municipios. I-2. Analizar detalladamente el contenido del anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos y discutir los mecanismos para su implementación. I-3. Establecer un marco estructural de escala nacional para la implementación del MIRS. a. Definir claramente los roles del nivel central y las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y gobiernos municipales. b. Definir claramente los roles de las instituciones colaboradoras y establecer las reglas de coordinación.</p>	<p>Aportes <Parte Japonesa> (1) Envío de expertos Jefe Asesor (Gestión - política del MRS, desarrollo de capacidades, sistema de organización institucional), Planificación de cursos de capacitación, Proceso de desarrollo de consenso, Asesor Legal y manejo administrativo legal, Manejo de GIS - Base de Datos, Manejo financiero del MIRS, Manejo integrado de residuos sólidos municipales. (2) Organización de los talleres internacionales (gastos logísticos de los seminarios, gastos de viaje y estadía de los participantes)</p>		

of B.A.R.G

[Handwritten initials]

c. Discutir los medios regulatorios (leyes, ordenanzas, regulaciones, normas, etc.)

1-4. Elaborar una Base de Datos de los proyectos de MRS existentes en el país.

2-1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales elaborará un plan de capacitación de las municipalidades, en coordinación con las instituciones colaboradoras.

2.2. Utilizando como ensayo las herramientas de asistencia referidas en 2.1. realizar la capacitación para la formación de facilitadores dirigida al personal de la Unidad de Residuos Sólidos del nivel central y de las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

2-3. Como herramientas de asistencia, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales elaborará las directrices y manuales para la formulación de los planes (bozadores) del MRS por parte de las municipalidades y mancomunidades.

- Directriz del MRS a escala nacional.
- Directriz del MRS que se adapta a la situación actual de las municipalidades.
- Las guías incluyen la planificación y las buenas prácticas del MRS, así como la evaluación de la eficiencia y efectividad del mismo bajo indicadores medibles.
- Los manuales incluyen las operaciones del MRS (reclección, transportación, tratamiento intermedio y disposición final)
- Las directrices y manuales incluyen los procedimientos de la implementación de 3R a través de Asociación Público-Privada (PPP)
- La guía sobre el desarrollo de consenso participativo para socialización del Proyecto.

3-1. Seleccionar los municipios y mancomunidades modelos.

3-2. Realizar un estudio de valoración de la capacidad local y un estudio de línea base de los municipios y mancomunidades modelos.

3-3. Realizar los cursos de capacitación del MRS para las municipalidades, teniendo como instructores al personal del nivel central y provincial del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.

3-4. Elaborar un Plan de Manejo Integral de Residuos Sólidos (bozador) de los municipios y mancomunidades modelos.

- Diseñar un sistema o flujo de la información entre el nivel central - provincial del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales - Mancomunidad/Municipalidad.
- Proponer medidas para el fortalecimiento del cobro de la tarifa del sistema de gestión integral de los residuos por parte de las

(3) Capacitaciones dentro de la República Dominicana, en Japón y en los terceros países.

<Parte Dominicana>

- Contrapartes de los expertos japoneses
- Oficina del proyecto y sala de reunión dentro del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
- Gastos de los servicios básicos (teléfonos, internet, electricidad, agua, etc.)

04 B.A.R.G

Handwritten signature or initials

municipalidades.

c. Analizar la implementación de un plan 3Rs en la gestión de los residuos sólidos en los municipios y mancomunidades con participación social y empresarial.

d. Realizar actividades de prácticas de desarrollo de consenso y organización de talleres participativos con los municipios según la necesidad.

3-5. Implementar como ensayo, el plan del MIRS (borrador), evaluar sus resultados e identificar las lecciones aprendidas y recomendaciones.

3-6. Finalizar la formulación del Plan del MIRS para los municipios y mancomunidades modelos.

4-1. Invitar los funcionarios y técnicos del gobierno central y las municipalidades de los países vecinos en calidad de observadores en las capacitaciones referidas en el 2-2 y 3-3.

4-2. Compartir con los países vecinos, las herramientas de asistencia para las municipalidades y mancomunidades referidas en la actividad 2-3.

4-3. Compartir con los países vecinos los planes del MIRS referidos en la actividad 3-4.

4-4. Celebrar los talleres en los municipios y mancomunidades modelos con los países vecinos que serán invitados, para intercambiar la información sobre el fortalecimiento institucional del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, avances y resultados obtenidos de las actividades de apoyo a las municipalidades y mancomunidades.

4-5. Mejorar el Plan de MIRS de los municipios y mancomunidades modelos, reflejando los resultados de intercambio de experiencia con los países invitados.

5-1. Apoyar la formulación de ordenanzas municipales y reglamentos de implementación.

5-2. Apoyar la formulación de la versión mejorada del anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos.

5-3. Finalizar la elaboración de las directrices, guías y manuales de la formulación del Plan de MIRS para municipalidades y mancomunidades.

OH B.A.R.9

Plan Operativo (Borrador)

Nombre del Proyecto: Proyecto para el Desarrollo de Capacidad Institucional en el Manejo de Residuos Sólidos a Nivel Nacional en la República Dominicana

Grupo Objeto: Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

Instituciones colaboradoras: GCN-GIRESOL (LMD, FEDOMU, MEPyD, Ministerio de Salud, Ministerio de Educación, ECORED), ADN

Duración: 3 años

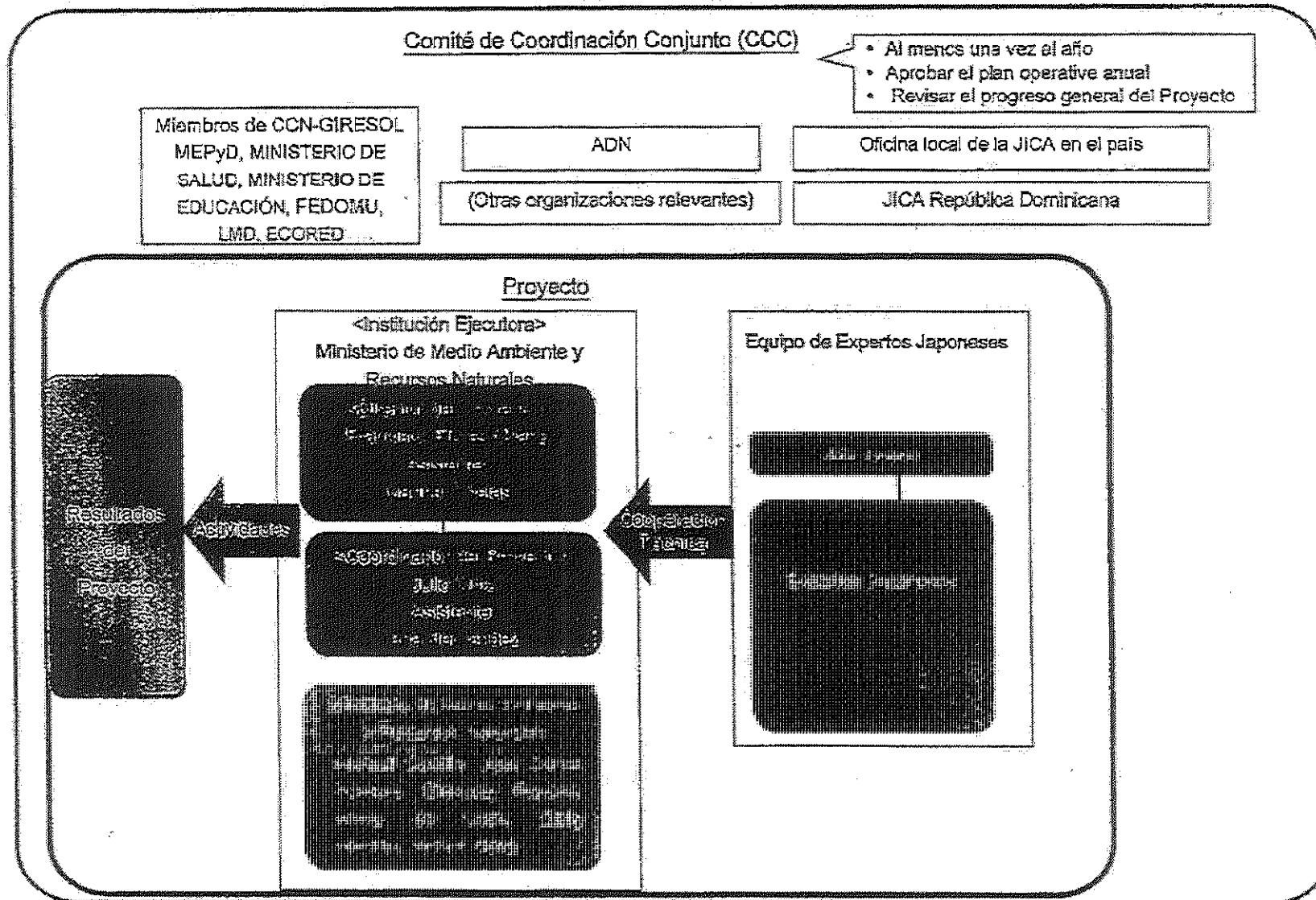
Actividades	JFY 2013		JFY 2014		JFY 2015		JFY 2016		2017	
	2013		2014		2015		2016		2017	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
Duración: 3 años (2014-2016)										
1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales esclarecerá los roles del nivel central y sus direcciones provinciales, gobiernos municipales y otras organizaciones / instituciones colaboradoras para el manejo de residuos sólidos,										
1-1. Investigar detalladamente la situación actual de gestión de residuos sólidos, autonomía local y finanza pública de los municipios.										
1-2. Analizar detalladamente el contenido del anteproyecto de la Ley General de Residuos Sólidos y discutir los mecanismos para su implementación.										
1-3. Establecer un marco estructural de escala nacional para la implementación del MIRS.										
a. Definir claramente los roles del nivel central y las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales y gobiernos municipales.										
b. Definir claramente los roles de las instituciones colaboradoras y establecer las reglas de coordinación.										
c. Discutir los medios regulatorios (leyes, ordenanzas, regulaciones, normas, etc.)										
1-4. Elaborar una Base de Datos de los proyectos de MIRS existentes en el país.										
2. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales establecerá las directrices, guías y manuales para la elaboración de los planes de MIRS por parte de las municipalidades (preliminares).										
2-1. El Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales elaborará un plan de capacitación de las municipalidades, en coordinación con las instituciones colaboradoras.										
2-2. Utilizando como ensayo las herramientas de asistencia referidas en 2.1, realizar la capacitación para la formación de facilitadores dirigida al personal de la Unidad de Residuos Sólidos del nivel central y de las Direcciones Provinciales del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales										
2-3. Como herramientas de asistencia, el Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales elaborará las directrices y manuales para la formulación de los planes (preliminares) del MIRS por parte de las municipalidades y comunidades.										
a. Directriz del MIRS a escala nacional.										
b. Directriz del MIRS que se adapta a la situación actual de las municipalidades.										
c. Las guías incluyen la planificación y las buenas prácticas del MIRS, así como la evaluación de la eficiencia y efectividad del mismo bajo indicadores medibles.										
d. Los manuales incluyen las operaciones del MIRS (recolección, transportación, tratamiento intermedio y disposición final)										
e. Las directrices y manuales incluyen los procedimientos de la implementación de SR a través de Asociación Público-Privada (PPP)										
f. La guía sobre el desarrollo de consenso participativo para socialización del Proyecto.										

B. A. R. G

off

Handwritten signature or initials

Organigrama de Implementación del Proyecto



Handwritten mark

B. A. R. 9

Lista de Miembros Propuestos (Tentativa) del Comité de Coordinación Conjunto

1. FUNCIONES

El Comité de Coordinación Conjunto (en lo sucesivo, "CCC"), integrado por los miembros que se describen a continuación, será celebrado al menos una vez al año y cada vez que surja la necesidad.

A continuación se describen las principales funciones del CCC:

- (1) Formular el plan operativo anual del Proyecto de acuerdo con la Matriz de Diseño (PDM) y el Plan Operativo (PO),
- (2) Revisar el progreso general y los logros del Proyecto.
- (3) Estudiar los puntos más importantes que surjan de o en relación con el Proyecto.
- (4) Modificar las actividades del Proyecto en función de las necesidades.
- (5) Garantizar una eficiente implementación del Proyecto y la coordinación, orientación y supervisión entre las organizaciones relevantes.

2. COMPOSICIÓN DEL CCC

(1) Presidente:

Viceministro de Gestión Ambiental de Medio Ambiente y Recursos Naturales

(2) Miembros del Comité

1) Parte Dominicana

- Asesor en Materia Municipal de Poder Ejecutivo y Enlace con los Ayuntamientos del País o su representante
- Representante(s) del Viceministerio de Cooperación Internacional del MEPyD
- Representante(s) de la Dirección de Protección Ambiental del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
- Representante(s) de la Dirección de Cooperación Internacional del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales
- Director del Proyecto
- Coordinador del Proyecto
- Asistente del Director del Proyecto

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]
B. A. R. S.
off

2) Parte Japonesa

- Expertos de la JICA
- Representante(s) de la JICA en República Dominicana
- Otros representantes de la sede de la JICA si es necesario.

3) Observadores

- Oficial(es) de la Embajada del Japón en la República Dominicana
- Representante(s) de la Embajada del Japón
- Otros oficiales designados por el Presidente del CCC podrán asistir a las reuniones del mismo como observadores: Representantes de la Comisión Nacional de Energía, Dirección de Cambio Climático del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales, Secretario de Medio Ambiente del Ayuntamiento de Distrito Nacional.

Nota) En caso necesario, el Presidente del CCC puede solicitar y aceptar la asistencia de otros funcionarios pertinentes. El Presidente también puede delegar su función a otra persona.

Handwritten signature

B.A.R.G

017

Lista de Contrapartes (Tentativa)

No.	Título (Especialidad de Contraparte Japonés)	Nombre
1	Director del Proyecto (Jefe Asesor)	Francisco Flores Chang
2	Asistente del Director del Proyecto (Experto en desarrollo de consenso)	Maribel Chalas
3	Coordinador del Proyecto (Jefe Asesor)	Julio Ortiz
4	Asistente del Coordinador del Proyecto (Jefe Asesor)	Ana Hernández
5	C/P para Manejo Integrado de Residuos Sólidos Municipales	Manuel Castillo
6	C/P para la Planificación de los Cursos de Capacitación	Diokasty Payano
7	C/P para el Manejo de GIS / Base de Datos	María de León
8	C/P para el Manejo de GIS / Base de Datos	Anny Nova
9	C/P para Asesor Legal / asuntos administrativos legales	Delly Méndez
10	C/P para Manejo Financiero del MRS	José Daniel Romero

off
B. A. R. G

PRINCIPALES PUNTOS DISCUTIDOS

1. Apropiación del Proyecto

La parte japonesa enfatizó el hecho de que según el principio del proyecto de cooperación técnica de la JICA, la parte dominicana debe asumir un papel fundamental con una fuerte iniciativa para lograr los objetivos del Proyecto, mientras que la misión de los expertos de la JICA se limita a apoyarlo.

2. Liderazgo y la Capacidad de Coordinación del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales

Un fuerte liderazgo y la capacidad de coordinación del Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales son factores clave para el éxito del Proyecto. Ambas partes acordaron que el manejo de residuos sólidos a nivel nacional se logra mediante el establecimiento de un sistema de apoyo bien institucionalizado hacia las municipalidades y mancomunidades.

3. Colaboración con los Países Vecinos

La parte dominicana expresó opiniones favorables en cuanto a colaborar con los países vecinos durante la implementación del Proyecto. Ambas partes confirmaron que el Proyecto resalta el concepto de cooperación regional a nivel de América Central y el Caribe.

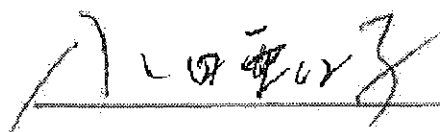


B. A. R. S.
H

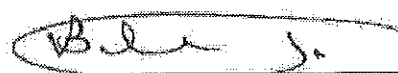
RECORD OF DISCUSSIONS
ON
THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL CAPACITY DEVELOPMENT ON
NATION-WIDE SOLID WASTE MANAGEMENT IN
DOMINICAN REPUBLIC

AGREED UPON BETWEEN
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
DOMINICAN REPUBLIC
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

August 9, 2013
Santo Domingo, Dominican Republic



Ms. Akiko Oda
Chief Representative
Dominican Republic Office
Japan International Cooperation
Agency



Dr. Bautista Rojas Gomez
Minister
Ministry of Environment and Natural
Resources



Witness
Mr. Inocencio Garcia Javier
Viceminister of International
Cooperation
Ministry of Economic, Planning and
Development

In response to the official request of the Government of Dominican Republic to the Government of Japan, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") held a series of discussions with Ministry of Environment and Natural Resources and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Solid Waste Management in Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Project").

Based on the Minutes of Meetings on the Detailed Planning Survey on the Project signed on 11 June 2013, between the authorities concerned of the Government of Dominican Republic and the JICA, JICA continued a series of discussions with Ministry of Environment and Natural Resources and the relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project design and main points discussed as described in the Appendices 1 and 2.

Both parties also agreed that Ministry of Environment and Natural Resources, the counterparts to JICA, will be responsible for the implementation of the Project, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social, economic and environmental development of Dominican Republic.

The Project will be implemented within the framework of the Agreement on Bilateral Technical Cooperation signed on September 29, 2005 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Notes Verbales exchanged between the Government of Japan and the Government of Dominican Republic.

These texts are prepared in both English and Spanish. Each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text will prevail.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

Appendix 3: Minutes of Meeting on Detailed Planning Survey on the Project signed on June 11, 2013



B. A. R. G

Appendix 1


PROJECT DESCRIPTION

Both parties confirmed that there is no change in the Project Description agreed on in the Minutes of Meetings on the concerning Detailed Planning Survey on the Project signed on 11 June, 2013 in Santo Domingo.

I. BACKGROUND

In the countries of Central America and the Caribbean, with the economic development in recent years, solid waste management has been positioned as a prioritized sector, and these countries have been attempting to promote integrated solid waste management (hereinafter "ISWM"). Under these circumstances, JICA has conducted various cooperation in the solid waste management sector in Central American and the Caribbean region, including Dominican Republic. These stand-alone cooperation projects aimed at solving local problems in the field level and made remarkable achievements. In order to promote regional improvement of solid waste management effectively and efficiently, more strategic cooperation is required with respect to Central American and the Caribbean region.

For the purpose of studying a current situation and achievements in solid waste management, JICA conducted "Data Collection Survey on Solid Waste Management Sector in the Central American and Caribbean Region" from August to December in 2012. This study summarized an overview of solid waste management and a direction of future cooperation in the region. In the study, towards a more advanced ISWM, it concludes that the system such as a nation-wide legal system and structures to reach the effects to the level of local municipalities are highly important. Also, it is suggested that it will be meaningful to expand the assets gained in the past JICA projects into Central American and Caribbean region by conducting a cooperation project with a country to be a hub to spread the regional collaboration.


This study also confirmed that Dominican Republic positions the solid waste management as a prioritized issue, and that Ministry of Environment and Natural Resource participated to formulate and revise the bill of general law of solid waste. Furthermore, Ministry of Environment and Natural Resources has an intention of multiplying the achievements of the JICA project; "the Project for Appropriate Waste Management in Santo Domingo National District (completed in August 2012)" across the whole country. In addition to these, actual activities for national movement such as "Table of Dialog" were being initiated in October 2012. Giving these situations, there are urgent needs of reinforcing the capability of Ministry of Environment and Natural Resources to coordinate nation-wide system on ISWM as well as promoting practices of instructing and consulting with local municipalities.

B.A.R. 9

As a result of these circumstances, the technical cooperation project, which aims at development of institutional capacity on the nation-wide ISWM, was agreed on between Government of Dominican Republic and Government of Japan.

A handwritten signature in black ink, consisting of several loops and a long horizontal stroke at the bottom.

B.A.R.g

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex I) and the tentative Plan of Operation (Annex II).

1. Input

(1) Input by JICA

JICA will take, at its own expense, the following measures according to the Agreement.

(a) Dispatch of Short-Term Experts

- Chief Advisor (solid waste management administration/policy, capacity development, organization/institutional system)
- Training courses planning
- Consensus building
- Legal /administrative-legal advisor
- GIS/database management
- Financial management in solid waste management
- Municipal solid waste management

(b) Training of Counterpart Personnel in Japan and Other Countries

For the effective implementation of the Project, appropriate counterpart personnel will be sent to Japan and/or other countries for intensive training. The subject(s) and trainee(s) will be determined by the Project after the commencement of Project implementation.

(c) Organizing International Workshop(s) to share and exchange information
Ministry of Environment and Natural Resources will hold international workshop(s) to share the experience of the Project, which will be an arena to share and exchange information of ISWM. The place of the workshop(s) could be situated in other countries as well. It is expected to continue the international workshop(s) after the completion of the Project.

(d) Implementation of Pilot Project

During the Project, model municipalities and/or municipal association will be selected as Pilot Project site(s) according to the discussion between the Dominican side and the Japanese Expert team. Both sides agreed to the concept of the Pilot Project described in the PDM; however detailed contents of the Pilot Projects will be finalized after the Project commencement.

(e) Equipment

A vehicle will be provided to Dominican side for circulating different municipalities around the county.

(2) Input by the Dominican side

(a) Assignment of Counterparts

Both sides confirmed that Ministry of Environment and Natural Resources will continuously assign suitable number of capable counterpart personnel in order to ensure the effective implementation of the Project.

B.A.R.g

(b) Allocation of Budget

Both sides confirmed that the following will be allocated by Ministry of Environment and Natural Resources to ensure effective implementation of the Project.

Salaries and other allowances for the Dominican counterpart personnel for the training and other project activities provided in Dominican by the Project expenses for utility such as electricity and water supply for the project office.

(c) Office space and facilities

Both sides confirmed the principal facilities for the implementation of the Project will be provided by Ministry of Environment and Natural Resources. Ministry of Environment and Natural Resources will prepare furnished and air-conditioned office space with office furniture (desks, chairs and shelves), telephone lines and internet connection, necessary for the implementation of the Project. Ministry of Environment and Natural Resources will also secure a meeting room or a seminar/workshop room for trainings.

(d) Providing necessary information

Both sides confirmed that Ministry of Environment and Natural Resources will provide necessary information on solid waste management in Dominican Republic and related works for effective and efficient implementation of the Project.

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and Ministry of Environment and Natural Resources during the implementation of the Project, as necessary.

2. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex III. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) Ministry of Environment and Natural Resources

(a) Project Director

Francisco Flores Chang will be responsible for overall administration and implementation of the Project.

(b) Project Manager

Julio Ortiz will be responsible for the managerial and technical execution of the Project. A list of Dominican counterparts is as shown in Annex V.

(2) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Government of Dominican Republic on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be

established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary, JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise in the course of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex IV.

3. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Project Sites

Dominican Republic, Pilot Project Sites

(2) Beneficiaries

Staff in Solid Waste Department and Municipal Environment Management Department in Ministry of Environment and Natural Resources;
Staff in Provincial Offices in Ministry of Environment and Natural Resources;
Staff concerned with Solid Waste Management in Municipalities.

4. Duration

It is expected that the duration of the Project will be 3 years from January 2014.

5. Reports

Ministry of Environment and Natural Resources and the JICA experts will jointly prepare the following report in English and Spanish.

- (1) Progress Reports in the 1st and 2nd years of the Project period
- (2) Project Completion Report in the end of the Project

6. Environmental and Social Considerations

- (1) Ministry of Environment and Natural Resources agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' and law enforced in Dominican Republic in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF DOMINICAN REPUBLIC

1. The Government of Dominican Republic will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Dominican Republic nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic, social and environmental development of Dominican Republic, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Dominican Republic from technical training will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Dominican Republic.

2. The Government of Dominican Republic will take necessary measures to:

- (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;
- (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Dominican Republic for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
- (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;
- (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and
- (5) meet taxes, custom clearance and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project.

3. The Government of Dominican Republic will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

IV. EVALUATION

JICA and the Government of Dominican Republic will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation period
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation period

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. Ministry of Environment and Natural Resources is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, the Government of Dominican Republic will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Dominican Republic.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and the Government of Dominican Republic will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and the Government of Dominican Republic.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

- Annex I Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)
- Annex II Tentative Plan of Operation
- Annex III Project Organization Chart
- Annex IV A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex V A List of Proposed Members of Dominican Counterparts

B.A.R.G



MAIN POINTS DISCUSSED

1. Ownership of the Project



Japanese side emphasized the principle of JICA's technical cooperation project that the Dominican side should play a major role with a strong sense of ownership in achieving the Project objectives, while the role of JICA experts would remain supportive.

2. Strong leadership and coordinating ability

For the sake of success of the Project, strong leadership and coordinating ability of the Ministry of Environment and National Resources are key factors. Both side agreed that nation-wide ISWM can be realized by the Ministry initiatives under well-institutionalized support system for municipality/municipal association.

3. Collaborating with Neighboring Countries

The Dominican side expressed positive opinions about collaborating with neighboring countries in the course of Project implementation. Both side confirmed that the Project features the concept for regional cooperation in Central America and Caribbean Region.


B.A.R.G.


Project Design Matrix (PDM)

Project Name: Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic

Duration: (3 years)

Target Area: Dominican Republic, pilot site(s) selected

Target Group: Ministry of Environment and Natural Resources

Cooperating Agencies: CCN-GIRESOL (MEPyD, Ministry of Health, Ministry of Education, LMD, FEDOMU, ECORED) and ADN.

Ver.00 (June 11, 2013)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators (OVI)	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal			
Situation of Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic is improved. Information exchange with neighboring countries is promoted.	<ul style="list-style-type: none"> • Uprising XX municipalities which make their own ISWM. • At least one personnel in X% of all municipalities receive training courses and become "Multipliers". • Materialize regional final disposal at XX places. • Interexchange of information among neighboring countries is conducted regularly (X times/ year). 	Questionnaire survey and Ministry of Environment and Natural Resources' report	
Project Purpose			
System of Integrated Solid Waste Management (ISWM) at central government and municipality level is established in Dominican Republic through Ministry of Environment and Natural Resources.	<ul style="list-style-type: none"> • Solid waste related norms/regulations of Ministry of Environment and Natural Resources are revised considering the outputs of the Project. • Ministry of Environment and Natural Resources instructs about the obligation of ISWM planning to all municipalities. • Provincial offices are able to support ISWM planning related activities upon request from municipalities. 	Questionnaire survey results	The bill of general law of solid waste and related ordinances become effective.
Output			
Output. Ministry of Environment and Natural Resources clarifies the roles of Ministry of Environment and Natural Resources and its provincial office, municipalities, and other Collaborating Agencies.	<p>1-1 An inventory is created to avoid overlapped activities/roles among Collaborating Agencies.</p> <p>1-2 Report on analysis of the bill of general law of solid waste is proposed which clarifies the relationships among actual situation of implementation on</p>	Consensus/agreement documents (e.g. JCC), Project's report	The contents of bill of general law of solid waste do not change which affect the progress of the Project.

B.A.R.S

	existing law and regulations, strategic plan of Ministry of Environment and Natural Resources and the inventory above (1-i). 1-3 The agreement is made about the role and function of Collaborating Agencies for creation of the operational control on nation-wide ISWM.		Counterpart in the Ministry of Environment and Natural Resources and its organizational structure do not drastically change.
Output2. Ministry of Environment and Natural Resources makes "guidelines and manuals for formulating ISWM plan by municipalities (draft)"	2-1 All the training plan is proposed. 2-2 Each of 31 provincial offices has at least one staff who received the training of trainers. 2-3 All manuals and guidelines are created.	Draft of guidelines and manuals, Training plans, TOT reports and questionnaire to DP of Ministry of Environment and Natural Resources	
Output3. Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies supports model supports municipality(s) and municipal association(s) formulating the ISWM plan by them while conducting the pilot project.	3-1 Model municipality(s) is selected on the bases of selection criteria. 3-2 An analysis report of each pilot project is (are) made. 3-3 Training implementation reports in 2-2 are made. 3-4 Model municipality(s) finalize the draft of ISWM plan.	ISWM plan of Model municipality(s) Training records/reports	
Output4. Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies reviews and improves the municipality(s) ISWM plan by sharing and exchanging experience with neighboring countries.	4-1 International workshops for information sharing among neighboring countries organized in Dominican Republic at least once a year. 4-2 Ministry of Environment and Natural Resources receive information from neighboring countries at the workshops. 4-3 Ministry of Environment and Natural Resources receive the comments from neighboring countries. 4-4 ISWM plan (revised) for Model municipality(s) is (are) made.	Workshops records/reports ISWM plan of Model municipality(s) (revised version)	
Output5. Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies finalizes the ordinances, regulations and "guideline and manuals" for making ISWM plan by municipality and municipal association for actual implementation of nation-wide ISWM plan.	5-1 The draft of ordinances and implementing regulations are finalized 5-2 The draft of amendment on the general law of solid waste is finalized. 5-3 "guidelines and manuals" for making ISWM plan by municipalities is finalized.		

B.A.R.C

Activity		
<p>1-1. Investigate the detail and actual situation of solid waste management administration, local autonomy and public finance of municipalities.</p> <p>1-2. Analyze the bill of general law of solid waste, and discuss its implementation mechanism.</p> <p>1-3. Make the frame work of nation-wide integrated solid waste management.</p> <p>a. Define the roles of Ministry of Environment and Natural Resources (central), its provincial office, and municipalities.</p> <p>b. Define clearly the roles of related Collaborating Agencies, and set the cooperation rules.</p> <p>c. Discuss the means of regulation (laws, ordinance, regulations, and norms etc.)</p>		
<p>2-1. Ministry of Environment and Natural Resources makes the training plan for municipalities in coordination with Collaborating Agency.</p> <p>2-2. Use the tool made by the activity 2-1, conduct Training of Trainers (ToT) to Ministry of Environment and Natural Resources's staff (central level) and its provincial office staff.</p> <p>2-3. Ministry of Environment and Natural Resources makes following guidelines and manuals for making ISWM plan by municipalities (draft) as supporting tools for municipalities and Municipal Associations.</p> <p>a. The guideline about ISWM at national level</p> <p>b. The guideline about ISWM well adequate the actual situation of municipalities.</p> <p>c. The guideline includes the good practice of ISWM, evaluation of efficiency and effectiveness, and ISWM plan.</p> <p>d. The manuals of SWM operation (collection, transportation/intermediate treatment and final disposal)</p> <p>e. The guidelines and manuals about 3R, waste-to-energy, and implementation procedures & means in PPP (Public-Private Partnership).</p> <p>f. The guidelines about the public participatory approach and consensus building of SWM project</p>	<p>Input</p> <p><Japanese side></p> <p>(1) Dispatch of experts</p> <p>Short term: Chief Advisor (SWM administration/policy, capacity development, Organization/Institutional system) , Training courses planning, Consensus building, Legal /Administrative legal advisor, GIS/database management, financial management of SWM, Municipal solid waste management</p> <p>(2)Holding seminars (transportation cost of invitation, daily allowances, venues)</p> <p>(3)Training : Domestic, The third country/Japan</p> <p><Dominican Republic side></p> <ul style="list-style-type: none"> • Counter parts • Office space, meeting rooms at Ministry of Environment and Natural Resources • Running cost of the Project (Telephone, internet, electricity and water etc) 	
<p>3-1. Select the model municipality(s) and municipal association(s)</p> <p>3-2. Conduct the capacity assessment, baseline survey of model municipality(s) and municipal association(s).</p> <p>3-3. Conduct the integrated solid waste management training courses for municipalities by qualified staff of Ministry of Environment and Natural Resources (central/provincial) as trainers.</p> <p>3-4. Support to formulate the Integrated Solid Waste Management plan (draft) for model municipality(s)/municipal association(s).</p> <p>a. Design the information flows/system among central - provincial of</p>		

Ministry of Environment and Natural Resources, and municipality(s)/municipal association(s).

- b. Propose the measures to reinforce SWM fee/tax collection by municipalities.
- c. Propose SR action plan of municipalities and communities with participation of community and private sector.
- d. Conduct activities for consensus building and organize participatory workshops according to necessity from municipalities/municipal association.

3-5. Draft ISWM plan is, evaluated to get lessons.

3-6. Finalize the ISWM plan of model municipality(s) and municipal association(s).

4-1. Invite SMW staff (central gov./municipalities) of neighboring countries as observers for the training courses (activities 2-2 and 3-3).

4-2. Conduct information sharing about the supporting tools (draft) for municipalities (activity 2-3) among neighboring countries.

4-3. Conduct information sharing the ISWM plan (draft) (activity 3-4) among neighboring countries.

4-4. Organize international workshop(s) inviting neighboring countries to model municipality(s) to discuss/information exchange about the strengthening capacity of Ministry of Environment and Natural Resources, in supporting function for municipalities.

4-5. Revise the ISWM plan of model municipality(s) and municipal association(s) through information exchange with neighboring countries.

5-1. Support for preparing ordinances and regulations.

5-2. Support for making amendment (draft) of the law for integrated solid waste management.

5-3. Finalize the "guidelines and manuals for formulating ISWM plan by municipalities"

S
B.A.R.F
B.A.R.F

Plan of Operation (Draft)

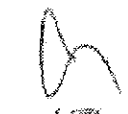

Project Title: Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic

Implementing Agency: Ministry of Environment and Natural Resources

Target Group: Dept. of Environmental protection(Div. solid waste management, Div. Environmental management of municipalities), Ministry of Environment and Natural Resources

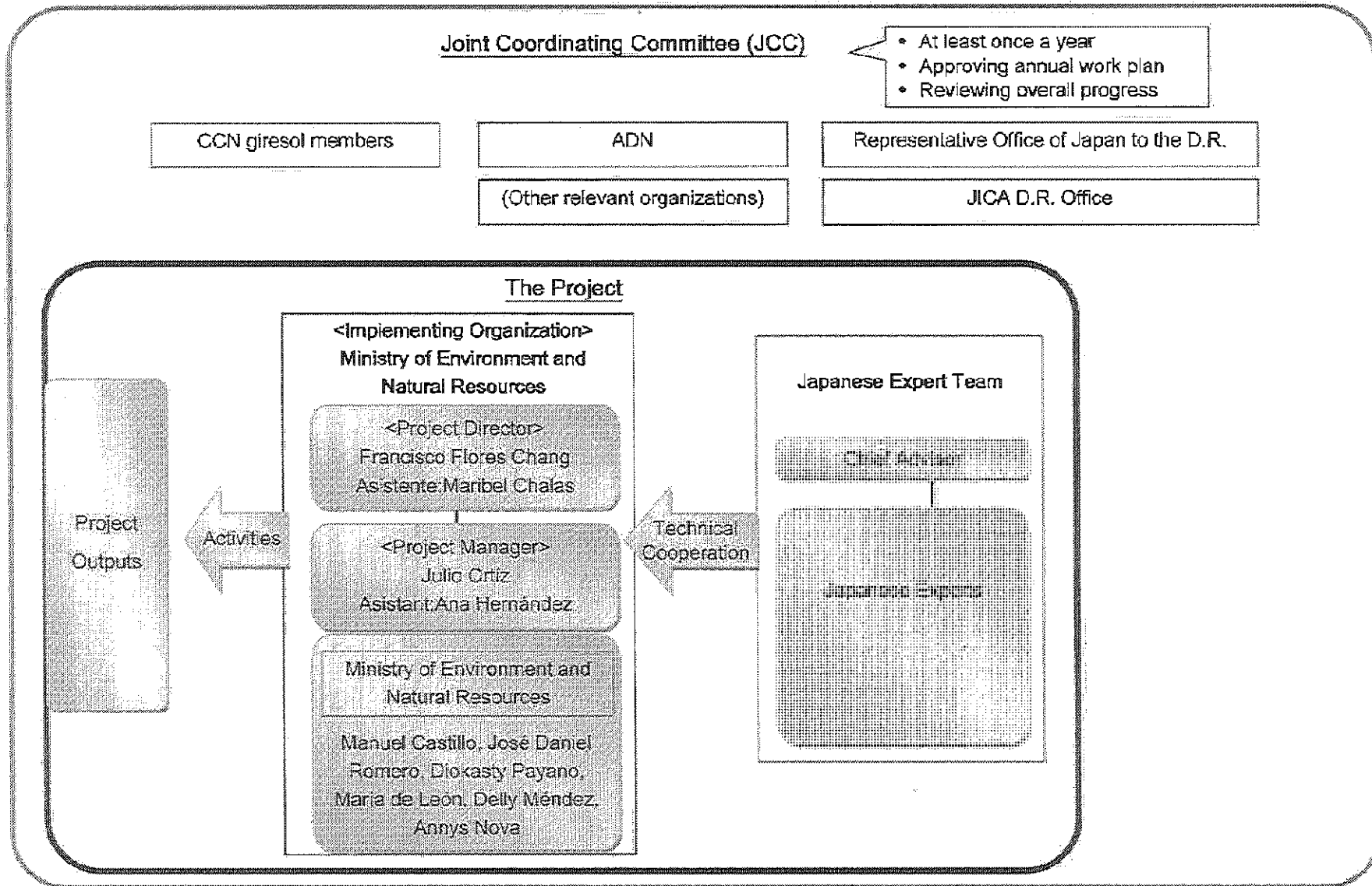
Project period: 3 years (2014– 2016)

Activity	JFY 2013		JFY 2014				JFY 2015				JFY 2016				2017	
	2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
Project period: 3 years (2014– 2016)																
1. Ministry of Environment and Natural Resources clarifies the roles of Ministry of Environment and Natural Resources and its provincial office, municipalities, and other Collaborating Agencies.																
1-1. Investigate the detail and actual situation of solid waste management administration, local autonomy and public finance of municipalities.																
1-2. Analyze the bill general law of solid waste, and discuss its implementation mechanism.																
1-3. Make the basic work of nation-wide integrated solid waste management.																
a. Define the roles of Ministry of Environment and Natural Resources (central), provincial office, and municipalities.																
b. Define clearly the roles of Collaborating Agencies, and set the cooperation rules.																
c. Discuss the means of regulation (laws, ordinances, regulations, and norms etc.)																
1-4. Make the data base of existing solid waste management in the country.																
2. Ministry of Environment and Natural Resources makes "guidelines and manuals for formulating ISWM plan by municipalities (draft)"																
2-1. Ministry of Environment and Natural Resources makes the training plan and tools for municipalities cooperating with Cooperating Agency.																
2-2. Use the tool made by the activity 2-1, conduct Training of Trainers (ToT) to Ministry of Environment and Natural Resources' staff (central level) and its provincial office staff.																
2-3. Ministry of Environment and Natural Resources makes following guidelines and manuals for making ISWM plan by municipalities (draft) as supporting tools for municipalities and Municipal Associations.																
a. The guideline about ISWM at national level																
b. The guideline about ISWM well adequate the actual situation of municipalities.																
c. The guideline includes the good practice of ISWM, evaluation of efficiency and effectiveness, and ISWM plan.																
d. The manuals of SWM operation (collecting, transportation/intermediate treatment and final disposal)																
e. The guidelines and manuals about 3R, waste-to-energy, and implementation procedures & means in PPP (Public-Private Partnership).																
1. The guidelines about the public participatory approach and consensus building of SWM project																


 B. A. R. G.


B.A.R.G

Project Implementation Chart for the Project



Proposed Members of Joint Coordinating Committee (tentative)

1. FUNCTIONS

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC"), composed of members listed below, will be held at least once a year and whenever the necessity arises.

The main functions of JCC shall be as follows:

- (1) To formulate the annual operational work plan of the Project according to the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO),
- (2) To review the overall progress and achievements of the Project,
- (3) To examine major issues arising from or in connection with the Project,
- (4) To work out the modification of activities depending on the necessity, and
- (5) To ensure smooth implementation of the Project and secure inter-organizational coordination, guidance and supervision.

2. COMMITTEE COMPOSITION

(1) Chairperson:

Vice minister of Environmental Management of Environment and Natural Resources

(2) Committee Members

1) Dominican Republic side

- Adviser on Municipal Issues designated by Presidential Office or his representative(s).
- Representative(s) of the Vice Minister of International Cooperation of MEPyD
- Representative(s) of the Directorate of Environmental Protection of the Ministry of Environment and Natural Resources
- Representative(s) of the Directorate of International Cooperation of the Ministry of Environment and Natural Resources
- Project Director
- Project Manager
- Assistant of Project Director


B.A.R.G.

2) Japanese side

JICA experts

Representative(s) of JICA Dominican Republic Office

Other personnel of JICA Headquarters, if necessary

3) Observers


Official(s) of the Embassy of Japan in Dominican Republic

Representative(s) of

Representative(s) of



Other official(s) appointed by the Chairperson may attend the Committee meetings as observer(s)

NB) The Chairperson can request and admit attendance of other relevant personnel if necessary. The Chairperson can also delegate its task to other relevant person by his/her request.


B. N. R. G.


List of Counterparts (tentative)

No.	Title / Expert area (correspondent to Japanese Experts)	Name
1	Project Director / Chief Advisor	Francisco Flores Chang
2	Assistant of Project Manager/ Consensus building	Maribel Chalas
3	Project Manager / Chief Advisor	Julio Ortiz
4	Assistant of Project Manager/ Chief Advisor	Ana Hernández
5	C/P /Municipal solid waste management	Manuel Castillo
6	C/P / Training courses planning	Diokasty Payano
7	C/P/ GIS & Database management	María de León
8	C/P/ GIS & Database management	Annys Nova
9	C/P / Legal adviser, Legal /Administrative legal	Delly Méndez
10	C/P / Financial management of SWM	José Daniel Romero


 B.A.R.S


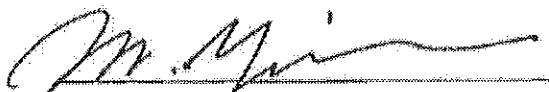
MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
MINISTRY OF ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL CAPACITY DEVELOPMENT ON
NATION-WIDE SOLID WASTE MANAGEMENT

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited Dominican Republic from May 27 to June 12, 2013, for preparation of the Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Dominican Republic, the Team had a series of discussions and exchanged views with Dominican officials concerned (hereinafter referred to as "the Dominican side"). As a result of the discussions, both the Team and the Dominican side (hereinafter referred to as "both sides") agreed to the matters in the document attached hereto.

These documents were done in both English and Spanish, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Santo Domingo, June 11, 2013



Dr. Mitsuo Yoshida
Leader
Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation Agency



Dr. Bautista Rojas Gómez
Minister
Ministry of Environment and Natural
Resources



Mr. Inocencio Gatelá Jayler
Viceminister of International
Cooperation
Ministry of Economic, Planning and
Development

ATTACHED DOCUMENT

I. Main Points Discussed

1. Implementing Organization and Collaborating Organizations

Both sides agreed that Ministry of Environment and Natural Resources is the implementing organization of the Project. Members of Comité Coordinador Nacional de Residuos Sólidos (hereinafter referred to as "CCN GIRESOL") and Ayuntamiento del Distrito Nacional (hereinafter referred to as ADN) will be involved in the Project as the collaborating organizations. Ministry of Environment and Natural Resources will play a pivotal role in coordinating the collaborating organizations. Members of CCN GIRESOL such as Ministry of Economic Planning and Development (hereinafter referred to as "MEPyD"), Ministry of Public Health (hereinafter referred to as "MSPS"), Ministry of Education (hereinafter referred to as "MINERD"), Liga Municipal Dominicana (hereinafter referred to as "LMD"), Federación Dominicana de Municipios (hereinafter referred to as FEDOMU), and Red Nacional de Apoyo Empresarial a la Protección Ambiental (hereinafter referred to as "BCORED") as well as ADN confirmed the intention of participating in the Project.

2. Target Waste

Both sides agreed that the target waste principally covered by the Project is municipal solid waste, but in the case where there are specific issues to be considered, non-municipal solid waste can be included.

3. Pilot Projects

Both sides agreed that pilot projects conducted in the Project will deal with at least two themes.

- 1) To support individual municipalities to develop their Integrated Solid Waste Management (hereinafter referred to as "ISWM") Plan.
- 2) To support organizing and functioning "Municipal Association (Mancomunidad)" to promote regional cooperation among municipalities.

4. Collaboration with Neighboring Countries

The Dominican side expressed positive opinions about information exchange and collaboration with neighboring nations throughout the process of implementing the Project. Both sides confirmed that this Project features this concept for closer collaboration in Central America and Caribbean region.

B. A. R. 9

104

5. Leadership and Coordination Ability of Ministry of Environment and Natural Resources

The Japanese side pointed that a strong leadership and coordination ability are indispensable for Ministry of Environment and Natural Resources in order to facilitate different organizations' ability and promote ISWM performance of the whole nation.

6. Current Situation of the Bill of "General Law of Solid Waste"

The Dominican Side explained that the bill of "General Law of Solid Waste" is being discussed and is expected to be approved in the congress within 2014.

7. Enforcement law and/or Ordinance of the bill of "General Law of Solid Waste"

Both sides confirmed that the Project will support to make a draft of enforcement law and/or ordinance related the bill of "General Law of Solid Waste". The Dominican side explained that the Project will support to provide Ministry of Environment and Natural Resources with drafts of enforcement law and/or ordinance, and the process of revision and authorization will be carried out by Ministry of Environment and Natural Resources.

II. Outline of the Project

Based on the main points discussed, the Team and the Dominican side agreed on the outline of the Project as follows:

1. Design of the Project

(1) Title of the Project

Both sides agreed that the Project is entitled as "The Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Solid Waste Management". The title will be officially confirmed when R/D is signed.

(2) Overall Goal

Situation of Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic is improved.
Information exchange with neighboring counties is promoted.

(3) Project Purpose

System of Integrated Solid Waste Management (ISWM) at central government and municipality level is established in Dominican Republic through Ministry of Environment and Natural Resources.



of B.A.R.G

(4) Outputs

- 1) Ministry of Environment and Natural Resources clarifies the roles of Ministry of Natural Resources, and its provincial office, municipalities, and other Collaborating Agencies.
- 2) Ministry of Environment and Natural Resources makes "guidelines and manuals for formulating ISWM plan by municipalities (draft)".
- 3) Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies supports model municipality(s) and municipal association(s) formulating the ISWM plan by them while conducting the pilot project.
- 4) Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies reviews and improves the municipality(s)' ISWM plan by sharing and exchanging experience with neighboring countries
- 5) Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies finalizes the ordinances, regulations, and "guidelines and manuals" for making ISWM plan by municipality and municipal association for actual implementation of nation-wide ISWM plan.

2. Project Design Matrix (PDM)

JICA explained that the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") is commonly used in Japanese technical cooperation in order to manage and implement projects efficiently and effectively. It will also be as a reference for monitoring and evaluating the Project.

As a result of discussions, both sides agreed to apply the PDM (version 0.; 2013 Jun.11) as attached to the draft of R/D with following understanding:

- (1) The PDM is a logically designed matrix which defines the initial understanding of the framework of the Project and indicates the logical step toward the achievement of the Project purpose.
- (2) The PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievements of the Project, upon approval by the Joint Coordinating Committee.

3. Duration and Schedule of the Project

It is expected that the duration of the Project will be 3 years from January 2014.

The Plan of Operation has been tentatively formulated according to the PDM (version 0). The Tentative Plan of Operation for the entire period of the Project is shown as annex to the draft of R/D.

4. Input by the Japanese side

(1) Dispatch of Short-Term Experts

- Chief Advisor (SWM administration/policy, capacity development, organization/institutional system)
- Training courses planning
- Consensus building
- Legal /administrative legal advisor
- GIS/database management
- Financial management in SWM
- Municipal solid waste management

(2) Training of Counterpart Personnel in Japan and Other Countries

For the effective implementation of the Project, appropriate counterpart personnel will be sent to Japan and/or other countries for intensive training. The subject(s) and trainee(s) will be determined by the Project after the commencement of Project implementation.

(3) Organizing Workshops/Seminars to share and exchange information

Ministry of Environment and Natural Resources will hold international seminars to share the experience of the Project, which will be an arena to share and exchange information of ISWM. The place of the seminar could be situated in other countries as well. It is expected to continue the international seminar after the completion of the Project.

(4) Implementation of Pilot Project

During the Project, model municipalities and/or municipal association will be selected as Pilot Project site(s) according to the discussion between the Dominican side and the Japanese Expert team. Both sides agreed to the concept of the Pilot Project described in the PDM; however detailed contents of the Pilot Projects will be finalized after the Project commencement.

5. Input by the Dominican side

(1) Assignment of Counterparts

Both sides confirmed that Ministry of Environment and Natural Resources will assign



B.A.R.G
H

suitable number of capable counterpart personnel in order to ensure the effective implementation of the Project.

(2) Allocation of Budget

Both sides confirmed that the following will be allocated by Ministry of Environment and Natural Resources to ensure effective implementation of the Project.

- a. Salaries and other allowances for the Dominican counterpart personnel for the training and other project activities provided in Dominican by the Project
- b. Expenses for utility such as electricity and water supply for the project office

(3) Office space and facilities

Both sides confirmed the principal facilities for the implementation of the Project will be provided by Ministry of Environment and Natural Resources. Ministry of Environment and Natural Resources will prepare furnished and air-conditioned office space with office furniture (desks, chairs and shelves), telephone lines and internet connection, necessary for the implementation of the Project. Ministry of Environment and Natural Resources will also secure a meeting room or a seminar room for trainings.

(4) Providing necessary information

Both sides confirmed that Ministry of Environment and Natural Resources will provide necessary information on solid waste management in Dominican Republic and related works for effective and efficient implementation of the Project.

6. Draft of Record of Discussions

As a result of discussions, both sides agreed on to propose the draft of Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") shown in Appendix III. After the approval of JICA headquarters, JICA and the Dominican side will prepare the final R/D to sign by both sides before the commencement of the Project.

- Appendix I List of Attendants in Santo Domingo
Appendix II Summary of Results of the Participatory Workshop
Appendix III Draft of Record of Discussions

ont B.A.R.g

List of Attendants in Santo Domingo

1. Participants from Dominican side

(1) Ministry of Environment and Natural Resources, Viceministerio de Gestión Ambiental, Direction of Environmental Protection

Dr. Bautista Rojas Gómez	Ministro de Medio Ambiente y Recursos Naturales (Minister of Environment and Natural Resources)
Zoila González de Gutierrez	Viceministra de Gestión Ambiental (Vice Minister of Environmental Management)
Domingo Contreras	Asesor en Materia Municipal del Poder Ejecutivo y Enlace con los Ayuntamientos del País (Adviser of Municipal related issue, designated from Presidential Office)
Francisco Flores Chang	Asistente de la Oficina de Proyectos de Residuos Sólidos (Assistant of Solid Waste Project Office)
Dominga Polanco	Directora de Protección Ambiental (Director of Environmental Protection)
Julio Ortiz	Encargado del Departamento de Residuos Sólidos (Chief of Solid Waste Dept.)
Manuel Castillo	Encargado del Departamento de Gestión Ambiental Municipal (Chief of Municipal Environmental Management Dept.)
Maribel Chalas	Coordinadora Técnica de Proyectos de Residuos Sólidos (Technical Coordinator of Solid Waste Project)
Ana Hernández	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Residuos Sólidos (Analyst of Environmental Management, Dept. Solid Waste)
Diokasty Payano	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dept. Municipal Environmental Management)
María de León	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dept. Municipal Environmental Management)

B.A.R.G

04

Anny Nova	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Gestión Ambiental Municipal (Analyst of Environmental Management, Dept. Municipal Environmental Management)
Daniel Romero	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Residuos Sólidos (Analyst of Environmental Management, Dept. Solid Waste)
Delly Méndez	Analista de Gestión Ambiental, Depto. Residuos Sólidos (Analyst of Environmental Management, Dept. Solid Waste)

(2) Ministry of Environment and Natural Resources, Dirección Provincial
 Lio. Manuel Ant. Rojas Director Provincial (Provincial Director of Espaillat)

(3) Viceministry of International Cooperation, MEPyD

Inocencio García Javier	Viceministro de Cooperación Internacional (Viceminister of International Cooperation)
Jose Ronald Torres Tatis	Dept. Seguimiento Cooperación Bilateral (Bilateral Cooperation Follow up)
Glenys González	Oficial de Cooperación Internacional, END 2030 (International Cooperation officer, END 2030)
Tullio Jiménez	Analista de Cooperación Internacional (Analyst of International Cooperation)

(4) Ministry of Education

Jose Amado Rodriguez	Director, Departamento Educacion Ambiental (Director of Environmental Education Department)
Mercedes Campusano	Técnico, Departamento Educación Ambiental (Technical staff, Environmental Education Department)

(5) LMD

Victor M. Felix	Secretario Ejecutivo UMPE (Unidad Municipal de Programas Especiales) (Executive Secretary of Municipal Special Program Unit)
Jose A. Duarte	Coordinador Gral. UMPE (UMPE Coordinator)

B.A.R.F.
04

(6) FEDOMU

Beatriz Alcantara	Resp. Gestión Territorial y Ambiental (Land and Environment Management)
Yamilkiz Flores	Resp. Unidad Formulación de Proyecto (Project Formation Unit)
Feliz Santos	Enc. División Planificación y Gestión (Planning and Management Division)
Vilma L. Contreras Perez	Enc. Departamento Cooperación al Desarrollo (Cooperation Development Dept.)

(7) ECORED

Maria Alicia Ubaneja	Directora Ejecutiva (Executive Director)
Mariely Ponciano	Asesora, ECORED (Advisor, ECORED)

(8) ADN

Jose Miguel Martinez	Secretario de Gestion Ambiental y Riesgos (Secretary of Environment and Risk management)
Guridy	
Oscar Garcia Arias	Director de Aseo Urbano y Equipo (Director of Urban cleansing and Equipment)

(9) Mancomunidad de Gran Santo Domingo (MGSD)

Dr. Onofre Rojas	Director Ejecutivo (Executive director)
------------------	--

(10) Moca Municipality

Lic. Remberto Cruz	Alcalde (Mayor)
Moraima Polanco	Vicealcaldesa (Vice Mayor)
John Grullon	Secretario general (Secretary General)

2. Participants from Japanese side

(1) Detailed Survey Team

Dr. Mitsuo Yoshida	Leader
Mr. Ken Okumura	Project Planning / Environmental Management
Dr. Yuko Aoki	Evaluation Analysis
Ms. Mari Shimazaki	Interpreter

B.A.R.9
OH

(2) JICA Dominican Republic Office

Ms. Akiko Oda	Director, JICA Dominican Republic Office
Mr. Naotaka Yamaguchi	Representative, JICA Dominican Republic Office
Mr. Huascar Pena	Program Officer, JICA Dominican Republic Office



04
B.A.R.9

Appendix II

Moca, jueves 06 de Junio, 2013

Taller Participativo sobre los Problemas de Gestión de Desechos

Grupo A

MATRIZ DE ACTORES PRINCIPALES

NIVEL MUNICIPAL

ACTORES PRINCIPALES	ROLES/FUNCIONES
EJECUTORES	
Municipalidades	Recolección, transportación, reciclaje y destino final de los desechos sólidos.
Unidad de Gestión Ambiental del Ayuntamiento	Coordinar las actividades relacionadas con vigilar sobre la operatividad de manejo de desechos sólidos y educación. Trazar estrategia medioambiental en el área municipal. Elaborar estrategias medio ambiental municipal con el Ministerio de medio Ambiente.
COLABORADORES/CONTRATISTAS	
Ministerio de Salud Pública	Trazar políticas de manejo de desechos biomédicos. Rectoría de la ley 42-01 en lo referente a desechos sólidos.

OH B.A.R.S

Ministerio de Educación	Educación personal y comunitaria. Realización de campañas educativas a nivel escolar y participativo. Facilitar mecanismo para orientar a la comunidad escolar sobre el manejo de los desechos sólidos.
Liga Municipal Dominicana -LMD	Ordenamiento territorial/municipal. Apoyo logístico, educativo e implementación de medidas conjuntamente con los alcaldes.
Federación Dominicana de Municipios -PEDOMU	Diseños y aplicación de manejo en las políticas municipales.
Grupos Ecologistas y Ambientalistas	Procurar que sus miembros cumplan con sus obligaciones. Dar soporte, apoyo y acompañamiento a las instituciones responsable del problema.
Juntas de Vecinos	Reunir a los comunitarios para las orientaciones de cómo manejar los desechos sólidos y su reuso.
VIGILANCIA, APOYO, RECTOR, FISCALIZACION	
Ministerio de Medio Ambiente y Direcciones Provinciales	Velar por que se cumplan las leyes y normas ambientales. Plan de Mitigación de desastre ambiental.
Grupos Ecologistas y Ambientalistas	Procurar que sus miembros cumplan con sus obligaciones. Dar soporte, apoyo y acompañamiento a las instituciones responsable del problema.
Juntas de Vecinos	Reunir a los comunitarios para la orientación de cómo manejar los desechos sólidos y su reuso.

011 B.A.R.9

PROBLEMAS

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Basura acumulada en las calles	1) Equipos inadecuados/ Camiones en condiciones malas /Ineficientes	1) Desechos no clasificados.	1) Vertederos improvisados
2) Resistencia al pago del servicio por parte de la población	2) Mala gestión de cobros de las alcaldías	2) No existen centros intermedios para tratamiento de residuos	2) Desechos vertidos en los ríos, cañadas y otros lugares públicos.
3) Los Ayuntamientos no orientan a la ciudadanía sobre la gestión de residuos sólidos	3) Recolección tardía. Inconsistencia en el servicio de recogida.	3) Desaprovechamiento de los residuos	3) No hay vertedero (Moca)
4) Ciudadanos no conscientes ni educados sobre su responsabilidad en la gestión de los residuos	4) Distancia Larga de Transporte de residuos al vertedero (Moca)		4) Equipo deficiente en calidad y cantidad en los vertederos
			5) Oposición de las comunidades a la instalación de vertederos en su territorio
			6) Presencia de buzos (recuperadores de residuos)

04 B.A.R.C

Nivel Municipal (A)

CAUSAS

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Los ayuntamientos no aplican sanciones por incumplimiento de la ley, del pago, etc.	1) Bajo presupuesto de los ayuntamientos	1) Los ayuntamientos no han implementado programas educativos para la separación de los residuos	1) Altos precios de los terrenos agrícolas
2) Los ayuntamientos no tienen programas de educación	2) Los ayuntamientos no elaboran programas eficientes de recolección y transporte	2) Los ayuntamientos no cuentan con planes para tratamiento intermedio/reciclaje	2) Los ayuntamientos no cuentan con recursos para la construcción de rellenos sanitarios. Son costosos.
3) No hay educación escolar respecto al tema	3) Debilidad institucional de los ayuntamientos para aplicar leyes y normas	3) Ausencia de empresas locales de reciclaje	

OH B.A.R.G



SOLUCIONES

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Campañas educativas/de sensibilización a la ciudadanía a través de los medios de comunicación, escuelas, juntas de vecinos, grupos de mujeres organizadas, etc.	1) Creación de microempresas a nivel barrial para recolección de residuos sólidos.	1) Creación de centros de artesanía para el reciclaje de residuos sólidos.	1) Desarrollar el programa basura cero en los municipios que apliquen.
2) Incorporar en el currículo educativo el tema de manejo de los desechos sólidos.	2) Poner en marcha un sistema eficiente para el cobro del servicio, al mismo tiempo que se aumenta la eficacia del servicio.	2) Implementar programas 3Rs	2) Construir relleno sanitario
3) Implementar programas 3Rs	3) Gestionar financiamiento para adquirir flotilla vehicular para recolección y transporte de residuos	3) Diseñar programas de negocios para los recicladores/buzos	3) Gestionar la compra de terrenos con poca capacidad agrícola para construir vertederos controlados.
4) Que los ayuntamientos apliquen y hagan cumplir las normas	4) Hacer planes de recolección y ejecutar un eficiente programa, creando rutas por días/semanas	4) Formulación y ejecución de un proyecto viable para el tratamiento de los residuos sólidos, con socialización comunitaria	
5) Aplicación de sanciones a los infractores de la ley y las ordenanzas municipales	5) Aplicación de la ley de presupuesto con relación al 10% correspondiente a los ayuntamientos	5) Establecer empresas recicladoras de desechos sólidos en las municipalidades	
		6) Creación de un plan integral para el manejo de los desechos sólidos	

Grupo B

MATRIZ DE ACTORES PRINCIPALES NIVEL REGIONAL

ACTORES PRINCIPALES	ROLES/FUNCIONES
EJECUTORES	
MANCOMUNIDAD DE AYUNTAMIENTOS	RECOLECCION, TRANSPORTE Y MANEJO FINAL DE RESIDUOS
COLABORADORES/CONTRATISTAS	
MINISTERIO DE SALUD	CONTROL EPIDEMIOLOGICO Y SANITARIO
FEDOMU	ASESORIA TECNICA Y FORTALECIMIENTO
LMD	CAPACITACIONES GENERALES SOBRE DESECHOS SOLIDOS
TRANSPORTISTA	SON LOS RESPONSABLES DE LA TRANSFERENCIA
ORGANIZACIONES AMBIENTALES	DENUNCIAS, PRESIONAR, CREAR OPINION Y EDUCAR A LA CIUDADANIA
EMPRESAS COMPRADORAS	PARTICIPAN EN EL NEGOCIO DE TRANSFERENCIA Y PROCESAMIENTO DE LOS RESIDUOS RECLICABLES
COMPRADORES DE MATERIALES Y OTROS	ALMACENAR Y ORGANIZAR LOS RESIDUOS SOLIDOS
MINISTERIOS DE EDUCACION	
FEDERACION JUNTAS DE VECINOS	MEDIADOR PARA LA CAPACITACION COMUNITARIA SOBRE EL MANEJO ADECUADO DE DESECHOS SOLIDOS
VIGILANCIA, APOYO, RECTOR, FISCALIZACION	INFORMAR Y ACLARAR
PROCURADOR ADJUNTO PARA EL MEDIO AMBIENTE	AUXILIAR EN CASO DE DELITO AMBIENTAL EN EL AMBITO DE RESIDUOS SOLIDOS
PROCURADURIA	SANSIONAR EL DELITO AMBIENTAL
CENTROS DE ACOPIO	SEPARAR LOS DESPERDICIOS QUE SE PUEDAN RECLICLAR O REUTILIZAR
LEGISLADORES	APRUEBAN LAS LEYES Y NORMATIVAS
MINISTERIO DE MEDIO AMBIENTE Y RECURSOS NATURALES	APLICAR NORMATIVAS, SUPERVISAR, FISCALIZAR Y SANCIONAR
IGLESIAS	COLABORAR CON LA COCIENTIZACION DE LA CIUDADANIA
POLICIA NACIONAL	EJECUTAR ORDENES EMANADAS EL MINISTERIO PUBLICO/AMBIENTAL

off B.A.R.G



PROBLEMAS

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Hay basura acumulada	1) Frecuencia inadecuada de las rutas	1) No se clasifica la basura.	1) Se queman los residuos en los vertederos
2) Incremento de la cantidad de desechos	2) Camiones esparcen la basura en el trayecto. Equipos inadecuados/ mal equipados.	2) Desperdicio de materiales reciclables	2) Cañadas con desechos
3) Mal olor	3) Camiones en mal estado	3) Muchos residuos no tienen mercado	3) Existencia de vertederos improvisados
4) Almacenamiento inapropiado en hogares	4) Obreros mal entrenados, mal equipados y sin protección para realizar su labor		4) Depósitos finales de residuos en zonas vulnerables. Espacios inapropiados para la disposición final.
5) No manejo adecuado de desechos biomédicos			5) Mal estado de vías de acceso a los vertederos
6) Acumulación de desechos en hogares			6) Vertederos a cielo abierto que generan contaminación
7) Municipios no separan desechos			7) Presencia de animales en los vertederos.

CAUSAS

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Falta de educación adecuada	1) Alto precio de los combustibles	1) No fomento del desarrollo del compostaje	1) Las alcaldías no creen en las mancomunidades, no ven el problema regional, sino local
2) Falta de conciencia del individuo	2) Dificultad financiera para la adquisición de equipos adecuados para la recogida. No inversión en la compra de equipos de recogida y transporte	2) Inestabilidad en el precio de la materias primas en productos de reciclajes	2) No hay técnicos capacitados y hay bajos salarios
3) Falta de conciencia para pagar el servicio	3) No cumplimiento de horarios y rutas establecidos para la recolección	3) Desincentivo al reciclaje por ausencia de la ley de envase y embalaje	3) Falta de asistencia técnica sobre la disposición final
4) Una visión consumista en la sociedad	4) No cumplimiento del deber por parte de los alcaldes	4) Dependencia del mercado internacional para comercializar residuos	4) Poco interés de alcaldes sobre la ley de residuos sólidos.
5) Falta de coordinación entre ayuntamiento y ciudadanía	5) Deficiencia en cobro del servicio	5) Falta de incentivos económicos por parte del gobierno central y mancomunidades a las empresas de reciclaje	5) Incumplimiento de la ley por falta de supervisión de MARENA y ayuntamientos.
6) El ayuntamiento no diseña ni planifica programas de educación comunitaria	6) Gobierno central no entrega los recursos del 10% establecido por la ley.	6) Las bolsas desechables no son hechas a partir de materias orgánicas.	6) Mal manejo de vertederos por los ayuntamientos.
7) Falta de cumplimiento de las leyes por la ciudadanía	7) Falta de apoyo logístico por parte de las instituciones como medio ambiente		7) Falta de una política de estado en el tema de manejo de desechos sólidos.
8) Incumplimiento en la	8) Falta de políticas de		

•H B.A.R.G.

[Handwritten signature]

recogida de la basura	gestión en ayuntamientos		
9) La no aplicación por los ayuntamientos de la normativa de la ley 176-07	9) Camiones no usan lonas		
10) Debilidad de los ayuntamientos en el cumplimiento de sus funciones	10) Falta de transparencia de las empresas contratadas por los ayuntamientos para dar servicios		
11) Poca planificación interinstitucional entre ministerio de medio ambiente y ayuntamiento	11) Deficiencia o inexistencia de planes de mantenimiento de los vehículos del ayuntamiento		

04 B.A.R.9

Nivel Regional (B)



SOLUCIONES

Generación de Residuos	Recolección y Transportación	Tratamiento Intermedio/Reciclaje	Disposición Final
1) Fomentar, incentivar la clasificación de los residuos.	1) Creación de micro empresas a nivel barrial para el manejo de residuos sólidos.	1) Creación de centros de artesanía para el reciclaje de residuos sólidos.	1) Programas mancomunados de educación ciudadana sobre el tema.
2) Incorporar al sistema educativo una materia de gestión ambiental a todos los niveles.	2) Exigir al Poder Ejecutivo la entrega del 10% del presupuesto a los ayuntamientos.	2) Creación de empresas recicladoras regionales para aumentar el valor agregado de los residuos sólidos.	2) Manejo mancomunado de los residuos sólidos para su disposición final (depósitos regionales).
3) Educar al ciudadano sobre el manejo de residuos sólidos	3) Concienciar a alcaldes y regidores sobre su responsabilidad con la problemática.	3) Programas de incentivos a empresas procesadoras de residuos.	3) Formación de técnicos de los ayuntamientos en disposición final de residuos.
4) Pasar spots publicitarios educativos en todos los medios de comunicación		4) Creación de centros regionales de acopio de residuos y de reciclajes.	4) Aprobación de la ley de desechos sólidos.
5) Formación de un cuerpo de promotores educativos			5) Obligación, por ley, de los ayuntamientos de elaborar y aplicar programas de manejo integral de residuos sólidos.
6) Programas educativos con integración de la ciudadanía y las autoridades			6) Formulación de código para el manejo de desechos sólidos.
7) Apoyo logístico para mejor resultado de las actividades educativas			
8) Evaluación de los programas educativos			

**RESUMEN DE PROBLEMAS GRUPOS A Y B
CATEGORIZACION Y SOLUCIONES**

Categorías de Problemas	Soluciones
I- Ciudadanía	Capacitar a los maestros a nivel local. Llevar campañas educativas con apoyo del Ministerio de Medio Ambiente. Empoderar a las "Asociaciones de Padres", en coordinación con el ayuntamiento. Educar los niños sobre los residuos sólidos en las escuelas. Hacer de la ley una cultura
II- Municipios (problemas de capacidad)	Compartir experiencias de prácticas exitosas de otros municipios Mejorar la gestión financiera y capacidad de cobros de los municipios.
III- Relación ciudadanía-municipios	Se necesita hacer una planificación estratégica para residuos sólidos. Conciencia, voluntad y política de estado para promover manejo de los residuos sólidos a nivel regional
IV- Instituciones (gobierno central-municipal)	Disposición final mancomunada. Buscar más presupuesto y dar capacitación. Renovación de flotillas/reforzar mantenimiento. Acompañamiento del Ministerio Ambiente a los municipios. Fortalecer alianza.
V- Sociedad (relación entre municipios, sector privado, mercados)	Es necesario fomentar la asociación público-privada. Creación de microempresas a nivel municipal. El gobierno y el municipio incentiven el sector privado.

oH B.A.R.-9

DRAFT

RECORD OF DISCUSSIONS
ON
THE PROJECT FOR INSTITUTIONAL CAPACITY DEVELOPMENT ON
NATION-WIDE SOLID WASTE MANAGEMENT IN
DOMINICAN REPUBLIC

AGREED UPON BETWEEN
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
DOMINICAN REPUBLIC
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(Date), 2013
Santo Domingo, Dominican Republic

Ms. Akiko Oda
Chief Representative
Japan International Cooperation
Agency, Dominican Republic Office
Japan

Dr. Bautista Rojas Gemez
Minister
Ministry of Environment and Natural
Resources

A



Witness
Llc. Inocencio Garcia Jayier
Viceminister of International
Cooperation
Ministry of Economic, Planning and
Development

B. A. R. G

off

In response to the official request of the Government of Dominican Republic to the Government of Japan, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") held a series of discussions with Ministry of Environment and Natural Resources and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project for Institutional Capacity Development on Nation-Wide Solid Waste Management in Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Project").

Based on the Minutes of Meetings on the Detailed Planning Survey on the Project signed on 11 June 2013, between the authorities concerned of the Government of Dominican Republic and the JICA, JICA continued a series of discussions with Ministry of Environment and Natural Resources and the relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project design and main points discussed as described in the Appendices 1 and 2.

Both parties also agreed that Ministry of Environment and Natural Resources, the counterparts to JICA, will be responsible for the implementation of the Project, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social, economic and environmental development of Dominican Republic.

The Project will be implemented within the framework of the Agreement on Bilateral Technical Cooperation signed on September 29, 2005 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged between the Government of Japan and the Government of Dominican Republic.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

Appendix 3: Minutes of Meeting on Detailed Planning Survey on the Project signed on June 11, 2013



B. A. R. G
oH

Appendix 1


PROJECT DESCRIPTION

Both parties confirmed that there is no change in the Project Description agreed on in the Minutes of Meetings on the concerning Detailed Planning Survey on the Project signed on 11 June, 2013 in Santo Domingo (and endorsed by the Government of Dominican Republic on XX, 2013 in Santo Domingo.)

I. BACKGROUND

In the countries of Central America and the Caribbean, with the economic development in recent years, solid waste management has been positioned as a prioritized sector, and these countries have been attempting to promote integrated solid waste management (hereinafter "ISWM"). Under these circumstances, JICA has conducted various cooperation in the solid waste management sector in Central American and the Caribbean region, including Dominican Republic. These stand-alone cooperation projects aimed at solving local problems in the field level and made remarkable achievements. In order to promote regional improvement of solid waste management effectively and efficiently, more strategic cooperation is required with respect to Central American and the Caribbean region.

For the purpose of studying a current situation and achievements in solid waste management, JICA conducted "Data Collection Survey on Solid Waste Management Sector in the Central American and Caribbean Region" from August to December in 2012. This study summarized an overview of solid waste management and a direction of future cooperation in the region. In the study, towards a more advanced ISWM, it concludes that the system such as a nation-wide legal system and structures to reach the effects to the level of local municipalities are highly important. Also, it is suggested that it will be meaningful to expand the assets gained in the past JICA projects into Central American and Caribbean region by conducting a cooperation project with a country to be a hub to spread the regional collaboration.

 This study also confirmed that Dominican Republic positions the solid waste management as a prioritized issue, and that Ministry of Environment and Natural Resource participated to formulate and revise the bill of general law of solid waste. Furthermore, Ministry of Environment and Natural Resources has an intention of multiplying the achievements of the JICA project; "the Project for Appropriate Waste Management in Santo Domingo National District (completed in August 2012)" across the whole country. In addition to these, actual activities for national movement such as "Table of Dialog" were being initiated in October 2012. Giving these situations, there are urgent needs of reinforcing the capability of Ministry of Environment and Natural Resources to coordinate nation-wide system on ISWM as well as promoting practices of instructing and consulting with local municipalities.

B.A.R.G

of

As a result of these circumstances, the technical cooperation project, which aims at development of institutional capacity on the nation-wide ISWM, was agreed on between Government of Dominican Republic and Government of Japan.



B.A.R.G

off

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex I) and the tentative Plan of Operation (Annex II).

1. Input

(1) Input by JICA

JICA will take, at its own expense, the following measures according to the Agreement.

(a) Dispatch of Short-Term Experts

- Chief Advisor (solid waste management administration/policy, capacity development, organization/institutional system)
- Training courses planning
- Consensus building
- Legal /administrative-legal advisor
- GIS/database management
- Financial management in solid waste management
- Municipal solid waste management

(b) Training of Counterpart Personnel in Japan and Other Countries

For the effective implementation of the Project, appropriate counterpart personnel will be sent to Japan and/or other countries for intensive training. The subject(s) and trainee(s) will be determined by the Project after the commencement of Project implementation.

(c) Organizing International Workshop(s) to share and exchange information
Ministry of Environment and Natural Resources will hold international workshop(s) to share the experience of the Project, which will be an arena to share and exchange information of ISWM. The place of the workshop(s) could be situated in other countries as well. It is expected to continue the international workshop(s) after the completion of the Project.

(d) Implementation of Pilot Project

During the Project, model municipalities and/or municipal association will be selected as Pilot Project site(s) according to the discussion between the Dominican side and the Japanese Expert team. Both sides agreed to the concept of the Pilot Project described in the PDM; however detailed contents of the Pilot Projects will be finalized after the Project commencement.

(2) Input by the Dominican side

(a) Assignment of Counterparts

Both sides confirmed that Ministry of Environment and Natural Resources will continuously assign suitable number of capable counterpart personnel in order to ensure the effective implementation of the Project.

(b) Allocation of Budget

Both sides confirmed that the following will be allocated by Ministry of

B. A. R. S.
H

Environment and Natural Resources to ensure effective implementation of the Project.

Salaries and other allowances for the Dominican counterpart personnel for the training and other project activities provided in Dominican by the Project expenses for utility such as electricity and water supply for the project office.

(c) Office space and facilities

Both sides confirmed the principal facilities for the implementation of the Project will be provided by Ministry of Environment and Natural Resources. Ministry of Environment and Natural Resources will prepare furnished and air-conditioned office space with office furniture (desks, chairs and shelves), telephona lines and internet connection, necessary for the implementation of the Project. Ministry of Environment and Natural Resources will also secure a meeting room or a seminar/workshop room for trainings.

(d) Providing necessary information

Both sides confirmed that Ministry of Environment and Natural Resources will provide necessary information on solid waste management in Dominican Republic and related works for effective and efficient implementation of the Project.

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and Ministry of Environment and Natural Resources during the implementation of the Project, as necessary.

2. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex III. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) Ministry of Environment and Natural Resources

(a) Project Director

Francisco Flores Chang will be responsible for overall administration and implementation of the Project.

(b) Project Manager

Julio Ortiz will be responsible for the managerial and technical execution of the Project. A list of Dominican counterparts is as shown in Annex V.

(2) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the GOVERNMENT OF DOMINICAN REPUBLIC on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring

B. A. R. G

ort

and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise in the course of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex IV.

3. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Project Sites

Dominican Republic

(2) Beneficiaries

Municipalities and People in Dominican Republic

4. Duration

It is expected that the duration of the Project will be 3 years from January 2014.

5. Reports

Ministry of Environment and Natural Resources and the JICA experts will jointly prepare the following report in English and Spanish.

(1) Progress Reports in the 1st and 2nd years of the Project period

(2) Project Completion Report in the end of the Project

6. Environmental and Social Considerations

(1) Ministry of Environment and Natural Resources agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' and law enforced in Dominican Republic in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF DOMINICAN REPUBLIC

1. The Government of Dominican Republic will take necessary measures to:

(1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Dominican Republic nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic, social and environmental development of Dominican Republic, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Dominican Republic from technical training will be utilized effectively in the implementation of the Project; and

(2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Dominican Republic.

2. The Government of Dominican Republic will take necessary measures to:

(1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;

Handwritten signature or initials in the right margin.

- (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Dominican Republic for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
- (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;
- (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and
- (5) meet taxes, custom clearance and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project.

3. The Government of Dominican Republic will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

IV. EVALUATION

JICA and the Government of Dominican Republic will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation period
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation period

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. Ministry of Environment and Natural Resources is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, the Government of Dominican Republic will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Dominican Republic.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and the Government of Dominican Republic will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

B.A.R.G

OH

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and the Government of Dominican Republic.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

- Annex I Logical Framework (Project Design Matrix:PDM)
- Annex II Tentative Plan of Operation
- Annex III Project Organization Chart
- Annex IV A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex V A List of Proposed Members of Dominican Counterparts



Handwritten initials or signature on the right margin, possibly reading "B.A.R.G" and "H".

Project Design Matrix (PDM)

Project Name: Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic

Duration: (3 years)

Target Area: Dominican Republic, pilot site(s) selected

Target Group: Ministry of Environment and Natural Resources

Cooperating Agencies: CCN-GIRESOL (MEPyD, Ministry of Health, Ministry of Education, LMD, FEDOMU, ECORED) and ADN.

Ver.00 (June 11, 2013)

Narrative Summary	Important Assumptions	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal</p> <p>Situation of Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic is improved.</p> <p>Information exchange with neighboring countries is promoted.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Uprising XX municipalities which make their own ISWM. At least one personnel in each of all municipalities receive training courses and become "Multipliers". Materialize regional final disposal at XX places. Interexchange of information among neighboring countries is conducted regularly. 	<p>Questionnaire survey and Ministry of Environment and Natural Resources' report</p>	
<p>Project Purpose</p> <p>System of Integrated Solid Waste Management (ISWM) at central government and municipality level is established in Dominican Republic through Ministry of Environment and Natural Resources.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Solid waste related norms/regulations of Ministry of Environment and Natural Resources are revised considering the outputs of the Project. Ministry of Environment and Natural Resources instructs about the obligation of ISWM planning to all municipalities. Provincial offices are able to support ISWM planning related activities upon request from municipalities. 	<p>Questionnaire survey results</p>	<p>The bill of general law of solid waste and related ordinances become effective.</p>
<p>Output</p> <p>Output 1. Ministry of Environment and Natural Resources clarifies the roles of Ministry of Environment and Natural Resources and its provincial office, municipalities, and other Collaborating Agencies.</p>	<p>1-1 An inventory is created to avoid overlapped activities/roles among Collaborating Agencies.</p> <p>1-2 Report on analysis of the bill of general law of solid waste is proposed which clarifies the relationships among actual situation of implementation on</p>	<p>Consensus/agreement documents (e.g. JCC), Project's report</p>	<p>The contents of bill of general law of solid waste do not change which affect the progress of the Project.</p>

-172-

off B.A.R.9

	<p>existing law and regulations, strategic plan of Ministry of Environment and Natural Resources and the inventory above (1-1).</p> <p>1-3 The agreement is made about the role and function of Collaborating Agencies for creation of the operational control on nation-wide ISWM.</p>		<p>Counterpart in the Ministry of Environment and Natural Resources and its organizational structure do not drastically change.</p>
<p>Output2. Ministry of Environment and Natural Resources makes "guidelines and manuals for formulating ISWM plan by municipalities (draft)"</p>	<p>2-1 All the training plan is proposed.</p> <p>2-2 Provincial directors of Ministry of Environment and Natural Resources understand that the role and function of its provincial office are supervisor of SWM of municipalities as well as coordinator among related stakeholders in their own provinces.</p> <p>2-3 All provincial offices have at least one staff who received the training of trainers.</p> <p>2-4 At least one staff of Pilot Project municipality(s) receive the training courses.</p> <p>2-5 All manuals and guidelines are created.</p>	<p>Draft of guidelines and manuals, Training plans, TOT reports and questionnaire to DP of Ministry of Environment and Natural Resources</p>	
<p>Output3. Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies supports model supports municipality(s) and municipal association(s) formulating the ISWM plan by them while conducting the pilot project.</p>	<p>3-1 Model municipality(s) is selected on the bases of selection criteria.</p> <p>3-2 An analysis report of each pilot project is (are) made.</p> <p>3-3 All the training implementation reports are made.</p> <p>3-4 Model municipality(s) finalize the draft of ISWM plan.</p>	<p>ISWM plan of Model municipality(s) Training records/reports</p>	
<p>Output4. Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies reviews and improves the municipality(s) ISWM plan by sharing and exchanging experience with neighboring countries.</p>	<p>4-1 International workshops for information sharing among neighboring countries organized in Dominican Republic.</p> <p>4-2 Ministry of Environment and Natural Resources receive information from neighboring countries at the workshops.</p> <p>4-3 Ministry of Environment and Natural Resources receive the comments from neighboring countries.</p>	<p>Workshops records/reports ISWM plan of Model municipality(s) (revised version)</p>	

04 B.A.R.9

	4-4 ISWM plan (revised) for Model municipality(s) is (are) made.		
<p>Output5. Ministry of Environment and Natural Resources in collaborating with Cooperating Agencies finalizes the ordinances, regulations and "guideline and manuals" for making ISWM plan by municipality and municipal association for actual implementation of nation-wide ISWM plan.</p>	<p>5-1 The draft of ordinances and implementing regulations are finalized 5-2 The draft of amendment on the general law of solid waste is finalized. 5-3 "guidelines and manuals" for making ISWM plan by municipalities is finalized.</p>		
Activity			
<p>1-1. Investigate the detail and actual situation of solid waste management administration, local autonomy and public finance of municipalities. 1-2. Analyze the bill of general law of solid waste, and discuss its implementation mechanism. 1-3. Make the frame work of nation-wide integrated solid waste management. a. Define the roles of Ministry of Environment and Natural Resources (central), its provincial office, and municipalities. b. Define clearly the roles of related Collaborating Agencies, and set the cooperation rules. c. Discuss the means of regulation (laws, ordinance, regulations, and norms etc.)</p>			
<p>2-1. Ministry of Environment and Natural Resources makes the training plan for municipalities in coordination with Collaborating Agency. 2-2. Use the tool made by the activity 2-1, conduct Training of Trainers (ToT) to Ministry of Environment and Natural Resources's staff (central level) and its provincial office staff. 2-3. Ministry of Environment and Natural Resources makes following guidelines and manuals for making ISWM plan by municipalities (draft) as supporting tools for municipalities and Municipal Associations. a. The guideline about ISWM at national level b. The guideline about ISWM well adequate the actual situation of municipalities. c. The guideline includes the good practice of ISWM, evaluation of efficiency and effectiveness, and ISWM plan. d. The manuals of SWM operation (collection, transportation/intermediate treatment and final disposal) e. The guidelines and manuals about SR, waste-to-energy, and implementation procedures & means in PPP (Public-Private</p>	<p>Input <Japanese side> (1) Dispatch of experts Short term: Chief Advisor (SWM administration/policy, capacity development, Organization/Institutional system) , Training courses planning, Consensus building, Legal /Administrative legal advisor, GIS/database management, financial management of SWM, Municipal solid waste management (2)Holding seminars (transportation cost of invitation, daily allowances, venues) (3)Training : Domestic, The third country/Japan</p> <p><Dominican Republic side> * Counter parts * Office space, meeting rooms at Ministry of Environment and Natural Resources * Running cost of the Project (Telephone, internet, electricity and water etc)</p>		

off B.A.R.G

Partnership).

f. The guidelines about the public participatory approach and consensus building of SWM project

3-1. Select the model municipality(s) and municipal association(s)

3-2. Conduct the capacity assessment, baseline survey of model municipality(s) and municipal association(s).

3-3. Conduct the integrated solid waste management training courses for municipalities by qualified staff of Ministry of Environment and Natural Resources (central/provincial) as trainers.

3-4. Support to formulate the Integrated Solid Waste Management plan (draft) for model municipality(s)/municipal association(s).

a. Design the information flows/system among central - provincial of Ministry of Environment and Natural Resources, and municipality(s)/municipal association(s).

b. Propose the measures to reinforce SWM fee/tax collection by municipalities.

c. Propose 3R action plan of municipalities and communities with participation of community and private sector.

d. Conduct activities for consensus building and organize participatory workshops according to necessity from municipalities/municipal association.

3-5. Draft ISWM plan is, evaluated to get lessons.

3-6. Finalize the ISWM plan of model municipality(s) and municipal association(s).

4-1. Invite SMW staff (central gov./municipalities) of neighboring countries as observers for the training courses (activities 2-2 and 3-3) .

4-2. Conduct information sharing about the supporting tools (draft) for municipalities (activity 2-3) among neighboring countries.

4-3. Conduct information sharing the ISWM plan (draft) (activity 3-4) among neighboring countries.

4-4. Organize international workshop(s) inviting neighboring countries to model municipality(s) to discuss/information exchange about the strengthening capacity of Ministry of Environment and Natural Resources, in supporting function for municipalities.

4-5. Revise the ISWM plan of model municipality(s) and municipal association(s) through information exchange with neighboring countries.

5-1. Support for preparing ordinances and regulations.

5-2. Support for making amendment (draft) of the law for integrated solid waste management.

5-3. Finalize the "guidelines and manuals for formulating ISWM plan by municipalities"

04 B.A.R.G

Plan of Operation (Draft)

Project Title: Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic

Implementing Agency: Ministry of Environment and Natural Resources

Target Group: Dept. of Environmental protection/Div. solid waste management; Div. Environmental management of municipalities; Ministry of Environment and Natural Resources

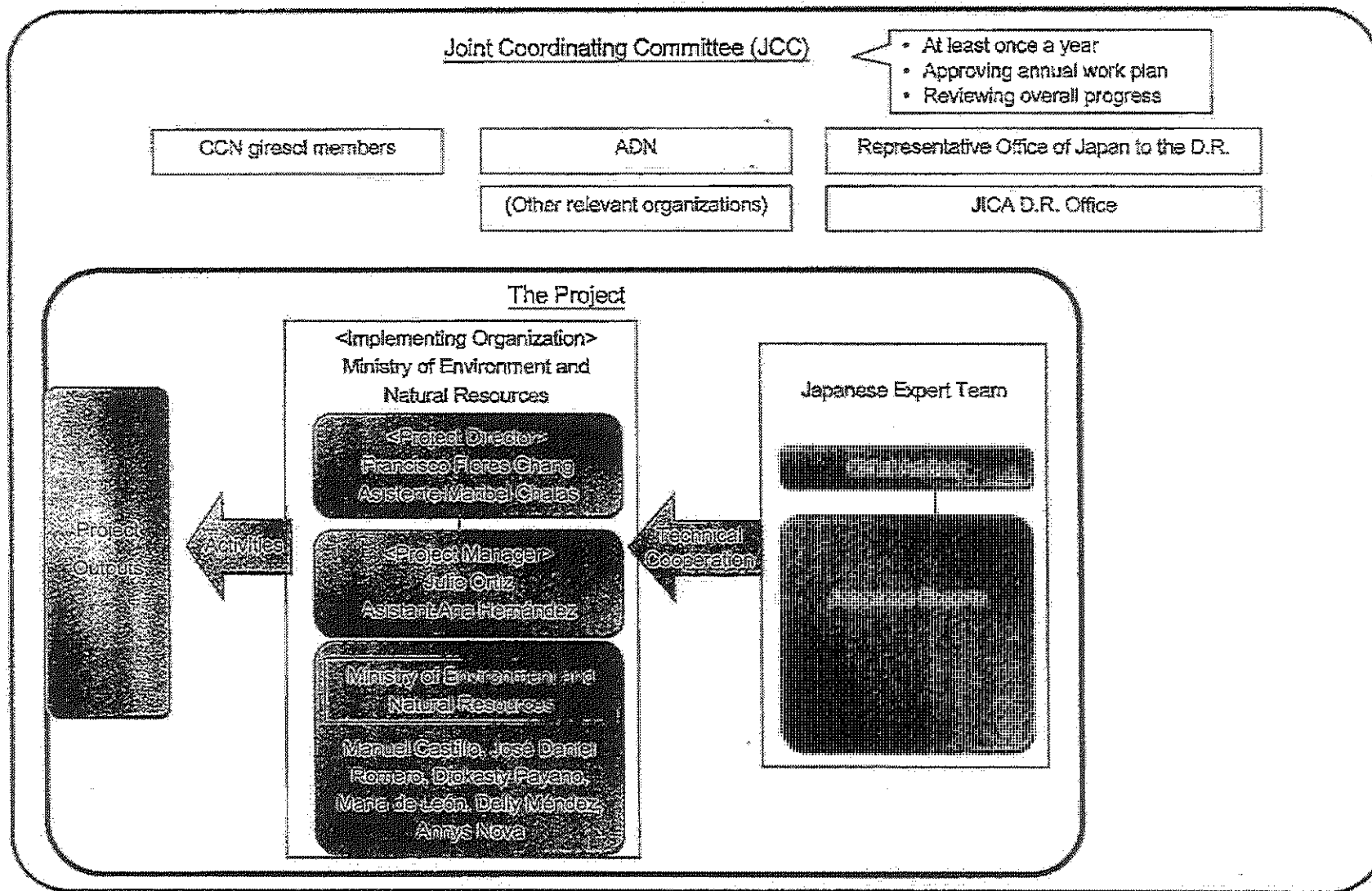
Project period: 3 years (2014- 2016)

Activity	JFY 2013		JFY 2014				JFY 2015				JFY 2016				JFY 2017	
	2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
Project period: 3 years (2014- 2016)																
1. Ministry of Environment and Natural Resources clarifies the roles of Ministry of Environment and Natural Resources and its provincial office, municipalities, and other Collaborating Agencies.																
1-1. Investigate the detail and actual situation of solid waste management administration, local autonomy and public finance of municipalities.																
1-2. Analyze the bill general law of solid waste, and discuss its implementation mechanism.																
1-3. Make the frame work of nation-wide integrated solid waste management.																
a. Define the roles of Ministry of Environment and Natural Resources (central, provincial office, and municipalities).																
b. Define clearly the roles of Collaborating Agencies, and set the cooperation rules.																
c. Discuss the means of regulation (laws, ordinance, regulations, and norms etc.)																
1-4. Make the data base of existing solid waste management in the country.																
2. Ministry of Environment and Natural Resources makes "guidelines and manuals for formulating ISWM plan by municipalities (draft)"																
2-1. Ministry of Environment and Natural Resources makes the training plan and tools for municipalities cooperating with Cooperating Agency.																
2-2. Use the tool made by the activity 2-1, conduct Training of Trainers (ToT) to Ministry of Environment and Natural Resources' s staff (central level) and its provincial office staff.																
2-3. Ministry of Environment and Natural Resources makes following guideline and manuals for making ISWM plan by municipalities (draft as supporting tools for municipalities and Municipal Associations.																
a. The guideline about ISWM at national level																
b. The guideline about ISWM well adequate the actual situation of municipalities.																
c. The guideline includes the good practice of ISWM, evaluation of efficiency and effectiveness, and ISWM plan.																
d. The manuals of SWM operation (collection, transportation/intermediate treatment and final disposal)																
e. The guidelines and manuals about 3R, waste-to-energy, and implementation procedures & means in PPP (Public-Private Partnership).																
f. The guidelines about the public participatory approach and consensus building of SWMA project																

B.A.R.9

OH

Project Implementation Chart for the Project



014 B.A.R.9

Proposed Members of Joint Coordinating Committee (tentative)

1. FUNCTIONS

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC"), composed of members listed below, will be held at least once a year and whenever the necessity arises.

The main functions of JCC shall be as follows;

- (1) To formulate the annual operational work plan of the Project according to the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operation (PO),
- (2) To review the overall progress and achievements of the Project,
- (3) To examine major issues arising from or in connection with the Project,
- (4) To work out the modification of activities depending on the necessity, and
- (5) To ensure smooth implementation of the Project and secure inter-organizational coordination, guidance and supervision.

2. COMMITTEE COMPOSITION

(1) Chairperson:

Vice minister of Environmental Management of Environment and Natural Resources

(2) Committee Members

1) Dominican Republic side

- Adviser on Municipal Issues designated by Presidential Office or his representative(s).
- Representative(s) of the Vice Minister of International Cooperation of MEPyD
- Representative(s) of the Directorate of Environmental Protection of the Ministry of Environment and Natural Resources
- Representative(s) of the Directorate of International Cooperation of the Ministry of Environment and Natural Resources
- Project Director
- Project Manager
- Assistant of Project Director



B.A.R.G
04

2) Japanese side

JICA experts

Representative(s) of JICA Dominican Republic Office

Other personnel of JICA Headquarters, if necessary

3) Observers

Official(s) of the Embassy of Japan in Dominican Republic

Representative(s) of

Representative(s) of

Other official(s) appointed by the Chairperson may attend the Committee meetings as observer(s)

NB) The Chairperson can request and admit attendance of other relevant personnel if necessary. The Chairperson can also delegate its task to other relevant person by his/her request.



Handwritten text on the right margin: .H B.A.R.G

List of Counterparts (tentative)

No.	Title / Expert area (correspondent to Japanese Experts)	Name
1	Project Director / Chief Advisor	Francisco Flores Chang
2	Assistant of Project Manager/ Consensus building	Maribel Chalas
3	Project Manager / Chief Advisor	Julio Ortiz
4	Assistant of Project Manager/ Chief Advisor	Ana Hernández
5	C/P /Municipal solid waste management	Manuel Castillo
6	C/P / Training courses planning	Díokasty Payano
7	C/P/ GIS & Database management	María de León
8	C/P/ GIS & Database management	Annys Nova
9	C/P / Legal advisor, Legal /Administrative legal	Delly Méndez
10	C/P / Financial management of SWM	José Daniel Romero

H B.A.R.G

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Ownership of the Project

Japanese side emphasized the principle of JICA's technical cooperation project that the Dominican side should play a major role with a strong sense of ownership in achieving the Project objectives, while the role of JICA experts would remain supportive.

2. Strong leadership and coordinating ability

For the sake of success of the Project, strong leadership and coordinating ability of the Ministry of Environment and National Resources are key factors. Both side agreed that nation-wide ISWM can be realized by the Ministry initiatives under well-institutionalized support system for municipality/municipal association.

3. Collaborating with Neighboring Countries

The Dominican side expressed positive opinions about collaborating with neighboring countries in the course of Project implementation. Both side confirmed that the Project features the concept for regional cooperation in Central America and Caribbean Region.



Handwritten text on the right margin: B.A.R.G. and a symbol resembling a stylized 'H' or '4'.

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト名：(仮称) ドミニカ共和国 全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクト

プロジェクト期間：3年間

対象地域：ドミニカ共和国環境天然資源省及び地方自治体（単独/地方自治体連合体）

実施機関：ドミニカ共和国環境天然資源省

協力機関：CCN-GIRESOL (LMD、FEDOMU、経済計画開発省、保健省、教育省、EGORED)、ADN

Ver.00 (2013 Jun. 11)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標			
ドミニカ共和国の全国の廃棄物管理状況が改善される。 周辺国との統合的廃棄物管理 (ISWM) システムに関する情報交換が促進される。	<ul style="list-style-type: none"> ・ISWM計画を策定した地方自治体が、XX (数) 団体できる。 ・全市役所で各1名以上が研修を受け、普及員となる。 ・広域処理がXXカ所で実現する。 ・周辺国との情報共有が定期的に行われる。 	アンケート調査結果、環境天然資源省の報告書	
プロジェクト目標			
ドミニカ共和国の統合的廃棄物管理 (ISWM) の中央政府と地方自治体の管理体制が環境天然資源省を通じて、構築される。	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト成果を踏まえて、環境天然資源省の廃棄物関連法規定が改訂される。 ・すべての地方自治体にISWM計画作成の義務に関する通達を出す。 ・県支所をつうじて、要請に基づき必要に応じて、地方自治体に対するISWM計画作成に関する支援ができるようになる。 	ベースライン調査、アンケート調査結果	廃棄物総合法及び関連法令が発行される。
アウトプット			
成果1. 環境天然資源省により、県支所、地方自治体、協力機関の役割が整理される。	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 協力機関の活動/役割の重複を避けるためのインベントリーが作成される。 1-2 現行の関連法・規則、環境天然資源省戦略計画、上記インベントリーとの関連を踏まえた法案分析報告書が作成される。 1-3 全国ISWMの管理体制の構築に向けた協力機関の役割分担に係る合意文書が作成される。 	JCC等での合意文書、プロジェクト報告書	廃棄物総合法案の内容が、プロジェクトの進行に影響を及ぼすような本質的な変更がされない。
成果2. 環境天然資源省により、「自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアル」の案が作成される。	<ul style="list-style-type: none"> 2-1 トレーニング計画がすべて作成される。 2-2 県支所職員が研修で、県支所は所轄地域内の地方自治体廃棄物管理の監督機関であり、関係者間の調整役であることを理解する。 2-3 すべての県支所の職員が1名以上TOT研修を受ける。 2-4 パイロットプロジェクトサイトの市役所のスタッフ1名以上が研修を受ける。 2-5 マニュアル・ガイドライン案 (集) がすべて作成される。 	ガイドライン・マニュアル案 (集)、トレーニング計画 TOT実施報告書、環境天然資源省県支所へのアンケート調査	環境天然資源省のカウンターパート及び環境天然資源省の組織体制が大きく変化しない。

<p>成果3. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、モデル自治体・地方自治体連合体においてパイロットプロジェクトを行いながら、地方自治体・地方自治体連合体のISWM計画作成の支援がなされる。</p>	<p>3-1 選定基準に沿ってモデル自治体・地域が選定される。 3-2 各モデル自治体・地域の調査報告書が作成される。 3-3 すべての研修実施報告書が作成される。 3-4 モデル自治体・地域によるISWM計画作成が完成する。</p>	<p>モデル自治体のISWM計画作成 研修実施報告書</p>	
<p>成果4. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、周辺国と経験の共有と意見交換を通じて、地方自治体（単独もしくは地方自治体連合体）のISWM計画を改善する。</p>	<p>4-1 周辺国との情報交換のための国際ワークショップが開催される。 4-2 ワークショップ参加の周辺国からコメント・情報が得られる。 4-3 研修へのオブザーバー参加国からのコメント・情報が得られる。 4-4 モデル自治体・地域のISWM計画（改訂版）が作成される。</p>	<p>ワークショップ実施報告書 モデル自治体・地域のISWM計画（改訂版）</p>	
<p>成果5. 環境天然資源省と協力機関との連携の下、施行令・施行規則（案）、自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアルが成案となる。</p>	<p>5-1 施行令・施行規則案が完成する。 5-2 全国総合廃棄物管理法の改正案が完成する。 5-3 「自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアル」集が完成する。</p>	<p>施行令・施行規則 ガイドライン・マニュアル（最終版）</p>	
活 動			
<p>1-1. 廃棄物管理行政に係る、地方自治制度、地方財政制度の詳細と実態を把握する。 1-2. 廃棄物に係る一般法案の内容を精査し、施行のためのメカニズムを検討する。 1-3. 全国規模のISWM体制に向けたフレームワークを作成する。 a. 環境天然資源省本省、県支所、地方自治体の役割を明確化する。 b. 協力機関の役割の整理と連携ルールを明確化する。 c. ISWM体制を規定する手段（法制度、自治体単位の条例等）を検討する。</p>	<p>投 入 <日本側> (1) 専門家派遣 短期：チーフアドバイザー（廃棄物行政/政策・組織制度、キャパシティ・ディベロップメント）、研修企画、合意形成、法律アドバイザー/行政法務、GIS/データベース管理、廃棄物管理財政、都市廃棄物管理 (2) セミナー開催（招へい者旅費・日当、セミナー会場） (3) 研修：国内研修、第三国/本邦研修</p>		

2-1. 協力機関との連携の下、環境天然資源省(本省)による県支所及び自治体指導のためのトレーニング計画を作成する。

2-2. 2-1で作成したトレーニング計画を活用して、環境天然資源省本省・県支所職員に対して研修指導者研修(Training of Trainers: ToT)を実施する。

2-3. 環境天然資源省が、地方自治体支援ツールとして「自治体ISWM計画策定支援の指針・ガイドライン・マニュアル案」を作成する。

a. 指針は、国家レベルのISWMに関するものとする。

b. ISWMに関する指針は、地方自治体の実情に即したものとする。

c. ガイドラインの内容は、ISWMの活動に関するグッドプラクティス、効率性・有効性に係る測定可能な指標を用いたISWMの評価、ISWMの計画を含む。

d. マニュアルの内容は、運営の手続き(収集、運搬、処理、最終処分)を含む。

e. ガイドライン・マニュアル案には3R、廃棄物によるエネルギー回収をPPPで実施する手法・手続きを含む。

f. ガイドラインには、廃棄物管理のプロジェクトにおける、市民参加型アプローチ及び合意形成に関するものを含む。

3-1. モデル自治体と地方自治体連合体を選定する。

3-2. モデル自治体・地方自治体連合体のキャパシティ・アセスメント、ベースライン調査。

3-3. 研修を受けた環境天然資源省/県支所職員を実際の講師として、自治体向けの廃棄物管理研修を実施する。

3-4. モデル自治体・地方自治体連合体におけるISWM計画の案を作成する。

a. 環境天然資源省一県支所一自治体/地方自治体連合体のタテの情報ライン・システムを設計する。

b. モデル自治体の廃棄物管理料金徴収を強化する方策を検討し提案する。

c. モデル自治体・地方自治体連合の廃棄物管理計画における、社会・民間セクター連携の下での、3R実施計画を検討する。

d. モデル自治体/地方自治体連合体の必要に応じて、合意形成及び参加型ワークショップに関する活動を行う。

3-5. ISWM計画案を試行的に実施し、実施結果を評価し、教訓と提言を抽出する。

3-6. モデル自治体・地方自治体連合体のISWM計画を最終化する。

<相手国側>

- ・カウンターパート
- ・オフィススペース、会議室(環境天然資源省内)
- ・プロジェクトの運営経費(電話、インターネット、電気・水道等)

- | |
|--|
| <p>4-1. 2-2、3-3で行われる研修に、周辺国の中央政府関係者/地方自治体関係者を、オブザーバー参加として招へいする。</p> <p>4-2. 2-3で作成する自治体支援ツール案を、周辺国に共有する。</p> <p>4-3. 3-4で作成するISWM計画案を、周辺国に共有する。</p> <p>4-4. 周辺国をモデル自治体に招へいし、ワークショップを開催し、環境天然資源省の制度強化、地方自治体支援活動の進捗・成果について意見交換を行う。</p> <p>4-5. 周辺国との意見交換を参考にして、必要に応じてモデル自治体のISWM計画を改善する。</p> |
| <p>5-1. 施行令・施行規則案の作成を支援する。</p> <p>5-2. 「廃棄物管理に係る一般法」の改正案の作成を支援する。</p> <p>5-3. 「自治体ISWM計画策定ガイドライン・マニュアル」を最終化する。</p> |

5. 収集資料リスト

収集資料リスト

番号	資料名称	言語	形態	オリジナル/コピーの別	発行機関/入手先	発行年
1	モカ市開発計画	西語	冊子	オリジナル	モカ市役所	2012
2	廃棄物管理ガイド(小学校教員用教材)2巻	西語	冊子	オリジナル	教育省	2013
3	国家開発計画(法)2012-2030	西語	冊子	オリジナル	MEPyD	2012
4	CCN-GIRESOL活動計画(一部)他資料一式	西語	ハードコピー	コピー	FEDOMU	不明
5	環境天然資源省新組織図	西語	ハードコピー	コピーに環境管理部長のサイン入り	環境天然資源省	2013
6	エスパイジャット県支所運営計画2013	西語	Word	コピー	環境天然資源省	2013
7	CiudadSaludableとのプロジェクト内容紹介	西語	冊子	コピー	ECORED	2012
8	ADNの組織改変に関する文書	西語	ハードコピー	コピー	ADN	2012
9	環境天然資源省戦略2012-16	西語	PDF	ソフトコピー	環境天然資源省	2012
10	廃棄物管理に関する実績と法規制	西語	Word	ソフトコピー	環境天然資源省	2013
11	県支所リスト	西語	Excel	ソフトコピー	環境天然資源省	2011
12	全国処分場状況データ	西語	Excel	ソフトコピー	環境天然資源省	不明
13	処分場マップ	西語	PDF	ソフトコピー	環境天然資源省	不明
14	処分場マップ作成のフォーマット	西語	Word	ソフトコピー	環境天然資源省	不明
15	廃棄物管理法案(2013年1月版)	西語	PDF	ソフトコピー	ECORED	2013
16	廃棄物管理法案比較表	西語	Word	ソフトコピー	ECORED	2013
17	CCN-GIRESOL結成の合意書	西語	PDF	ソフトコピー	CCN-GIREGOL	2012
18	リサイクル円卓会議資料	西語	Word	ソフトコピー	環境天然資源省ほか	2012
19	本プロジェクトの代表としてDomingo氏を任命した旨の書状(副大臣よりJICA事務所長宛)	西語	PDF	ソフトコピー	環境天然資源省	2013
20	ECORED/CiudadSaludableプレゼン資料	西語	PDF	ソフトコピー	ECORED	不明
21	Mesa Reciclaje用のマテリアル一式	西語	ビデオ、PDF等	ソフトコピー、CD	ECORED	2012
22	ADN廃棄物管理の透明性プレゼン資料	西語	PDF	ソフトコピー	ADN	2013

事前質問票と回答


Questionnaire/Information Required		
This is the questionnaire about “Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic” .	Please fill in your personal details here.	
It would be a great help if you read through or write answers in advance.	Name:	
If you have any question about this questionnaire, please feel free to ask, Yuko Aoki (Evaluator of this survey) yuko_aoki@kk-grp.jp	E-mail	Cell phone:
	Organization and designation:	
Questionnaire/Information Required	Reply: Written documents (such as soft copy of reports, lists and schedule etc...) are preferable if available.	Remark
Background information		
Please provide us the following information for the Project, <ul style="list-style-type: none"> • Organization chart of CCN • Role of each committee member • Activity report and future plan • Decision making procedure • Source of funding • Activity regarding waste management “Basura Cero” activity? • How many dump sites are improved so far? • (50 instructors were trained?) are they permanent staff? 	現在、CCNは保健省、教育省、環境省、経済開発計画省、市役所連合（FEDOMU）、Liga Municipal、EGOREDで構成されている。	国家審議会（CONARE）は大統領により廃止された。
	CCNの各メンバーの役割はそれぞれの組織の法的な枠組、使命、ビジョン、目的に応じて定められている（Agreementを参照）	
	各組織の個々の役割以外の事項に関し、CCNのメンバーの全体のコンセンサスに基づき決議される。	
	CCNとしての資金はない。共同の活動については各組織から資金が負担されるか、国際協力の支援を受ける。	
	総合廃棄物管理のコンセプトを市役所幹部と共有する。実践経験のサイトを訪問する。市役所での廃棄物管理に関するワークショップ。プロジェクトの実施に関する技術指導。	
	オープンダンピングの最終処分場8ヵ所が衛生化された。	
ネットワークのプロモーターは現在96人で、ネットワークの恒常的な資産といていい。ただし、公的機関に属していない者もいる。		

Questionnaire/Information Required


<p>This is the questionnaire about "Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic".</p>	<p>Please fill in your personal details here.</p>	
<p>It would be a great help if you read through or write answers in advance.</p>	<p>Name: Glenys Gonzalez Brugal</p>	
<p>If you have any question about this questionnaire, please feel free to ask, Yuko Aoki (Evaluator of this survey) yuko_aoki@kk-grp.jp</p>	<p>E-mail glenys.gonzalez08@gmail.com Cell phone:809-707-6475</p>	
	<p>Organization : Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo. Viceministerio de Cooperación Internacional. and designation: Oficial de Cooperación Internacional, Enlace del Eje 4 de la Estrategia Nacional de Desarrollo.</p>	
<p align="center">Questionnaire/Information Required</p>	<p>Reply: Written documents (such as soft copy of reports, lists and schedule etc...) are preferable if available.</p>	<p align="center">Remark</p>
<p align="center">Background information</p>		
<p align="center">Please provide us the following information for the Project,</p>		
<p>What kind of activity does the MEPyD do for the solid waste management ?</p>	<p>経済・計画・開発省(MEPyD)は国家計画・公共投資システムや国際協力の監督官庁であり、各セクターの関係機関と共に経済的、社会的、国土利用的、組織的な結束を目的とした、マクロ経済や持続的な開発に関する政策を定める責任を負っている。また、MEPyDは大統領の掲げる政策の実現を推進しているが、廃棄物問題はダニエロ・メディナ現大統領の優先事項の1つである。また、MESPyDは廃棄物総合法案の国会承認を推進している。</p>	
<p>How about recycling/3R activities?</p>	<p>CCN-GIRESOLのメンバーとして、MESPyDは環境省の方策を支援している。法的・政策的な影響、組織的、健全な環境や人間の健康、教育、環境教育・意識づくりのいずれにおいても、3Rは総合的な項目として位置づけられる。</p>	
<p>Are those activity based on which policy and plan?</p>	<p>MEPyDは2030年までの国のビジョンである、国家開発戦略を実行する責任を持っており、その中で環境は全ての国家計画にとって横断的な課題である。なお、国家開発戦略の第4の柱で環境の持続的管理が推進されている。廃棄物に関する課題は特別目的4.1.3「廃棄物・汚染物質・汚染源の総合管理を開発する。」の項目に反映されている。</p>	
<p>How many staff are assigned for those activities?</p>	<p>国際協力及び、国家開発戦略の第4の柱に該当する活動の実施とフォローアップの観点から見た、廃棄物管理の担当者として、職員が1人配置されている。</p>	
<p>Do you have "on-going" waste (management) related activity or plan? No.</p>	<p>MEPyDは国家計画・公共投資システムに横断的に関与する機関として、組織間の調整プロセスを容易にするための支援を行い、環境セクターの監督官庁としての環境省の活動を支援しながら、地域統合・開発や、国家開発戦略の実施を推進する責任を負っている。</p>	

Questionnaire/Information Required		
This is the questionnaire about "Project for Institutional Capacity Development on Nation-wide Solid Waste Management in Dominican Republic".	Please fill in your personal details here.	
It would be a great help if you read through or write answers in advance.	Name: Beatriz Alcántara Colón	
If you have any question about this questionnaire, please feel free to ask, Yuko Aoki (Evaluator of this survey) yuko_aoki@kk-grp.jp	E-mail balcantara@fedomu.org Cell phone: 1 809 669 8888	
	Organization and designation:	
Questionnaire/Information Required	Reply: Written documents (such as soft copy of reports, lists and schedule etc...) are preferable if available.	Remark
Background information		
Please show us information/data about your organization, <ul style="list-style-type: none"> • Organization chart and number of staff, (of them, which department/division is in charge of waste management?) • Decision making procedure • Financial resource (62% of budget is from LMD?) 	職員数は110人（そのうち、8人が廃棄物の課題を扱っている。その他、技術支援課に1人、土地利用・環境管理課に7人、市役所地域連盟 (Asociaciones regionales) 担当が7人いる。組織の決議機関はFEDOMUの運営部と企画・プロジェクト管理課である。FEDOMUの組織としての戦略計画に基づき、必要な決議がなされる。組織予算は他の組織からの協力資金が %、中央政府がLMDに配賦する予算（国家予算総額の5%）のうち国家予算総額1%がFEDOMUに配賦される。	各市のニーズやFEDOMUの戦略計画に基づき、活動計画が策定される。
Specific information for the Project		
We would like to know following information, <ul style="list-style-type: none"> • How many of them are able to conduct training of solid waste management? • How do they maintain their skill of training? • Why type of training they can do? • Please provide us the record/report of training conducted and participants. • What is the "Environment promoter network"? • How is FEDOMU collaborating with ECO-RED? • Is there any "on-going" or planned project about waste management/3R? • Is there any project with other doners (such as AECID、La coperazione italiana allo sviluppo, AFD)? 	<p>廃棄物に関する業務を行っているのは4人だけである。市の地域連盟担当の技術員のうち、7人がCCNがGIZの支援を受けて実施した最終処分場衛生化プログラムについての研修を受けた。土地利用・環境管理課長（女性）は在職中に研修を受け、もう1人はある市役所の環境技術員として8年以上勤務し、GIRESQLネットワークのメンバーでもある。彼らは環境省県事務所の技術員と連携して、最終処分場の衛生化プロセスに関する指導をするための研修を受けた。環境プロモーターネットワークは多くが市役所の職員で、市役所の幹部や職員、一般市民に廃棄物処理に関する指導を行うために、GIRESQLネットワークによる研修を受けた者である。FEDOMUはECOREDの活動に関し、市役所との連携役をしている。5つの市でウェストピッカーの社会的包括がパイロット的に推進されている。</p> <p>私達は10の市で廃棄物総合管理に関する指導を行う計画がある。いずれも廃棄物の発生源からの分別と、3Rに関する市民教育が含まれている。メキシコGIZと環境省、ドミニカ共和国間の南-南協力プロジェクトが進められている。</p>	GIRESQLネットワークのメンバーの一部は市役所の職員ではないが、それでもネットワークのメンバー及び正式な人的資源として認識されている。CCNの各組織は個々の組織としての機能を通じて相互に協力しあい、市役所に必要な助言を行う横断的な組織であるといえる。

7. 廃棄物に係る一般法の改正プロセス西文資料 (MEPyD より入手)




Proceso de Revisión Propuesta de Ley de Residuos Sólidos



Antecedentes

- El 8 de agosto 2011 creación del Comité Legal de EcoRed, en ese momento RENAEP, conformado por abogados de empresas miembros de la red.
- El 11 de agosto 2011 sometimiento a la Cámara de Diputados un Proyecto de Ley sobre manejo de residuos sólidos en la República Dominicana, por los diputados David Herrera (San Juan), Santos Ramírez (Peravia) y Aquiles Ledesma (Barahona).
- El 22 de febrero 2012 se firma el Convenio de Coordinación Interinstitucional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos a Nivel Nacional. CCN-GIRESOL



Antecedentes

- El Comité Legal inicia revisión del proyecto de la propuesta de ley RRSS. Realiza reuniones de trabajo desde agosto 2011 hasta julio 2012 con las siguientes acciones:
 - Revisión leyes de Costa Rica, Perú, México, España.
 - Creación de subcomités. (Política e Institucional, Incentivos, Responsabilidad)
 - Redacta PRIMER BORRADOR.
 - Revisión y asesoría de Albina Ruiz Ríos de Ciudad Saludable.
 - Se integra a la revisión el Comité Coordinador Nacional para la Gestión Integral de los RRSS (CCN – GIRESOL).



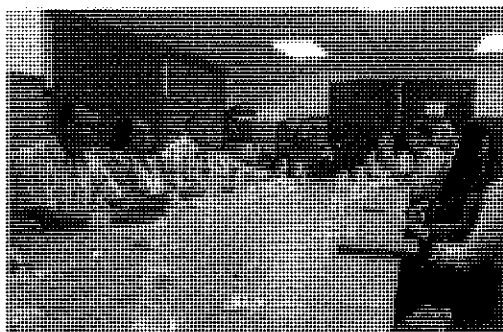
Antecedentes

- En Julio 2012, EcoRED realiza la primera reunión con la Comisión de Medio Ambiente de la Cámara de Diputados con los aportes del sector privado.
- En agosto 2012 se realizan dos visitas de seguimiento para la presentación de la propuesta de ley a la Comisión de Medio Ambiente de la Cámara de Diputados.
- El 23 de Agosto se reúne el Comité Legal para preparar el material a presentar el lunes 27 a la Comisión.



Incorporación del CCN-GIRESOL

- El 27 de Agosto se presentan las sugerencias al Proyecto de Ley.
- Se designa al CCN-GIRESOL como el equipo técnico para apoyar el proceso.



Proceso de revisión propuesta de Ley



Proceso Revisión

- En septiembre 2012 el Comité Legal de EcoRed y CCN-GIRESOL realizan presentación técnica a la Comisión de MA de la Cámara de Diputados
 - Se abordan las mejoras introducidas al proyecto de Ley,
 - Se pauta entregar el borrador con la propuesta al proyecto de Ley.
- En octubre 2012 se realizaron reuniones técnicas del CCN-GIRESOL y el Comité Legal de EcoRed, para actualización de la propuesta, vista desde los roles y competencias institucionales en el tema.

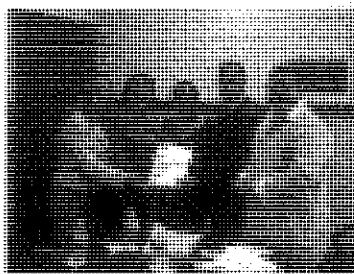


Proceso Revisión

- El 22 de octubre reunión de seguimiento con la Comisión de MA de la Cámara de Diputados.
- En noviembre 2012 reuniones técnicas de CCN-GIRESOL, Comité Legal de EcoRed y Albina Ruiz
- El 26 de noviembre se entrega la propuesta.
La Comisión de MA solicita matriz explicativa con las sugerencias artículo por artículo al proyecto de ley original.



Proceso Revisión



- De Noviembre 2012 a Enero 2013 integrantes del CCN GIRE SOL y el Comité Legal de EcoRed realizan la matriz de los artículos propuestos.
- El 23 de Enero 2013 entrega formal de la matriz ante la Comisión de Medio Ambiente de la Cámara de Diputados.
- Los miembros de la Comisión de MA acuerdan estudiar el documento para proceder a la socialización y luego vista pública del proyecto de Ley.



Proceso de Socialización Ley



1. Establecer una Mesa Participativa Multisectorial

- Miembros del CCN-GIRESOL
 - Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales.
 - Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo.
 - Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social.
 - Ministerio de Educación.
 - Liga Municipal Dominicana
 - Federación Dominicana de Municipios (FEDOMU)
 - Red Nacional de Apoyo Empresarial a la Protección Ambiental (ECORED)
- Comisión de Medio Ambiente de las Cámaras de Senadores y Diputados del Congreso Nacional



2. Socialización: Talleres de aprobación y difusión.

No.	Interventores
1	Empresas Privadas
2	Empresas Recicladoras
3	Gestores de Residuos Peligrosos
4	Empresas Transportistas
5	Recicladores (Santiago y Santo Domingo)
6	Fundaciones de Saneamiento Ambiental
7	Universidades
8	Asociaciones Comunitarias (Juntas de Vecinos)
9	ONGs
10	Cooperación Internacional
11	Alcaldías
12	Prensa
13	Sector Turismo (Hoteles)
14	Grandes Generadores
15	Clinicas y hospitales
16	Industrias Plásticas
17	Empresas de valorización



RESULTADO
 Una Ley de Gestión Integral de RRSS
 participativa,
 enmarcada en el ámbito internacional
 y respuesta a Rio + 20




TOD@S somos
 parte del proceso
 Gracias!!!



